

自動車リサイクル データBook 2022



公益財団法人

自動車リサイクル促進センター

Japan automobile recycling promotion center / JARC

はじめに

本書では、過去10年間に自動車リサイクルシステムに蓄積されたデータ及び関係団体等の公表したデータを基に、自動車リサイクルを取り巻く状況についてまとめています。

2022年度は、2020年度から続く新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、半導体不足や東南アジアからの部品調達が続き、上期においては自動車生産台数が回復しませんでした。下期より、半導体不足や物流に回復の兆しが見られ、自動車生産台数も増加に転じました。

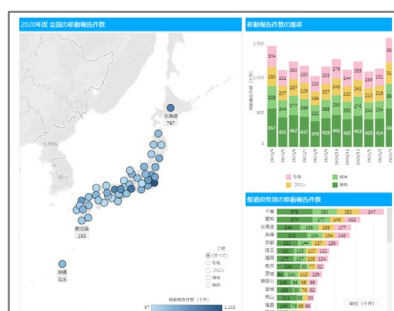
一方、使用済自動車の発生台数は、2022年度も減少傾向にあり、これまでの新車販売台数に連動していた使用済自動車発生台数に変化が見られず、新たな傾向を示しました。

本書では、それら各種データの推移（変化）をグラフと数値で表示しておりますので、是非ご確認ください。

また、自動車リサイクルに係るデータの一部をWebサイト上で操作しながらご覧いただけるページを2020年度版から公開しています。2022年度は、更に操作いただけるデータを増やして公開しております。

自動車リサイクルに関する情報を地域や時系列で絞り込み、確認したい情報にフォーカスして閲覧することができますので、是非ご活用ください。

画面イメージ



皆様の自動車リサイクルに係る理解を深めるために、本書をご活用いただければ幸いです。

< 目次 >

I 自動車リサイクルの流れ

1. 自動車リサイクルにおける物・お金・情報の流れ（2022年度実績） ----- P. 1

II 2022年度の主な実績

1. リサイクル料金の預託 ----- P. 2
2. 再資源化預託金等の管理・運用 ----- P. 3
3. 使用済自動車のリサイクル ----- P. 5
4. 再資源化預託金等の自動車メーカー等への払渡し ----- P. 7
5. 中古車輸出に伴う再資源化預託金等の返還 ----- P. 7
6. 指定再資源化機関の自動車メーカー・輸入業者からの受託業務 ----- P. 8
7. 指定再資源化機関の並行輸入車等の再資源化等業務 ----- P. 9
8. 指定再資源化機関の再資源化の実施状況 ----- P. 9
9. 特定再資源化預託金等の発生・出えん ----- P. 10
10. 離島対策支援及び不法投棄等対策支援事業 ----- P. 12

III 過去10年間の実績（データ集）

1. リサイクル料金の預託
(1) 預託台数・預託金額 ----- P. 13
2. 再資源化預託金等の管理・運用
(1) 債券取得額・運用利益金 ----- P. 14
3. 使用済自動車のリサイクル
(1) 引取工程
① 移動報告件数 ----- P. 16
② 登録事業所数と移動報告実施事業所数 ----- P. 16
③ 引取報告件数規模別の事業所数と引取報告件数 ----- P. 17
④ 業種別の引取報告件数と事業所数 ----- P. 18
⑤ 都道府県別の引取報告件数 ----- P. 20
⑥ 都道府県別の稼働事業所数 ----- P. 22
⑦ 工程兼業別の引取報告件数と登録事業所数 ----- P. 24
- (2) フロン類回収工程
① 移動報告件数 ----- P. 25
② 登録事業所数と移動報告実施事業所数 ----- P. 25
③ 引取報告件数規模別の事業所数と引取報告件数 ----- P. 26
④ 業種別の引取報告件数と事業所数 ----- P. 27
⑤ 都道府県別の引取報告件数 ----- P. 29
⑥ 都道府県別の稼働事業所数 ----- P. 30
⑦ フロン類の回収状況 ----- P. 31

(3) 解体工程	
① 移動報告件数 -----	P. 33
② 登録事業所数と移動報告実施事業所数 -----	P. 33
③ 引取報告件数規模別の事業所数と引取報告件数 -----	P. 34
④ 業種別の引取報告件数と事業所数 -----	P. 35
⑤ 都道府県別の引取報告件数 -----	P. 37
⑥ 都道府県別の稼働事業所数 -----	P. 38
⑦ エアバッグ類の処理状況 -----	P. 39
(4) 破碎工程	
① 移動報告件数 -----	P. 40
② 登録事業所数と移動報告実施事業所数 -----	P. 40
③ 引取報告件数規模別の事業所数と引取報告件数 -----	P. 41
④ 業種別の引取報告件数と事業所数 -----	P. 42
⑤ 都道府県別の引取報告件数 -----	P. 44
⑥ 都道府県別の稼働事業所数 -----	P. 45
⑦ ASRの回収状況 -----	P. 46
(5) その他の移動報告状況	
① 自動車メーカー別の引取報告件数 -----	P. 48
② 使用済自動車・解体自動車の工程通過日数 -----	P. 49
③ 遅延報告件数 -----	P. 50
④ マニフェスト発行取消件数 -----	P. 51
4. 再資源化預託金等の自動車メーカー等への払渡し	
(1) 払渡件数・払渡金額 -----	P. 52
5. 中古車輸出に伴う再資源化預託金等の返還	
(1) 再資源化預託金等の返還台数・返還金額 -----	P. 54
(2) 登録区分別の中古車輸出に伴う再資源化預託金等の返還台数 -----	P. 54
(3) 自動車メーカー別の中古車輸出に伴う再資源化預託金等の返還台数 -----	P. 55
6. 再資源化等の実績	
(1) 自動車メーカー・輸入業者別の再資源化等の実績 -----	P. 56
(2) 指定再資源化機関の自動車メーカー・輸入業者からの受託業務の実績 ---	P. 59
(3) 指定再資源化機関の並行輸入車等の再資源化等の実績 -----	P. 62
(4) 指定再資源化機関の再資源化重量・再資源化率 -----	P. 64
7. 特定再資源化預託金等の発生・出えん	
(1) 特定再資源化預託金等の発生・出えん・残高 -----	P. 65
(2) 離島対策支援事業の出えん台数・出えん額 -----	P. 66
(3) 離島対策支援事業の市町村別出えん額 -----	P. 67
(4) 不法投棄等対策支援事業の出えん額 -----	P. 72

8. 参考データ

(1) 新車販売台数／使用済自動車引取報告件数の推移 -----	P. 73
(2) ハイブリッド車の預託状況・使用済自動車引取状況・中古車輸出状況 ----	P. 74
(3) 電気自動車の預託状況・使用済自動車引取状況・中古車輸出状況 ----	P. 76
(4) 中古車輸出台数／鉄スクラップ価格の推移 -----	P. 78
(5) 仕向地別中古車輸出台数 -----	P. 79
(6) 登録区分(登録車・軽自動車) / 平均使用年数の推移 -----	P. 80
(7) 引取車両の平均使用年数 -----	P. 81
(8) 中古車輸出に伴う再資源化預託金等の返還車両の平均使用年数 ----	P. 81
(9) 自動車リサイクル法対象外冷媒の装備状況 -----	P. 82

参考

1. 自動車リサイクル法について -----	P. 83
------------------------	-------

【注1】

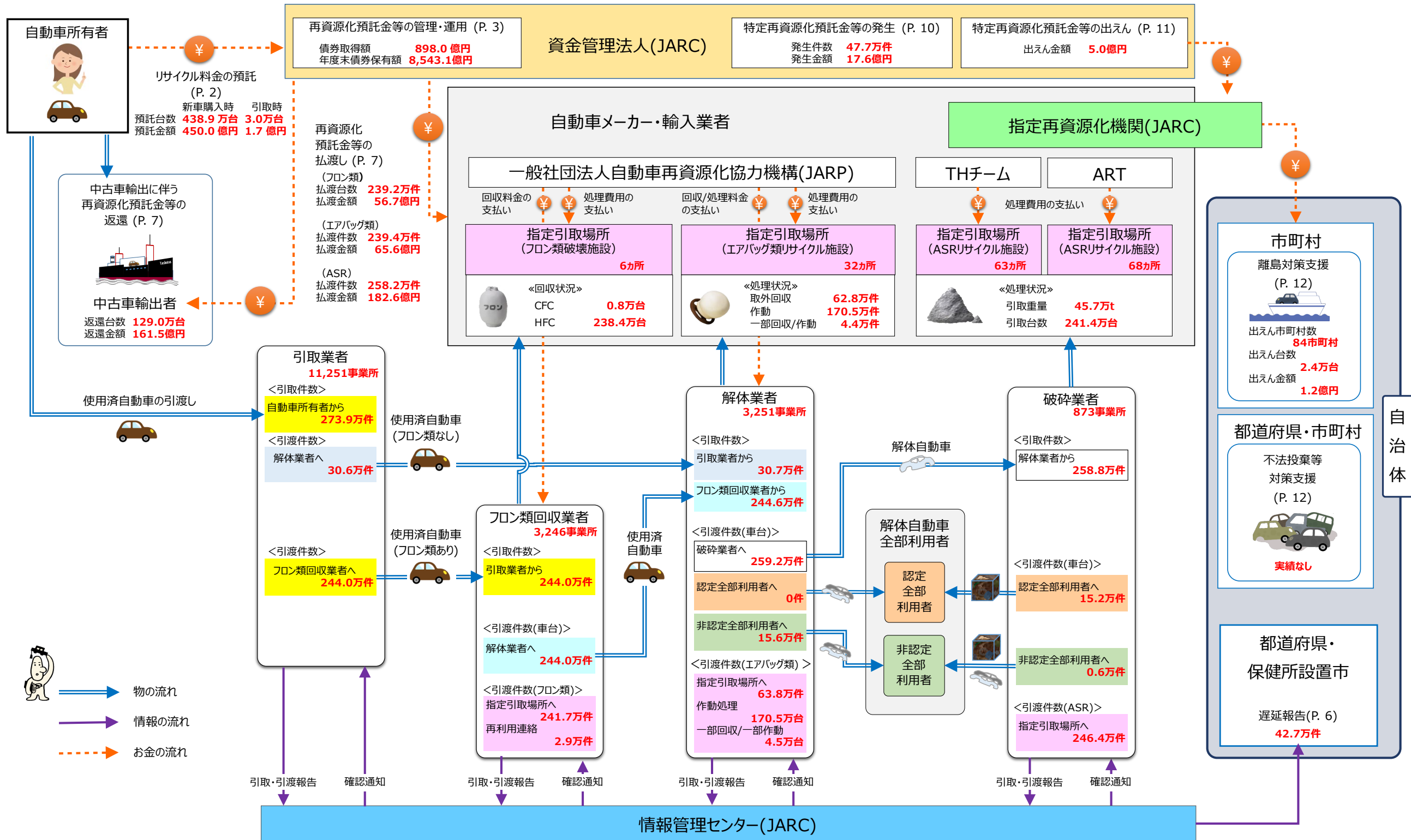
- ① 本書に記載している年度は、4月1日から翌年3月31日までの1年間としています。
- ② 累計値、合計値については、以下の理由により合わないことがあります。
 - ・自動車リサイクル法が施行された2004年度から2005年度の実績を含んでいるため
 - ・年度毎に四捨五入を行っているため

【注2】

- ① 本書の情報を二次利用する場合は、事前にご相談ください。（ご相談内容によっては二次利用を承諾致しかねる場合がございますので、ご了承ください。）
- ② 但し、本書の利用者、又は本書情報の加工若しくは二次利用した結果を利用した第三者に損害が生じた場合において、作成元である公益財団法人自動車リサイクル促進センターは、理由の如何を問わず、その責は一切負わないものとします。

I 自動車リサイクルの流れ

1. 自動車リサイクルにおける物・お金・情報の流れ (2022年度)



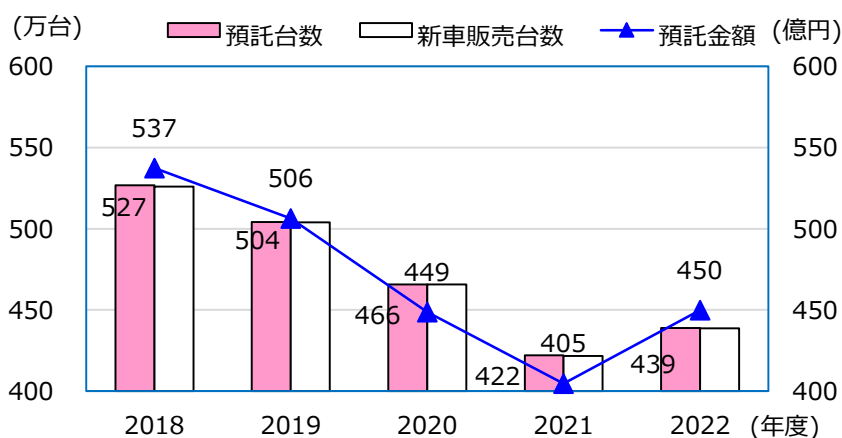
1. リサイクル料金の預託

(1) 新車購入時預託

自動車リサイクル法第74条では、リサイクル料金が資金管理法人に預託されていない場合は新車新規登録ができない(公道を走れない)ことが定められており、自動車所有者は、主に購入時に新車販売店・自動車メーカー等を通じてリサイクル料金を資金管理法人に預託します。

2022年度の新車購入時預託台数は、439万台(前年度比104%)、預託金額は450億円(同比111%)となりました。

<新車購入時預託台数>



(2) 引取時預託

空港や工場などの敷地内でのみ走行する構内車等として使用されていた自動車は、新車購入時にリサイクル料金が預託されていないことがあります。

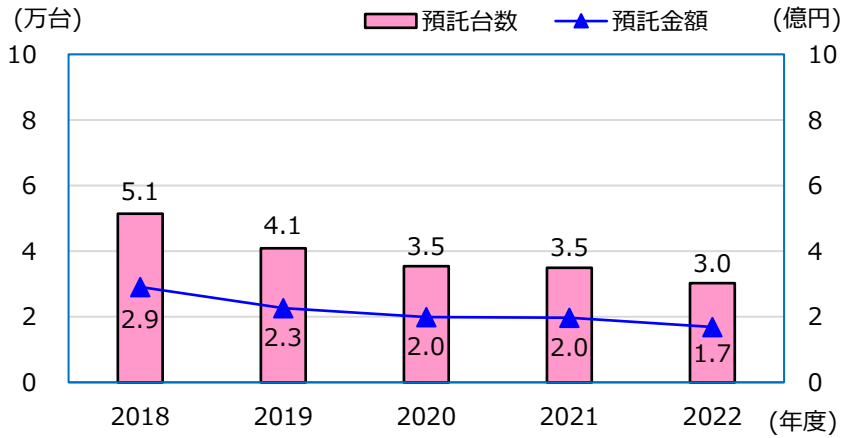
このような場合、自動車所有者はその自動車在使用済自動車となった際に、引取業者を通じてリサイクル料金を資金管理法人に預託します。

また、ASR料金や情報管理料金などリサイクル料金の一部が新車購入時に預託されたものの、その後エアコン等の装備を追加した場合、自動車所有者はその自動車在使用済自動車となった際に、リサイクル料金の不足分を引取業者を通じて預託します。

2022年度の引取時預託台数は3.0万台(前年度比86%)、預託金額は1.7億円(同比86%)となりました。

引取時預託の対象は年を追うごとに減少し、現在、引取時預託の対象となるものは、エアコン等の後付装備に対する預託や構内車などに限られています。

<引取時預託台数>



2. 再資源化預託金等の管理・運用

P. 14

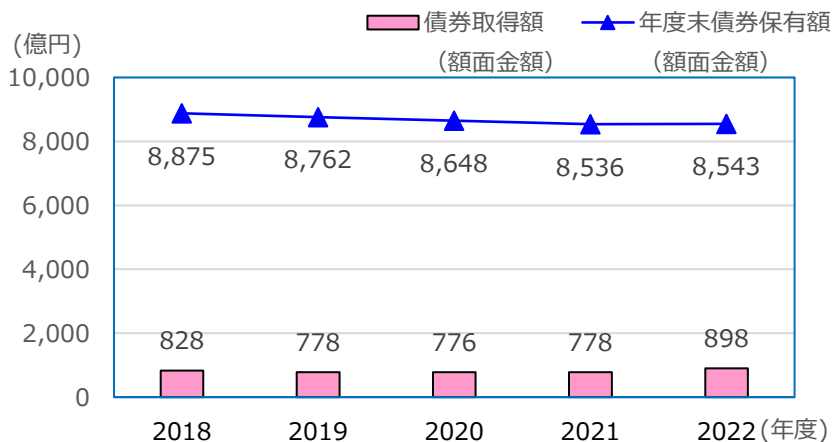
(1) 債券取得・保有状況

資金管理法人は、自動車リサイクル法第97条に規定する運用方法の範囲内において、資金管理業務規程第14条別紙に定める「運用の基本方針」に則り、元本確保を前提とし、安全・確実に再資源化預託金等の管理及び運用を行っています。

債券の運用については、満期まで保有することを前提とし、また、年度毎の償還金額を平準化するラダー型運用としています。ラダー型運用の期間は、自動車の平均使用年数等を考慮した期間としています。

2022年度の債券取得額は、898億円(前年度比115%)、2022年度末の債券保有額は8,543億円(同比100%)となりました。

<債券の新規取得額>



(2) 債券種別構成

運用対象とする債券は、国債、政府保証債、地方債、信用格付業者が付与した格付がAA格以上の信用力の高い財投機関債及び社債に限定しています。

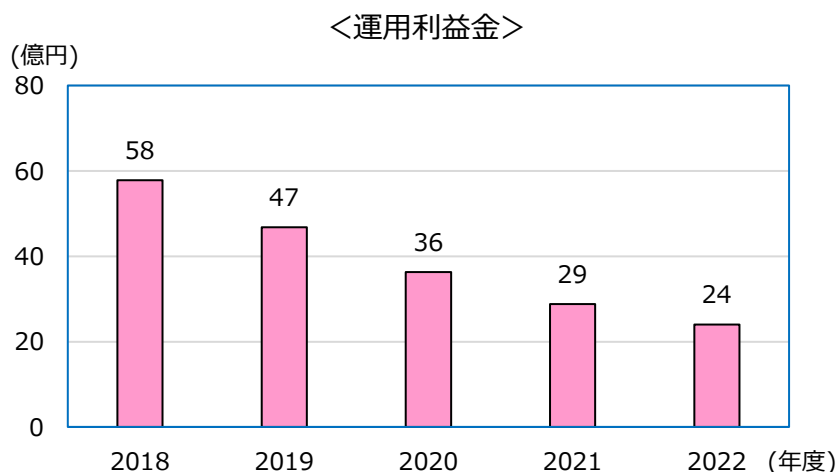
満期保有を原則とするラダー型運用としていますが、2016年度からは各年限の保有金額の上限を600億円とし、残存期間の延伸を開始しました。原則として、保有金額600億円に満たない年限において、プラスの利回りが見込まれる最も短い年限から取得しますが、債券取得の時期によってプラスの利回りが見込まれる年限が異なります。

持続可能な社会の実現に向けて、環境保全等の観点で更なる社会貢献を推進すべく、2018年10月からESG投資(*)を開始しました。2022年度は地方債に係るESG債を30億円、財投機関債に係るESG債を23億円、社債に係るESG債を10億円、合計63億円取得しました。種別としては、グリーンボンドを26億円、ソーシャルボンドを13億円、サステナビリティボンドを23億円、サステナビリティ・リンク・ボンドを1億円取得しました。

* ESG投資とは、環境(Environment)、社会(Social)及び企業統治(Governance)の観点を考慮した投資のこと。

(3) 運用利益金

2022年度の運用利益金は、24億円(前年度比83%)となりました。国債の利回り低下等に伴い、運用利益金は減少しています。



(4) 再資源化預託金等に付する利息(利率)

自動車リサイクル法第75条では、資金管理人が再資源化預託金等に利息を付さなければならないことが定められており、次の場合において当該利息を付して支払われます。

- ① 再資源化預託金等の自動車メーカー等への払渡し
- ② 中古車輸出に伴う再資源化預託金等の返還
- ③ 特定再資源化預託金等の出えん

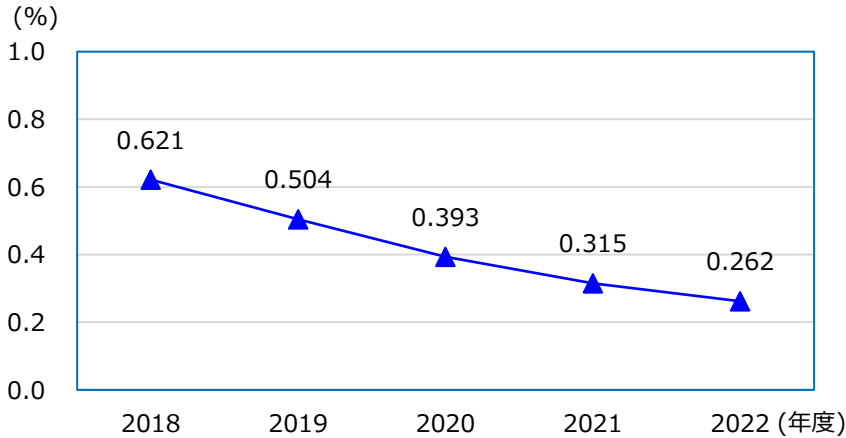
利息の計算方法及び利息計算のための利率の計算式は、自動車リサイクル法施行規則第70条で次ページの通りに規定されています。

< 再資源化預託金等に付する利息計算で使用する利率(2022年度)>

A 2022年度の運用利益金の総額等	2,422,036,181円
B 2022年度の年度末再資源化預託金等の残高等	922,874,594,564円
C 2022年度の利率 (C = A ÷ B × 100)	0.262%

2022年度の利率は0.262%で、前年度の利率0.315%に対して、0.053ポイント低下しました。

<再資源化預託金等に付する利息のもととなる利率>



3. 使用済自動車のリサイクル

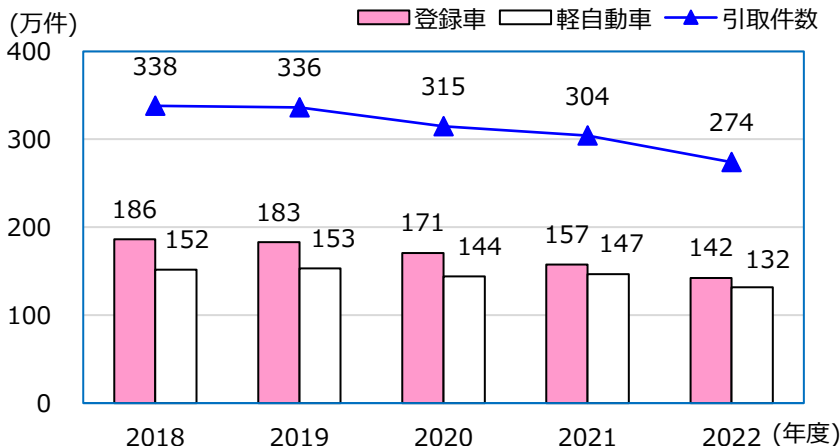
P. 16

(1) 使用済自動車の引取報告件数

情報管理センターは、事業者が電子マニフェストシステムにて行った使用済自動車又は解体自動車の移動報告情報を記録・保存し、関連事業者等に必要な情報を提供することにより、移動報告制度の維持・管理を図っています。

移動報告情報のうち、2022年度の使用済自動車引取報告件数は274万件(前年度比90%)となりました。内訳は登録車が142万件(同比90%)、軽自動車が132万件(同比90%)でした。

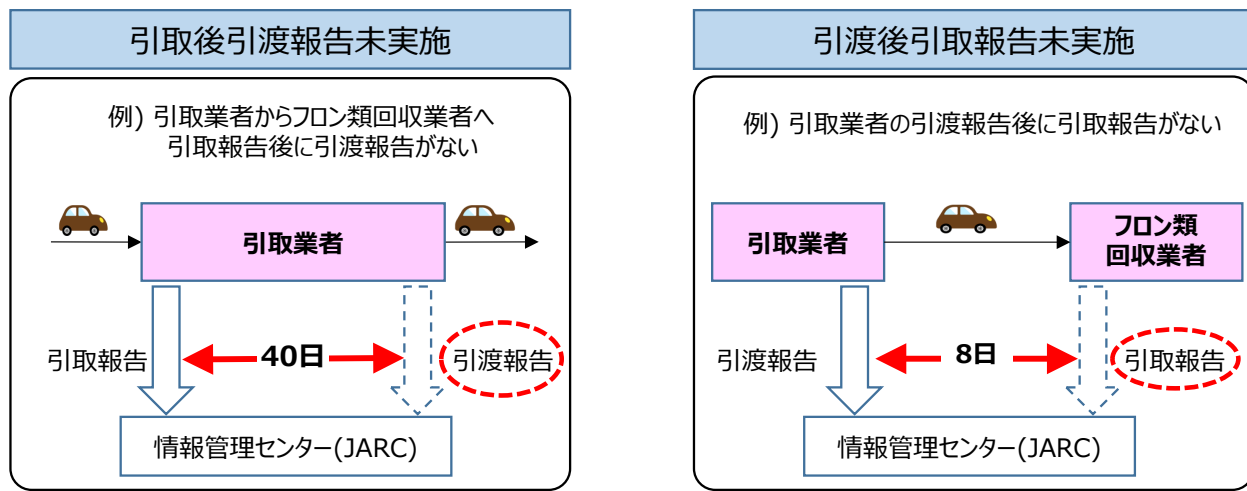
<引取業者における使用済自動車引取報告件数>



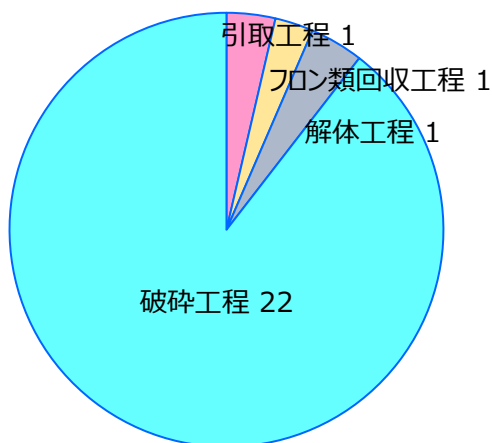
(2) 遅延報告

遅延報告とは、事業者が引取報告を行なった後に法律で定める期間内に引渡報告を行なわなかった場合(引取後引渡報告未実施)、又は事業者が引渡報告を行なった後に引渡先の事業者が法律で定める期間内に引取報告を行なわなかった場合(引渡後引取報告未実施)に、情報管理センターから都道府県・保健所設置市へ送信される情報です。

2022年度の遅延報告のうち、使用済自動車・解体自動車の引取後引渡報告未実施件数は、引取工程が1万件(前年度比97%)、フロン類回収工程が1万件(同比77%)、解体工程が1万件(同比100%)、破砕工程が22万件(同比101%)となりました。



<2022年度 引取後引渡報告未実施件数>
(万件)



4. 再資源化預託金等の自動車メーカー等への払渡し

P. 52

自動車メーカー・輸入業者は、フロン類回収業者からフロン類、解体業者からエアバッグ類、破砕業者からASRを引き取った際に、自動車リサイクル法第97条第1項に基づき、資金管理法人に対して、対象車両の再資源化等預託金の払渡しを請求することができます。

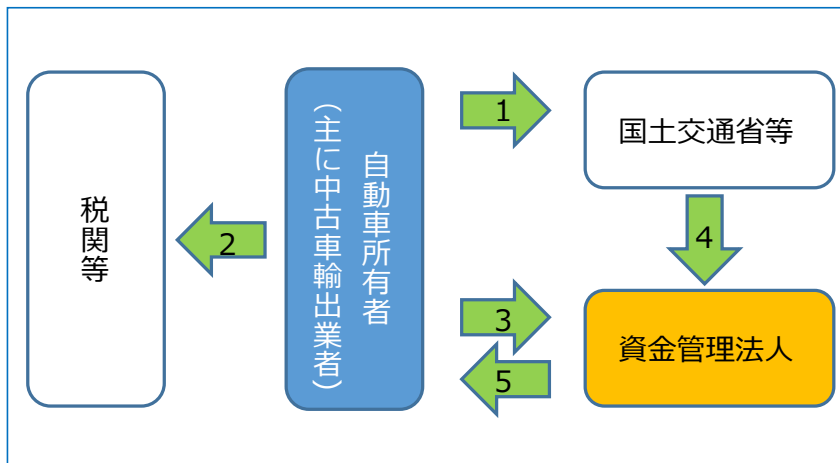
2022年度の払渡件数は、フロン類が239万件(前年度比88%)、エアバッグ類が239万件(同比89%)、ASRが258万件(同比86%)、3品目の払渡金額合計は305億円(同比88%)となりました。

5. 中古車輸出に伴う再資源化預託金等の返還

P. 54

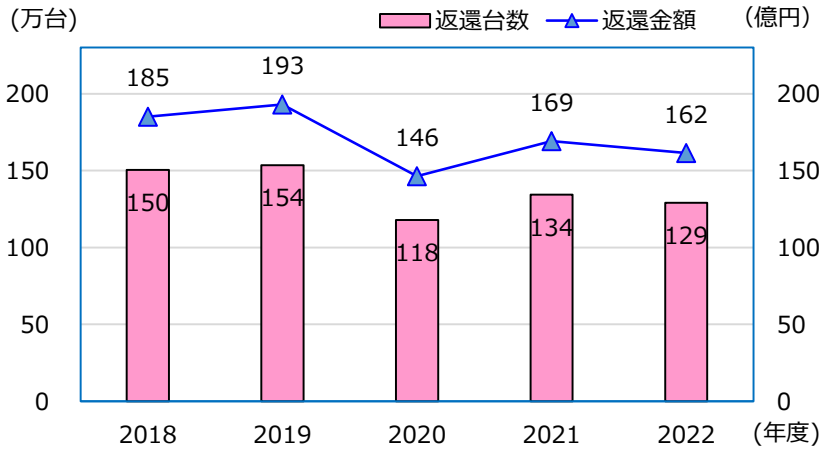
自動車所有者は、再資源化預託金等が預託されている自動車を輸出した際に、自動車リサイクル法第78条第1項に基づき、資金管理法人に対して、輸出がなされたことを証明する書類の提出、及び国土交通省等における輸出抹消(輸出の記録)を条件に、再資源化預託金等の返還を請求することができます。

2022年度の輸出返還台数は、129万台(前年度比96%)、返還金額は162億円(同比95%)となりました。



1. 自動車所有者(以下、所有者)は国土交通省等にて輸出抹消仮登録(輸出予定届出)を申請する
2. 所有者は税関等にて輸出許可を得る
3. 所有者は資金管理法人に対し国土交通省・税関等から受け取った書類を提出し、再資源化預託金等の返還を申請する
4. 国土交通省等で輸出抹消(輸出の記録)が行われると、その情報が資金管理法人に送信される
5. 資金管理法人で情報を照会した後、所有者に再資源化預託金等が返還される

＜返還台数と返還金額＞



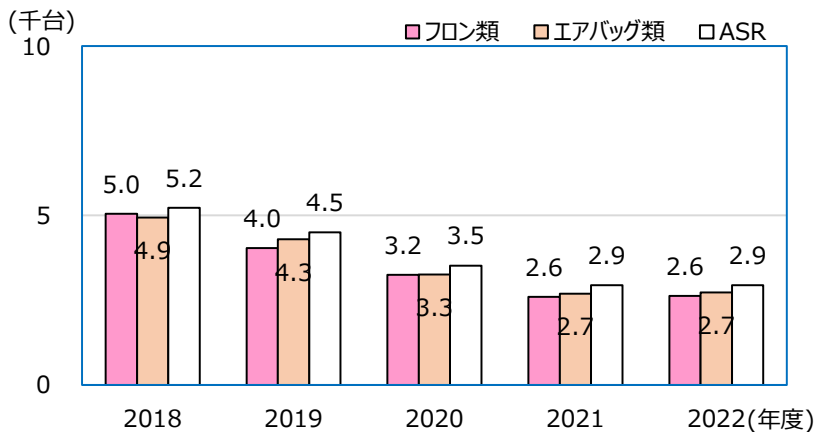
6. 指定再資源化機関の自動車メーカー・輸入業者からの受託業務

P. 59

指定再資源化機関は、自動車リサイクル法第106条第1号に基づくセーフティネット機能として、自動車メーカー・輸入業者のうち年間の製造又は輸入台数が1万台に満たない事業者と「再資源化等契約」を締結し、フロン類・エアバッグ類・ASRの再資源化等を実施しています。2023年3月31日時点で30社と契約しています。

2022年度の引取台数は、フロン類が2.6千台(前年度比101%)、エアバッグ類が2.7千台(同比101%)、ASRが2.9千台(同比100%)となりました。

＜指定再資源化機関の引取台数＞



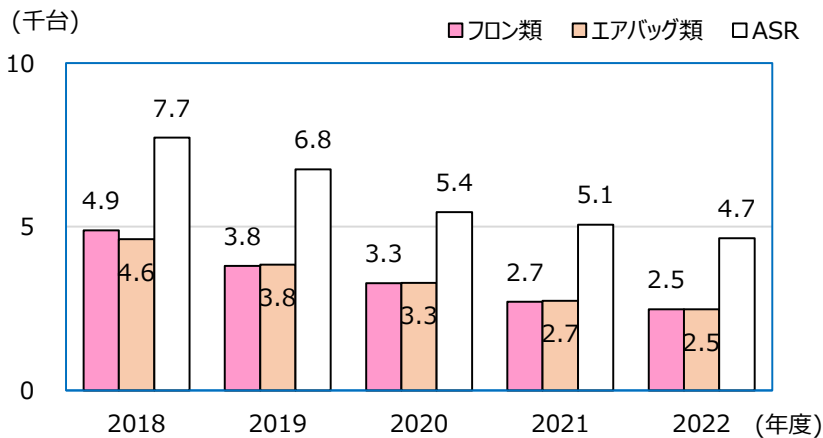
7. 指定再資源化機関の 並行輸入車等の再資源化等業務

P. 62

指定再資源化機関は、自動車リサイクル法第106条第2号に基づくセーフティネット機能として、並行輸入車等の再資源化等を実施すべき自動車メーカー・輸入業者が存在しない自動車（義務者不存在車）のリサイクル料金を設定するとともに、フロン類・エアバッグ類・ASRの再資源化等を実施しています。

2022年度の引取台数は、フロン類が2.5千台（前年度比91%）、エアバッグ類が2.5千台（同比91%）、ASRが4.7千台（同比92%）となりました。

<義務者不存在車の引取台数>

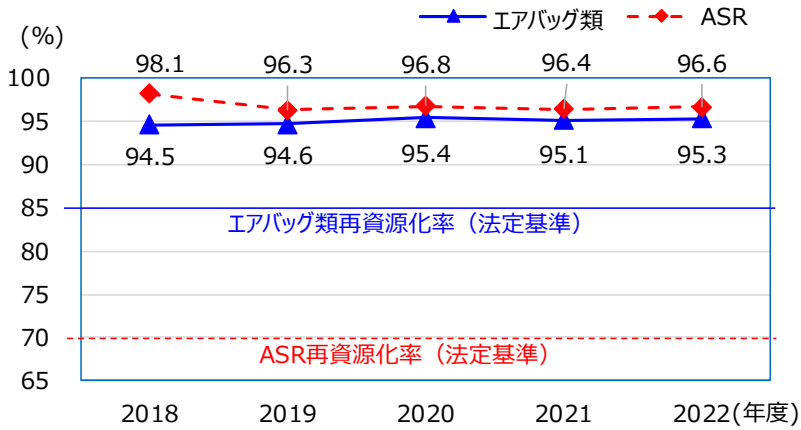


8. 指定再資源化機関の再資源化の実施状況

P. 64

2022年度のエアバッグ類の再資源化率は95.3%でした。前年度の再資源化率95.1%に対して、0.2ポイント増加しました。ASRの再資源化率は96.6%でした。前年度の再資源化率96.4%に対して、0.2ポイント増加しました。

＜エアバッグ類及びASRの再資源化率＞



9. 特定再資源化預託金等の発生・出えん

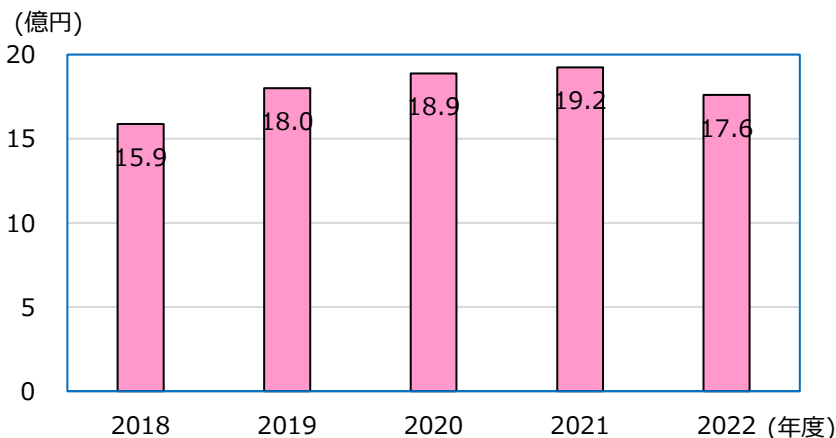
P. 65

(1) 特定再資源化預託金等の発生

自動車リサイクル法第98条では、再資源化預託金等を預託済みの中古車を輸出したものの、再資源化預託金等の返還申請がない場合、解体自動車(廃車ガウ)の輸出等で非認定全部利用者へ引き渡されたことによりASRの処理が不要になった場合、フロン類の再利用によりフロン類の破壊が不要になった場合、エアバッグ類・フロン類が事故等で処理が不要となった場合等、再資源化預託金等のうち使われなかったものを「特定再資源化預託金等」と定めており、離島対策支援など自動車所有者のために使われます。

2022年度の特定再資源化預託金等の発生額は、17.6億円(前年度比91%)となっています。

＜特定再資源化預託金等の発生額＞



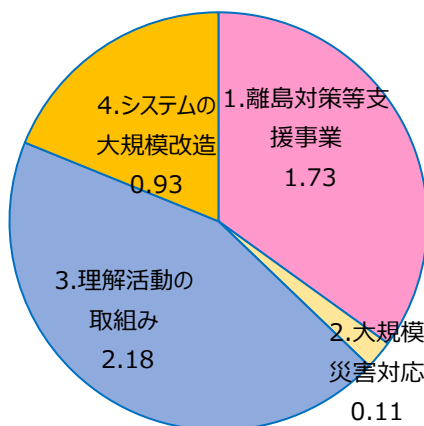
(2) 特定再資源化預託金等の出えん

資金管理法人は、自動車リサイクル法第98条に基づき、下記の費用に対して、経済産業大臣及び環境大臣の承認を得て、特定再資源化預託金等の出えん等を行っています。

2022年度の特定再資源化預託金等の出えん等の実績は、5.0億円(前年度比122%)となっています。

	特定再資源化預託金等の使途	出えん先
1	離島対策等支援事業	指定再資源化機関
2	大規模災害への対応	指定再資源化機関
3	理解活動の取組	資金管理法人
		情報管理センター
		指定再資源化機関
4	自動車リサイクル情報システムの大規模改造	資金管理法人
		情報管理センター

<2022年度 特定再資源化預託金等の出えん等実績>
(億円)



(3) 特定再資源化預託金等の残高

2022年度の特定再資源化預託金等の発生額から出えん等実績額を差し引いた残高は、元本(203億円)と利息(31億円)を合わせて234億円となっています。

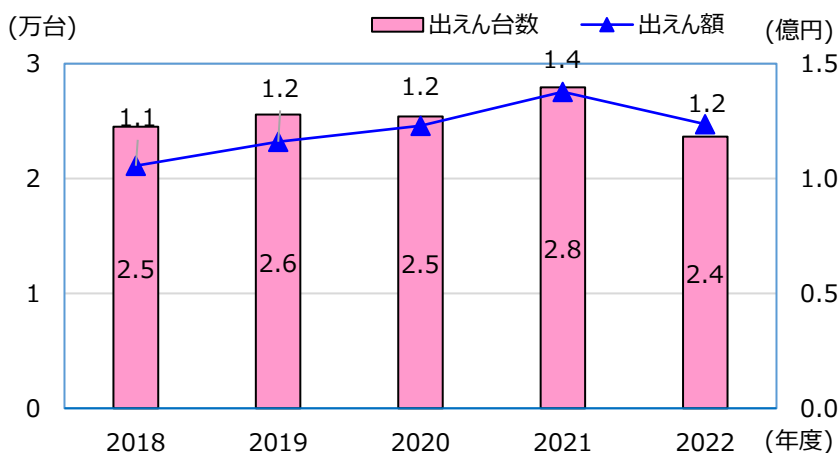
10. 離島対策支援及び不法投棄等対策支援事業

(1) 離島対策支援事業

離島は本土(本島)と違い、使用済自動車等を適正処理するために海上輸送が必要となります。指定再資源化機関は、自動車リサイクル法第106条第3号に基づくセーフティネット機能として、市町村からの申請を受付け、離島から本土(本島)への使用済自動車等の海上輸送費用のうち8割を上限に出えんを実施しています。

2022年度の出えんは、84市町村(前年度比108%)に対して、2.4万台(同比85%)、1.2億円(同比90%)となりました。

<離島対策支援事業の出えん台数と出えん額>



(2) 不法投棄等対策支援事業

指定再資源化機関は、自動車リサイクル法第106条第4号に基づくセーフティネット機能として、不法投棄や不適正に保管された使用済自動車等を、自治体が廃棄物処理法に基づき行政代執行にて処理した場合、撤去・処理に要した費用のうち8割を上限に出えんを実施しています。

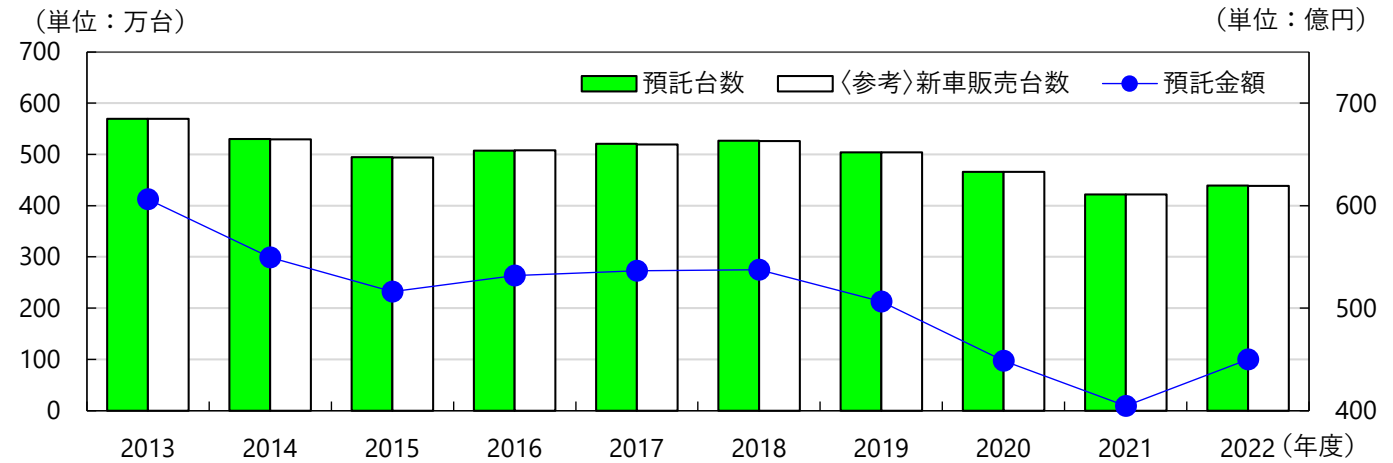
これまでに3自治体に対し、総額17百万円の出えんを実施しました。2022年度の出えん実績はありませんでした。

Ⅲ 過去10年間の実績（データ集）

1. リサイクル料金の預託

（1）預託台数・預託金額

①新車時預託

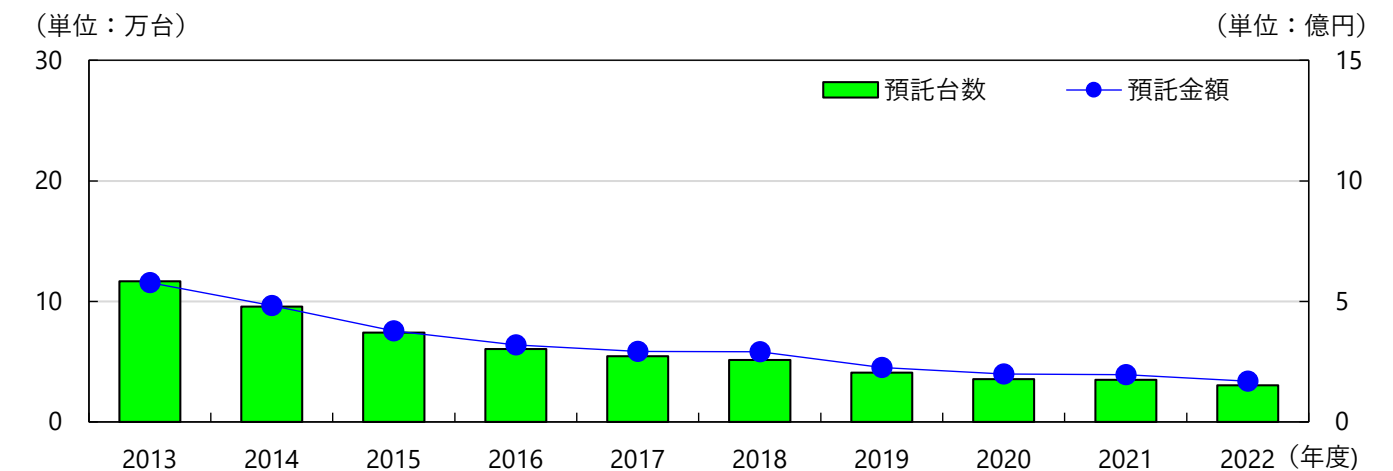


		2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
預託台数	万台	569	530	494	508	521	527	504	466	422	439
預託金額	億円	606	549	516	532	536	537	506	449	405	450

<参考>

		2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
新車販売台数	万台	569	530	494	508	520	526	504	466	422	439

②引取時預託



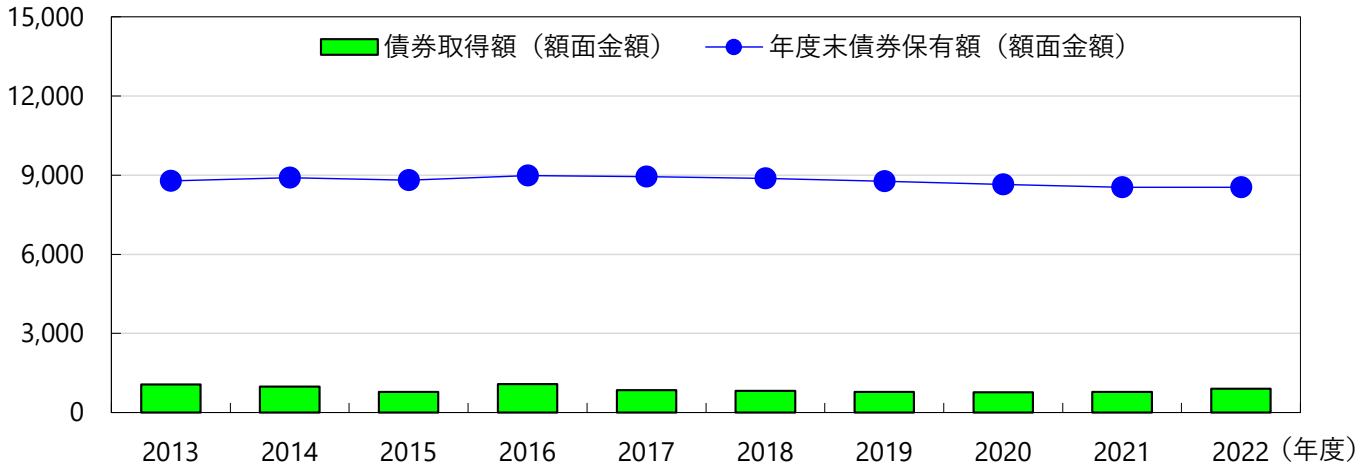
		2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
預託台数	万台	12	10	7	6	5	5	4	4	3	3
預託金額	億円	6	5	4	3	3	3	2	2	2	2

2. 再資源化預託金等の管理・運用

(1) 債券取得額・運用利益金

① 債券取得・保有状況

(単位：億円)

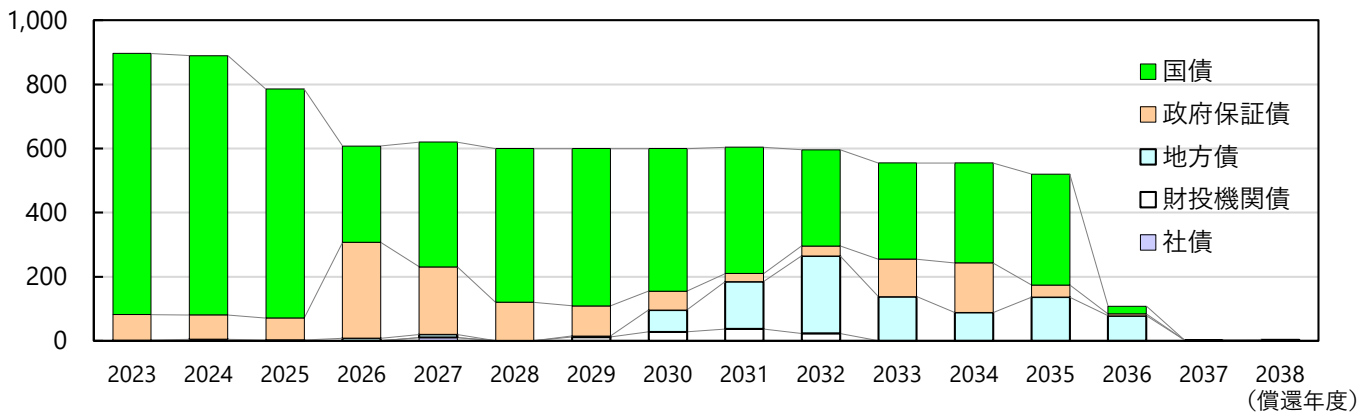


(単位：億円)

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
債券取得額 (額面金額)	1,060	990	783	1,077	846	828	778	776	778	898
年度末債券保有額 (額面金額)	8,775	8,904	8,804	8,986	8,939	8,875	8,762	8,648	8,536	8,543

② 債券種別構成

(単位：億円)



(償還年度)

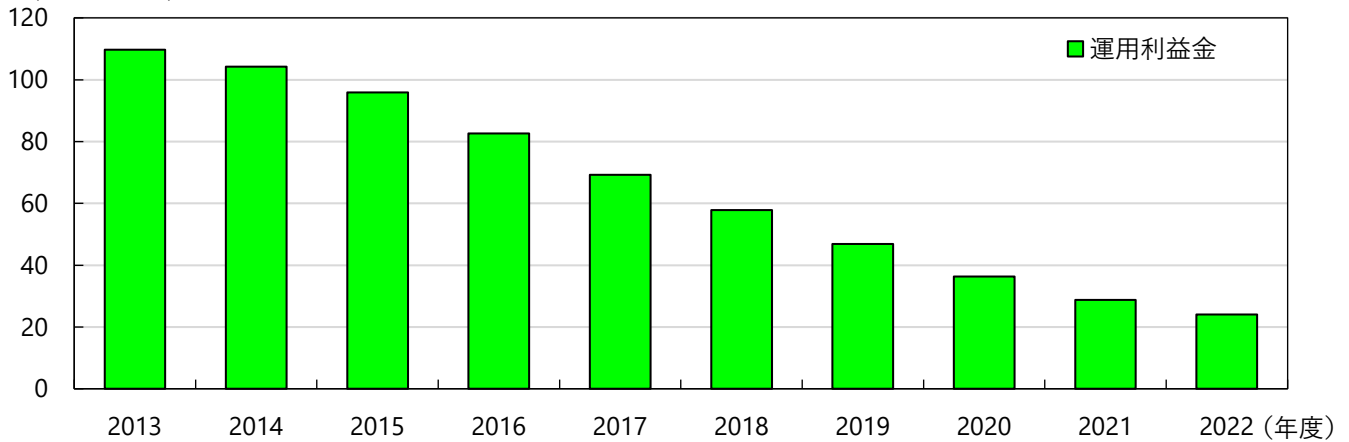
(単位：億円)

債券種別		償還年度															
		2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035	2036	2037	2038
国債	額面残高	815	809	714	301	389	480	491	445	394	300	300	312	346	24	0	0
	構成比	91%	91%	91%	49%	63%	80%	82%	74%	65%	50%	54%	56%	67%	22%	-	-
政府保証債	額面残高	80	76	68	299	211	120	94	59	25	31	117	155	38	6	0	0
	構成比	9%	9%	9%	49%	34%	20%	16%	10%	4%	5%	21%	28%	7%	6%	-	-
地方債	額面残高	2	2	3	8	10	0	3	68	148	242	138	88	136	78	2	0
	構成比	0%	0%	0%	1%	2%	-	1%	11%	25%	41%	25%	16%	26%	72%	100%	-
財投機関債	額面残高	0	3	0	0	0	0	12	28	37	23	0	0	0	0	0	3
	構成比	-	0%	-	-	-	-	2%	5%	6%	4%	-	-	-	-	-	100%
社債	額面残高	0	0	0	0	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	構成比	-	-	-	-	2%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
債券合計		897	889	786	608	620	600	600	600	604	596	555	555	520	108	2	3

(1) 債券取得額・運用利益金

③運用利益金

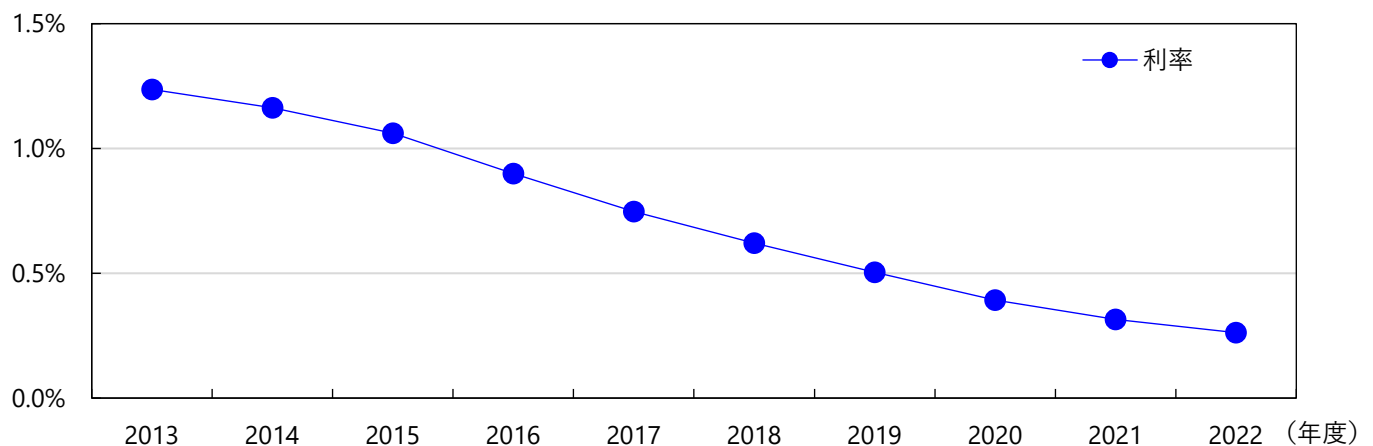
(単位：億円)



(単位：億円)

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
運用利益金	110	104	96	83	69	58	47	36	29	24

④再資源化預託金等に付する利息（利率）



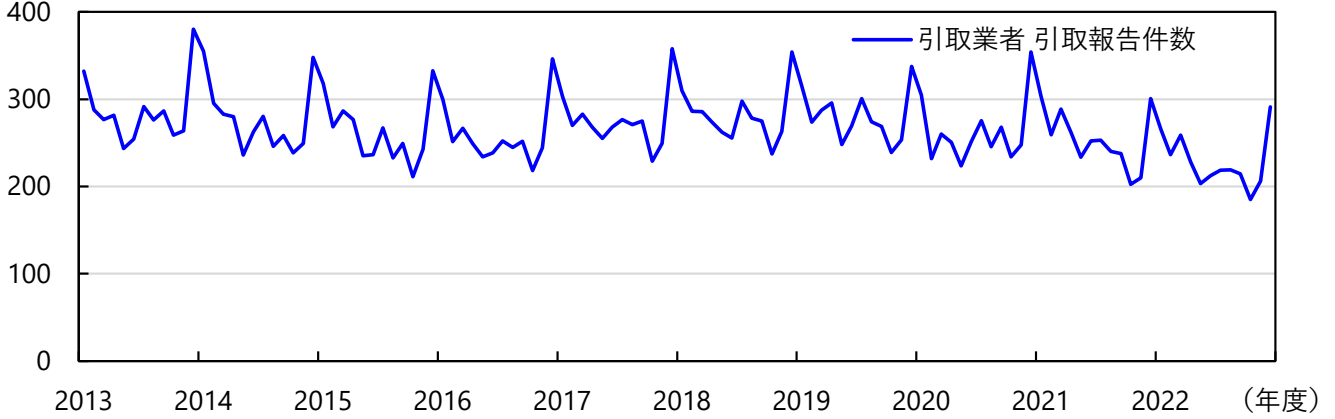
	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
利率	1.236%	1.163%	1.062%	0.900%	0.747%	0.621%	0.504%	0.393%	0.315%	0.262%

3. 使用済自動車のリサイクル（移動報告）

（1）引取工程

①移動報告件数

（単位：千件）



（単位：千件）

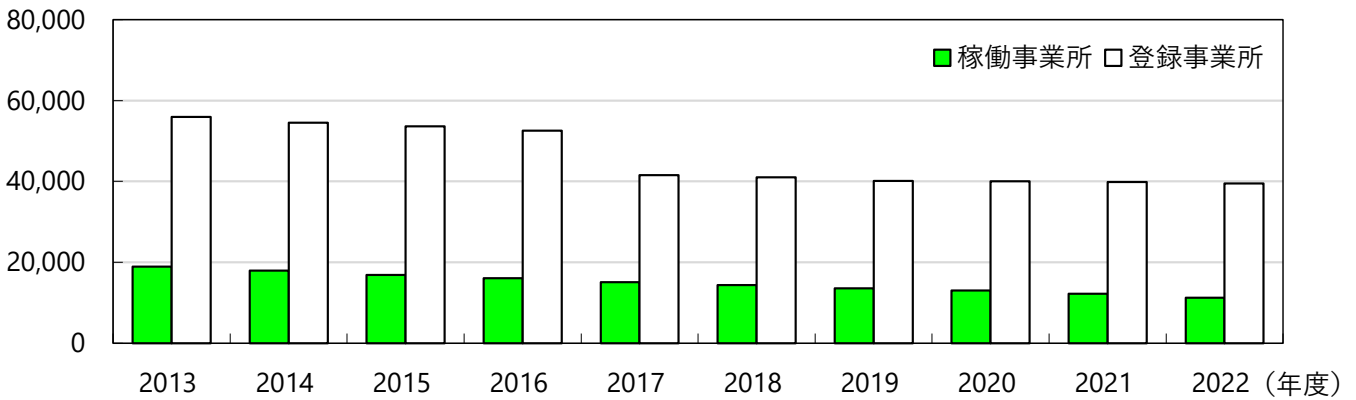
	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
登録車	2,183.0	2,026.0	1,893.4	1,806.4	1,871.5	1,862.9	1,830.2	1,707.2	1,573.7	1,422.6
軽自動車	1,250.0	1,305.5	1,262.7	1,290.1	1,433.3	1,515.5	1,532.0	1,439.1	1,468.1	1,316.2
引取報告件数	3,433.4	3,331.9	3,156.5	3,096.8	3,304.9	3,379.0	3,362.9	3,146.9	3,042.5	2,739.4
引渡報告件数	3,438.3	3,344.8	3,164.4	3,102.8	3,312.7	3,389.4	3,371.3	3,153.2	3,051.7	2,746.3

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
軽自動車比率	36.4%	39.2%	40.0%	41.7%	43.4%	44.9%	45.6%	45.7%	48.3%	48.1%

注) 登録車・軽自動車の件数は修正値を含むため、「引取報告件数」とは異なります。

②登録事業所数と移動報告実施事業所数

（単位：事業所）



（単位：事業所）

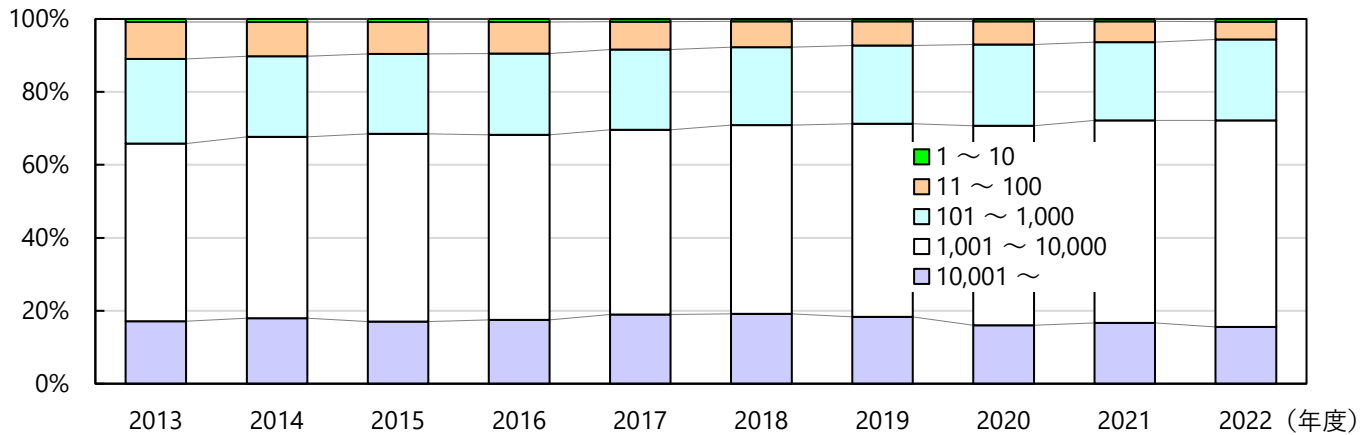
	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
稼働事業所(A)	18,918	17,958	16,866	16,112	15,086	14,403	13,606	13,076	12,216	11,251
登録事業所(B)	55,927	54,519	53,644	52,565	41,585	41,040	40,140	40,071	39,900	39,508
(A)/(B)	33.8%	32.9%	31.4%	30.7%	36.3%	35.1%	33.9%	32.6%	30.6%	28.5%

注) 稼働事業所 (A) とは、登録事業所 (B) のうち当該年度に移動報告を行った事業所を表します。3月末時点の廃業事業所は含みません。

(1) 引取工程

③引取報告件数規模別の事業所数と引取報告件数

引取報告件数の構成比



(単位：上段/事業所、下段/千件)

1事業所当たりの引取報告件数		2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
1 ~ 10	事業所数	5,895	6,064	5,965	5,785	5,383	4,997	4,818	4,984	4,865	5,252
	引取報告件数	28.7	29.3	28.3	26.6	25.0	23.0	21.8	21.9	20.9	21.6
11 ~ 100	事業所数	9,882	9,052	8,188	7,666	7,132	6,666	6,204	5,592	5,001	3,987
	引取報告件数	347.8	313.1	275.7	267.3	252.0	237.8	224.1	197.9	172.0	132.5
101 ~ 1,000	事業所数	2,649	2,440	2,249	2,200	2,307	2,246	2,243	2,104	1,842	1,672
	引取報告件数	796.1	733.9	691.5	690.3	727.5	723.8	719.2	701.4	653.8	607.1
1,001 ~ 10,000	事業所数	566	563	540	525	543	555	581	566	566	517
	引取報告件数	1,672.9	1,657.4	1,621.0	1,570.6	1,674.1	1,746.9	1,780.7	1,719.7	1,686.4	1,551.2
10,001 ~	事業所数	35	35	29	30	34	36	36	29	27	23
	引取報告件数	586.8	597.2	539.0	541.2	625.8	646.4	616.0	504.8	508.4	425.9

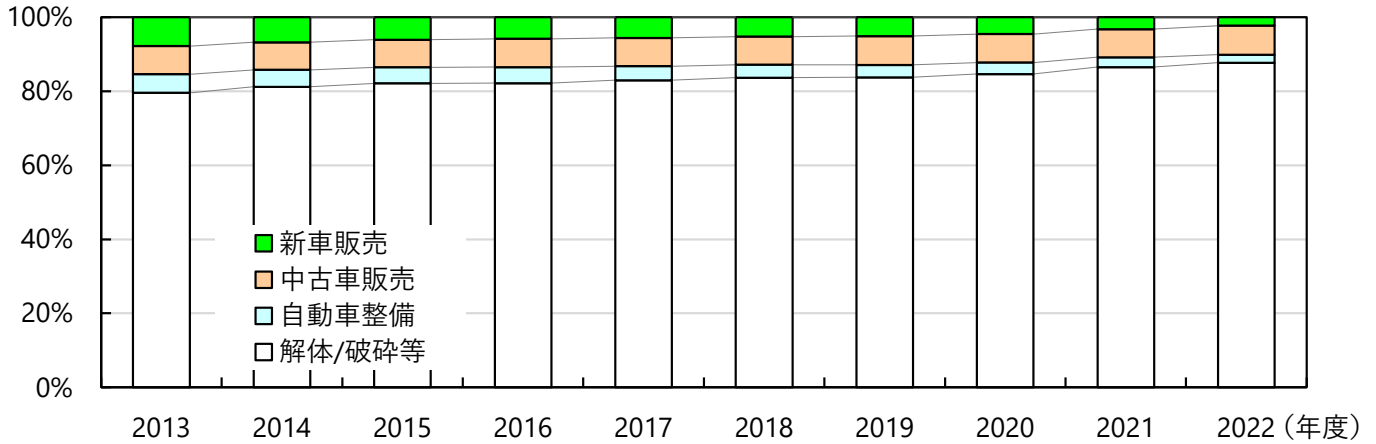
注) 事業所数は当該年度に移動報告を行った事業所を表します。当該年度に廃業した事業所を含みます。

(1) 引取工程

④業種別の引取報告件数と事業所数

<引取報告件数>

業種別の構成比



(単位：千件)

引取業者の業種	2013年度		2014年度		2015年度		2016年度		2017年度	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
新車販売	269.7	7.9%	226.7	6.8%	193.8	6.1%	181.2	5.9%	186.7	5.6%
中古車販売	259.5	7.6%	248.4	7.5%	233.8	7.4%	237.7	7.7%	251.2	7.6%
自動車整備	173.1	5.0%	152.8	4.6%	137.0	4.3%	133.4	4.3%	126.0	3.8%
解体/破碎等	2,731.1	79.5%	2,704.0	81.2%	2,591.9	82.1%	2,544.4	82.2%	2,741.1	82.9%
小計	3,433.4	100.0%	3,331.9	100.0%	3,156.5	100.0%	3,096.8	100.0%	3,304.9	100.0%

引取業者の業種	2018年度		2019年度		2020年度		2021年度		2022年度	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
新車販売	178.9	5.3%	172.4	5.1%	144.5	4.6%	98.8	3.2%	63.6	2.3%
中古車販売	255.4	7.6%	262.3	7.8%	241.9	7.7%	231.9	7.6%	215.1	7.9%
自動車整備	118.4	3.5%	112.1	3.3%	97.4	3.1%	80.6	2.6%	59.5	2.2%
解体/破碎等	2,826.3	83.6%	2,816.1	83.7%	2,663.2	84.6%	2,631.1	86.5%	2,401.2	87.7%
小計	3,379.0	100.0%	3,362.9	100.0%	3,146.9	100.0%	3,042.5	100.0%	2,739.4	100.0%

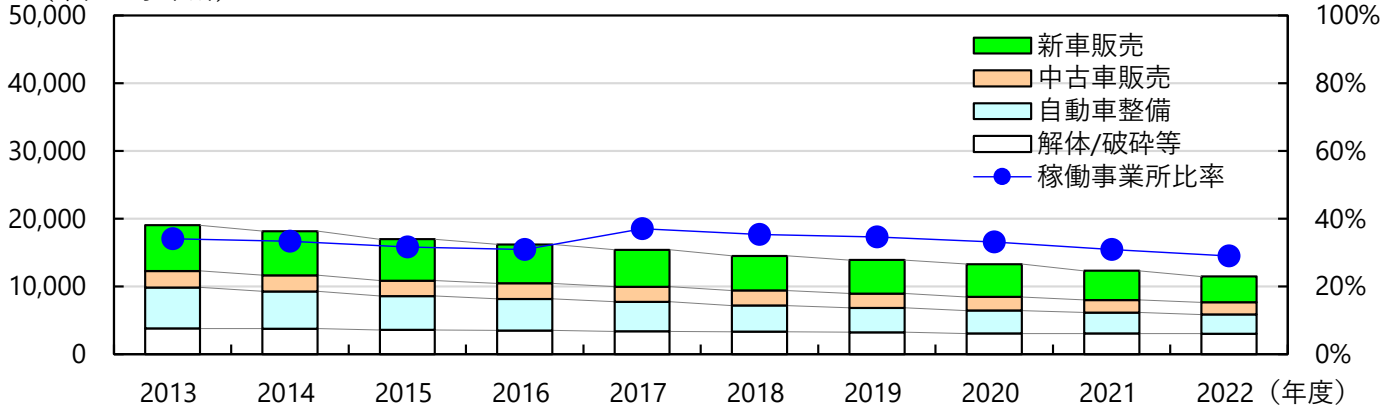
(1) 引取工程

④業種別の引取報告件数と事業所数

<事業所数>

稼働事業所

(単位：事業所)



(単位：事業所)

引取業者の業種	2013年度			2014年度			2015年度			2016年度			2017年度		
	登録	稼働	比率	登録	稼働	比率	登録	稼働	比率	登録	稼働	比率	登録	稼働	比率
新車販売	14,536	6,756	46.5%	14,569	6,519	44.7%	14,540	6,110	42.0%	14,447	5,767	39.9%	13,651	5,448	39.9%
中古車販売	9,318	2,426	26.0%	9,074	2,384	26.3%	8,850	2,292	25.9%	8,663	2,282	26.3%	6,393	2,233	34.9%
自動車整備	26,163	6,051	23.1%	25,026	5,500	22.0%	24,484	5,010	20.5%	23,771	4,673	19.7%	16,706	4,349	26.0%
解体/破碎等	5,910	3,794	64.2%	5,850	3,751	64.1%	5,770	3,559	61.7%	5,684	3,484	61.3%	4,835	3,369	69.7%
小計	55,927	19,027	34.0%	54,519	18,154	33.3%	53,644	16,971	31.6%	52,565	16,206	30.8%	41,585	15,399	37.0%

引取業者の業種	2018年度			2019年度			2020年度			2021年度			2022年度		
	登録	稼働	比率	登録	稼働	比率	登録	稼働	比率	登録	稼働	比率	登録	稼働	比率
新車販売	13,658	5,105	37.4%	13,547	4,935	36.4%	13,492	4,823	35.7%	13,401	4,298	32.1%	13,432	3,816	28.4%
中古車販売	6,336	2,219	35.0%	6,145	2,131	34.7%	6,147	2,027	33.0%	6,173	1,870	30.3%	6,222	1,800	28.9%
自動車整備	16,239	3,877	23.9%	15,712	3,601	22.9%	15,686	3,375	21.5%	15,557	3,102	19.9%	15,080	2,819	18.7%
解体/破碎等	4,807	3,299	68.6%	4,736	3,215	67.9%	4,746	3,050	64.3%	4,769	3,031	63.6%	4,774	3,016	63.2%
小計	41,040	14,500	35.3%	40,140	13,882	34.6%	40,071	13,275	33.1%	39,900	12,301	30.8%	39,508	11,451	29.0%

注) 稼働事業所とは、登録事業所のうち当該年度に移動報告を行った事業所を表します。当該年度に廃業した事業所を含みます。

（1）引取工程

⑤都道府県別の引取報告件数

Web別冊編あり

（単位：千件）

No.	都道府県	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2013年度比
1	北海道	194.5	185.9	178.0	176.6	188.0	187.6	190.9	176.5	162.8	153.4	79%
2	青森県	54.4	51.2	47.2	44.0	48.0	48.4	48.9	44.0	39.6	36.8	68%
3	岩手県	48.6	46.0	44.2	43.3	45.7	44.9	44.3	38.6	34.0	28.2	58%
4	宮城県	107.7	93.6	93.2	87.4	92.2	93.0	86.6	82.4	82.5	86.3	80%
5	秋田県	61.0	58.9	55.4	50.6	51.2	54.4	51.1	44.3	40.6	36.6	60%
6	山形県	43.7	40.8	39.7	39.3	41.3	42.2	40.3	37.7	35.1	30.4	70%
7	福島県	92.6	87.8	81.2	76.3	81.8	80.8	83.3	68.3	67.0	59.8	65%
8	茨城県	110.8	111.5	97.7	105.7	118.3	124.7	128.4	128.6	135.5	126.1	114%
9	栃木県	90.8	88.8	85.6	78.1	86.6	91.6	86.3	82.1	85.4	78.2	86%
10	群馬県	77.9	79.3	71.4	64.8	69.1	67.5	70.6	70.2	67.3	60.9	78%
11	埼玉県	148.2	137.7	131.4	126.2	127.3	125.7	131.2	122.1	117.7	107.9	73%
12	千葉県	219.6	227.7	242.7	238.1	255.3	264.0	257.6	246.6	247.1	228.3	104%
13	東京都	70.7	64.8	51.2	44.9	44.7	41.8	41.2	35.7	29.4	23.7	34%
14	神奈川県	120.0	116.8	102.9	97.8	106.6	109.2	106.9	95.3	87.2	71.5	60%
15	新潟県	90.6	90.8	84.0	81.8	83.6	90.6	89.3	78.3	77.2	65.1	72%
16	富山県	49.8	48.4	44.4	42.8	43.1	44.8	43.6	38.9	38.3	35.4	71%
17	石川県	42.7	41.6	38.3	38.1	37.3	39.9	36.5	32.7	32.0	28.4	66%
18	福井県	31.9	29.9	28.5	25.4	26.5	27.5	25.3	22.0	18.8	15.3	48%
19	山梨県	20.4	19.8	17.4	18.8	19.7	19.7	19.4	17.1	15.2	13.4	66%
20	長野県	69.9	68.9	66.7	64.6	72.5	73.1	76.9	69.3	63.7	57.7	82%
21	岐阜県	61.0	64.4	59.9	57.3	59.3	61.5	65.4	63.3	62.2	57.1	94%
22	静岡県	97.2	93.2	87.0	82.8	84.4	82.6	88.1	82.2	76.6	77.0	79%
23	愛知県	162.9	166.2	156.5	163.1	172.6	168.7	180.8	161.3	155.7	146.8	90%
24	三重県	53.7	53.3	52.9	52.0	56.2	60.3	58.8	56.9	52.3	48.8	91%
25	滋賀県	14.6	14.5	12.1	12.0	13.4	12.6	11.9	10.4	9.1	7.5	52%
26	京都府	123.2	123.4	125.7	118.0	133.3	141.2	140.6	136.5	138.9	118.1	96%
27	大阪府	90.8	78.4	69.5	62.7	62.3	64.3	65.0	56.7	52.4	48.1	53%
28	兵庫県	154.2	149.5	143.6	136.7	149.0	157.7	150.9	147.3	146.6	128.8	84%
29	奈良県	22.5	20.8	18.5	20.5	20.4	20.7	19.7	18.1	17.5	16.0	71%
30	和歌山県	35.3	35.7	37.0	39.3	42.6	44.0	45.3	46.8	46.8	44.0	125%
31	鳥取県	26.6	24.9	24.2	24.9	28.0	29.0	27.6	25.1	21.7	20.0	75%
32	島根県	26.3	25.9	24.6	23.7	25.2	25.3	24.6	22.3	19.8	15.6	59%
33	岡山県	61.7	61.2	58.9	56.5	60.5	66.7	62.8	57.8	54.2	46.5	75%
34	広島県	89.5	86.8	79.6	78.5	85.7	90.8	87.3	79.9	75.3	65.5	73%
35	山口県	57.2	53.3	49.8	48.9	48.6	49.1	46.7	42.3	36.9	32.3	56%
36	徳島県	17.3	16.1	14.9	15.7	17.5	18.6	19.6	19.8	18.2	15.5	90%
37	香川県	33.7	31.7	29.7	29.8	31.2	31.5	30.7	27.8	24.6	21.4	64%
38	愛媛県	40.6	39.8	40.8	40.4	45.0	48.7	50.4	47.5	43.9	42.7	105%
39	高知県	23.1	22.1	20.4	19.9	22.0	22.4	21.2	19.1	17.1	13.3	58%
40	福岡県	126.2	118.0	110.7	113.9	123.2	130.2	130.9	124.4	117.4	105.3	83%
41	佐賀県	37.3	39.6	38.3	38.7	41.0	41.5	38.3	41.6	48.1	43.0	115%
42	長崎県	44.9	42.1	39.5	41.2	43.3	43.0	43.7	42.5	39.1	33.8	75%
43	熊本県	61.9	60.0	52.8	57.9	61.4	59.6	57.6	56.1	53.6	46.9	76%
44	大分県	51.8	50.9	49.0	47.8	53.8	54.9	56.8	52.7	59.5	51.8	100%
45	宮崎県	53.1	52.3	49.1	51.8	56.0	58.0	56.7	53.5	54.2	48.9	92%
46	鹿児島県	52.5	51.3	48.7	46.4	50.9	49.6	49.4	48.0	45.6	38.3	73%
47	沖縄県	67.5	65.4	60.5	71.2	78.6	74.5	72.5	75.0	77.7	61.7	91%
	合計	3,433.4	3,331.9	3,156.5	3,096.8	3,304.9	3,379.0	3,362.9	3,146.9	3,042.5	2,739.4	80%

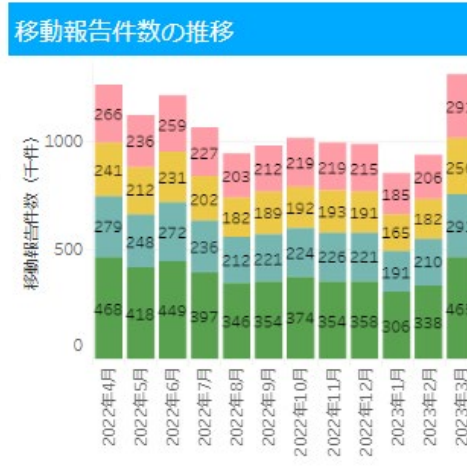
【データBook Web別冊編のご紹介】

都道府県別の引取件数は、Web上で特定の情報を選択してご自身で操作しながらご覧いただけます。

(引取・フロン類回収・解体・破砕の各工程)

<https://www.jarc.or.jp/databook>

表示イメージ



※ web上で操作可能なデータは、JARCホームページで公表している月次資料を基に作成しています。
「データ・会議資料」に掲載した各年度の『都道府県別 引取（電子マニフェスト）実施状況』からデータをご覧いただけます。
なお、このデータは月次集計した実績のため、年次集計した本PDF版とは、数値に若干の差があります。

（1）引取工程

⑥都道府県別の稼働事業所数

Web別冊編あり

（単位：事業所）

No.	都道府県	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	引取件数+ 事業所(件)
1	北海道	737	707	670	641	629	604	582	554	523	513	299.0
2	青森県	282	252	251	242	226	213	200	190	184	179	205.7
3	岩手県	315	301	265	267	245	234	219	215	213	206	136.9
4	宮城県	352	343	327	306	295	279	273	251	255	241	358.1
5	秋田県	195	187	168	167	156	142	126	126	123	110	332.8
6	山形県	310	310	283	278	263	250	241	232	204	192	158.5
7	福島県	441	428	382	361	362	339	316	318	281	263	227.3
8	茨城県	477	470	445	428	414	365	346	328	319	316	399.2
9	栃木県	375	356	344	324	311	292	277	265	235	212	368.8
10	群馬県	367	348	324	317	287	266	282	270	259	243	250.5
11	埼玉県	797	762	702	658	610	573	566	574	488	425	254.0
12	千葉県	1,148	1,104	1,037	1,009	983	939	945	917	855	793	287.9
13	東京都	1,054	1,005	941	863	762	688	684	652	565	494	48.1
14	神奈川県	1,133	1,133	1,041	986	925	875	844	792	698	660	108.4
15	新潟県	618	579	526	510	488	473	446	420	388	357	182.2
16	富山県	385	364	342	336	316	294	277	254	233	211	167.8
17	石川県	242	234	210	215	196	185	175	162	142	128	221.5
18	福井県	114	105	106	100	93	91	86	76	73	75	204.5
19	山梨県	117	118	115	111	110	108	109	100	95	95	141.2
20	長野県	225	214	195	180	168	157	153	139	134	131	440.3
21	岐阜県	358	333	312	306	267	238	237	228	211	190	300.5
22	静岡県	394	370	348	332	305	280	251	241	224	202	381.2
23	愛知県	1,205	1,168	1,099	1,074	1,028	977	924	930	833	798	184.0
24	三重県	312	288	260	252	240	237	226	214	191	181	269.9
25	滋賀県	248	229	216	211	198	177	172	147	140	132	57.1
26	京都府	380	366	339	324	317	298	285	269	262	244	484.0
27	大阪府	1,030	993	963	927	901	860	816	744	680	596	80.7
28	兵庫県	769	728	670	614	577	549	501	478	432	406	317.2
29	奈良県	224	211	198	186	177	158	146	144	131	109	147.0
30	和歌山県	180	169	158	155	155	143	138	126	131	118	373.2
31	鳥取県	144	132	126	117	114	108	102	93	89	87	229.8
32	島根県	221	213	202	190	180	170	161	160	156	152	102.8
33	岡山県	292	278	259	236	225	216	199	198	189	183	254.2
34	広島県	504	448	433	392	373	344	338	330	322	309	211.9
35	山口県	267	259	248	238	236	217	194	185	172	162	199.2
36	徳島県	161	146	140	140	139	128	123	119	114	100	154.9
37	香川県	278	275	247	225	213	189	183	164	154	129	165.9
38	愛媛県	346	303	280	265	252	221	224	208	192	172	248.2
39	高知県	130	124	124	120	117	106	102	97	91	89	149.8
40	福岡県	452	447	418	405	408	405	384	363	346	318	331.3
41	佐賀県	127	118	120	118	100	95	89	86	86	83	518.5
42	長崎県	254	225	209	191	170	160	144	139	135	131	257.9
43	熊本県	222	202	188	172	161	163	153	155	148	141	332.6
44	大分県	135	123	106	101	95	92	84	80	69	67	773.6
45	宮崎県	145	153	147	140	141	137	121	120	112	100	489.5
46	鹿児島県	202	190	185	186	177	183	179	178	176	165	231.8
47	沖縄県	363	343	302	290	294	282	259	244	248	243	253.7
	合計	19,027	18,154	16,971	16,206	15,399	14,500	13,882	13,275	12,301	11,451	239.2

注) 稼働事業所とは、登録事業所のうち当該年度に移動報告を行った事業所を表します。当該年度に廃業した事業所を含みます。

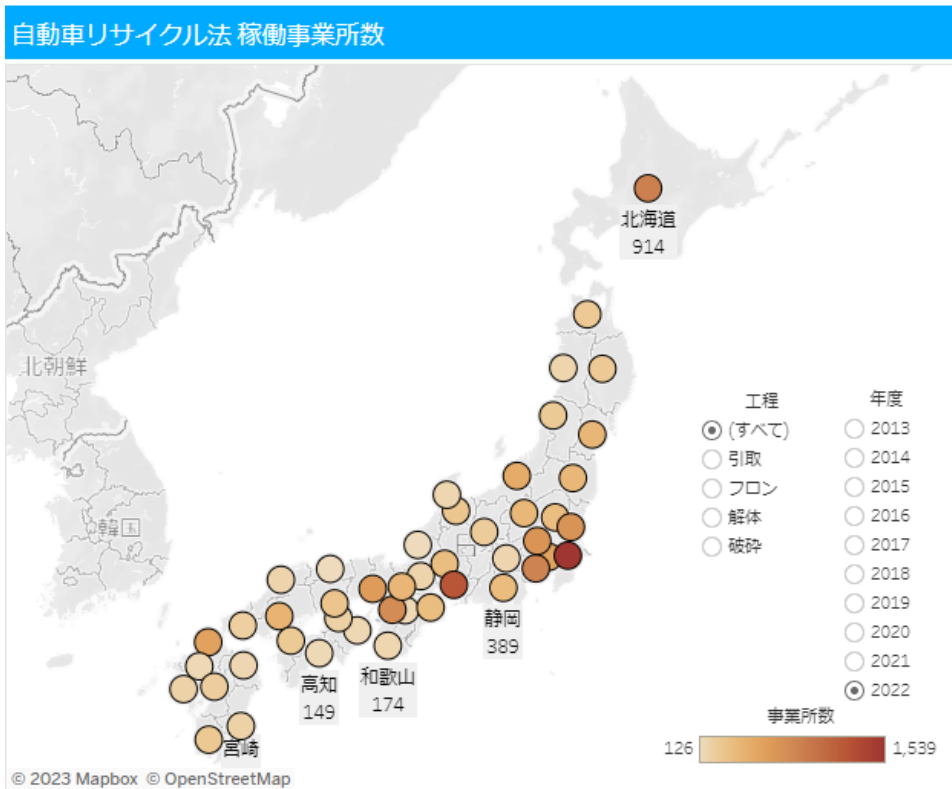
【データBook Web別冊編のご紹介】

都道府県別の稼働事業所数は、Web上で特定の情報を選択してご自身で操作しながらご覧いただけます。

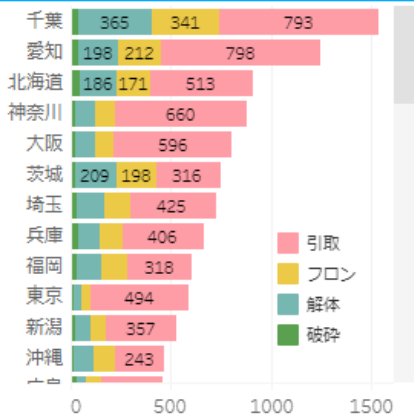
(引取・フロン類回収・解体・破碎の各工程)

<https://www.jarc.or.jp/databook>

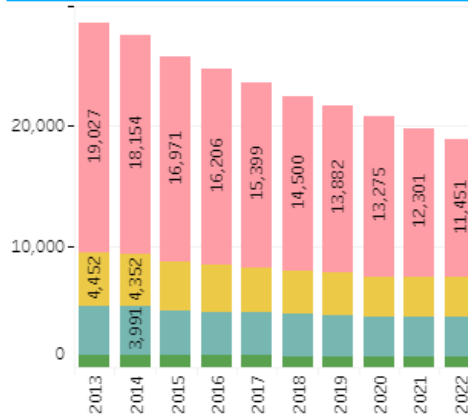
表示イメージ



都道府県別の稼働事業所数



稼働事業所数の推移

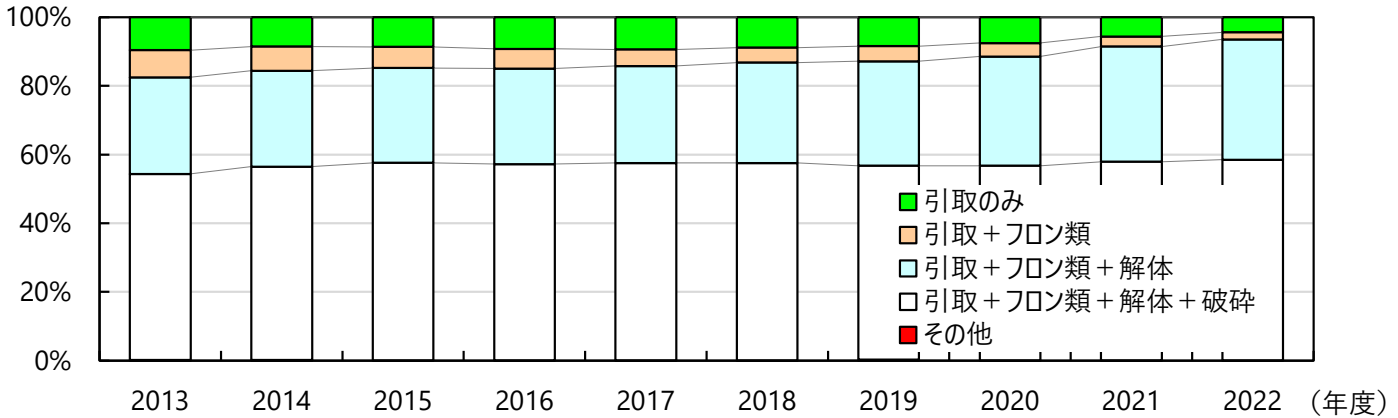


(1) 引取工程

⑦ 工程兼業別の引取報告件数と登録事業所数

<引取報告件数>

兼業別の構成比

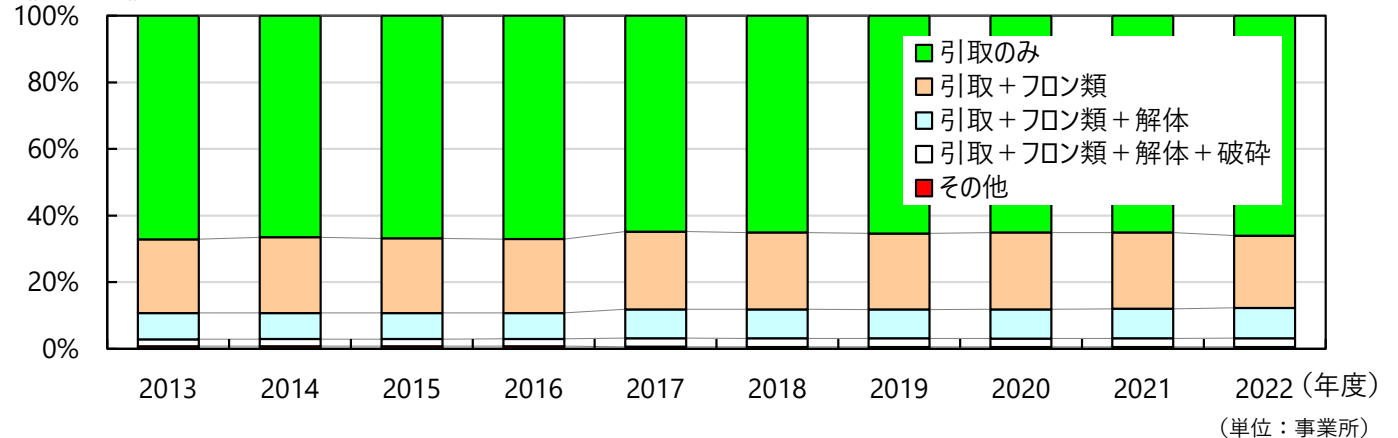


(単位: 千件)

兼業の種類	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
引取のみ	330.5	284.4	273.2	286.6	310.0	299.8	284.5	237.8	171.9	120.1
引取+フロン類	270.8	235.6	194.0	176.5	160.2	147.7	147.2	123.7	89.0	58.0
引取+フロン類+解体	965.5	929.6	870.8	862.5	932.5	987.7	1,023.9	999.6	1,019.4	958.7
引取+フロン類+解体+破碎	1,859.0	1,876.5	1,815.4	1,768.5	1,898.3	1,939.8	1,898.9	1,783.6	1,759.7	1,600.8
その他	7.6	5.8	3.0	2.8	3.9	4.0	8.5	2.3	2.5	1.9
合計	3,433.4	3,331.9	3,156.5	3,096.8	3,304.9	3,379.0	3,362.9	3,146.9	3,042.5	2,739.4

<登録事業所数>

兼業別の構成比



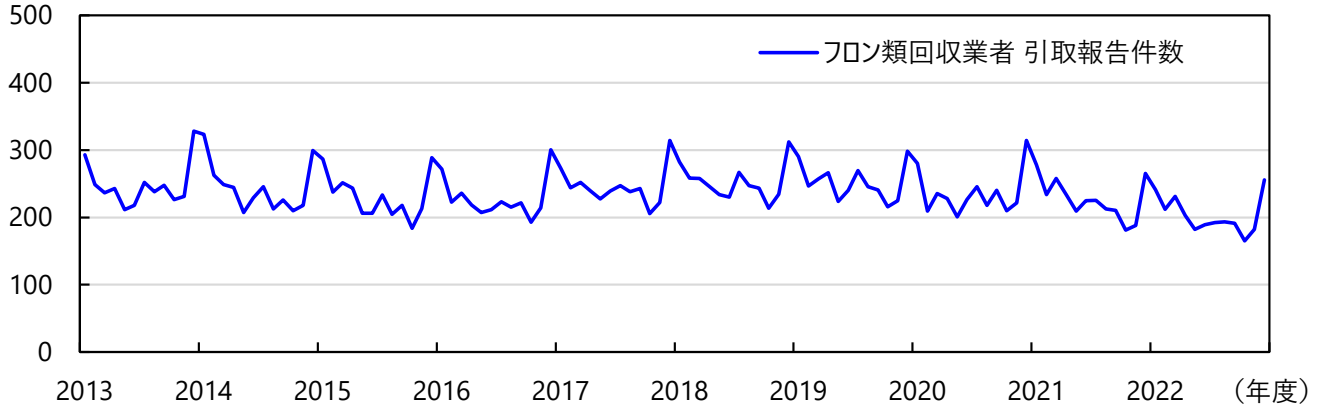
(単位: 事業所)

兼業の種類	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
引取のみ	37,542	36,272	35,855	35,249	26,948	26,727	26,243	26,082	25,967	26,089
引取+フロン類	12,390	12,391	12,037	11,664	9,717	9,459	9,167	9,246	9,137	8,562
引取+フロン類+解体	4,396	4,284	4,200	4,109	3,597	3,576	3,479	3,514	3,557	3,605
引取+フロン類+解体+破碎	1,163	1,167	1,152	1,144	1,064	1,046	1,027	1,016	1,027	1,036
その他	436	405	400	399	259	232	224	213	212	216
合計	55,927	54,519	53,644	52,565	41,585	41,040	40,140	40,071	39,900	39,508

（2）フロン類回収工程

①移動報告件数

（単位：千件）

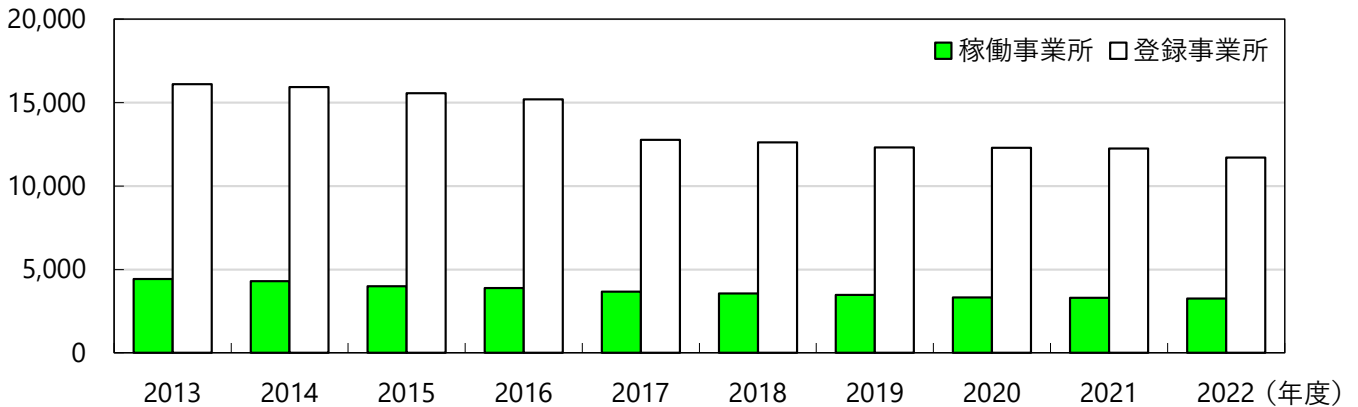


（単位：千件）

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
引取報告件数	2,974.5	2,927.4	2,774.0	2,734.7	2,945.7	3,026.6	3,020.3	2,830.7	2,721.9	2,440.0
引渡報告件数	2,968.3	2,929.5	2,773.1	2,732.9	2,943.6	3,026.9	3,021.5	2,830.4	2,724.4	2,440.1

②登録事業所数と移動報告実施事業所数

（単位：事業所）



（単位：事業所）

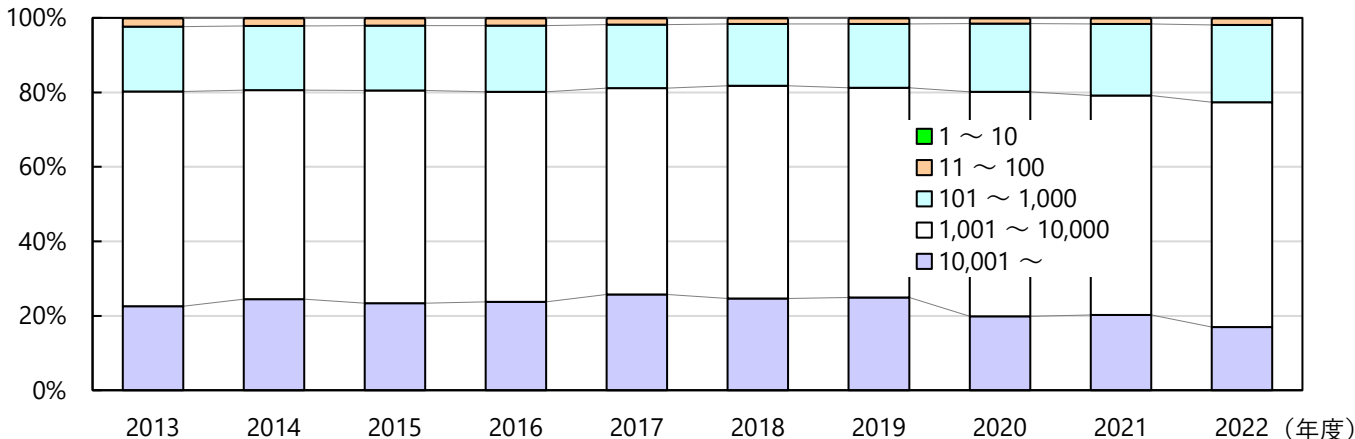
	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
稼働事業所(A)	4,423	4,295	3,996	3,893	3,665	3,553	3,468	3,331	3,302	3,246
登録事業所(B)	16,113	15,924	15,555	15,200	12,779	12,607	12,315	12,288	12,241	11,711
(A)/(B)	27.4%	27.0%	25.7%	25.6%	28.7%	28.2%	28.2%	27.1%	27.0%	27.7%

注）稼働事業所（A）とは、登録事業所（B）のうち当該年度に移動報告を行った事業所を表します。3月末時点の廃業事業所は含みません。

（2）フロン類回収工程

③引取報告件数規模別の事業所数と引取報告件数

引取報告件数の構成比



(単位：上段/事業所、下段/千件)

1事業所当たりの引取報告件数		2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
1 ~ 10	事業所数	821	851	798	734	619	540	531	452	466	470
	引取報告件数	3.8	3.9	3.4	3.2	2.8	2.6	2.4	2.1	2.1	2.1
11 ~ 100	事業所数	1,616	1,496	1,315	1,312	1,178	1,096	1,041	976	939	962
	引取報告件数	64.6	60.3	53.2	54.7	50.7	46.6	45.8	41.7	41.6	43.0
101 ~ 1,000	事業所数	1,446	1,443	1,394	1,369	1,393	1,397	1,392	1,376	1,368	1,338
	引取報告件数	518.9	503.2	483.1	483.8	500.8	501.9	517.6	518.4	523.9	506.7
1,001 ~ 10,000	事業所数	528	518	494	479	495	516	515	522	524	478
	引取報告件数	1,709.7	1,638.5	1,581.0	1,540.2	1,630.4	1,724.7	1,697.6	1,701.7	1,599.9	1,469.1
10,001 ~	事業所数	41	44	38	39	44	42	46	33	31	22
	引取報告件数	669.9	716.1	648.3	648.3	756.6	745.1	751.4	562.1	549.9	413.8

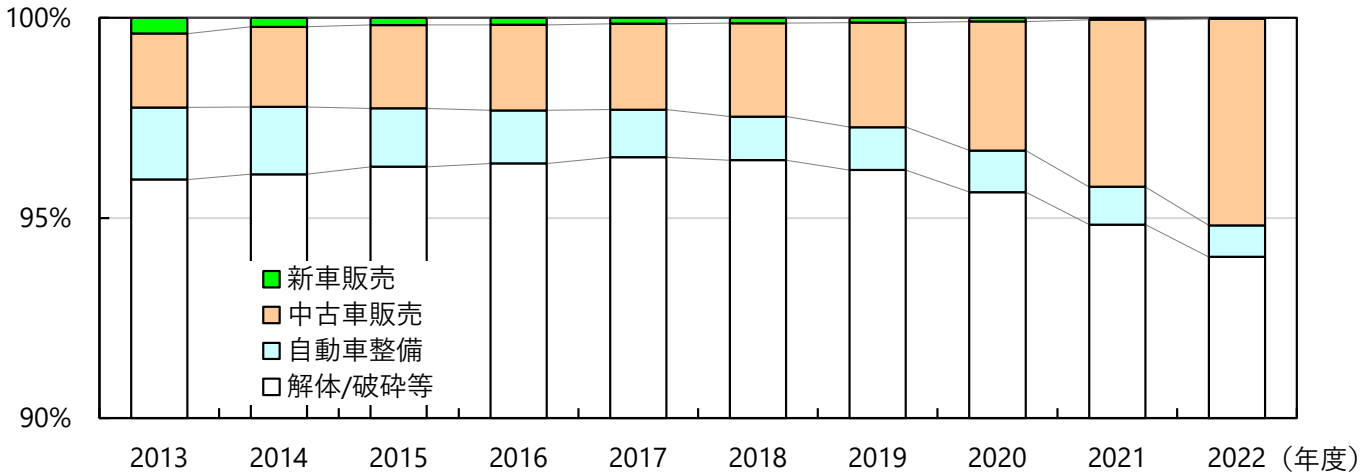
注) 事業所数は当該年度に移動報告を行った事業所を表します。当該年度に廃業した事業所を含みます。

（2）フロン類回収工程

④業種別の引取報告件数と事業所数

<引取報告件数>

業種別の構成比



（単位：千件）

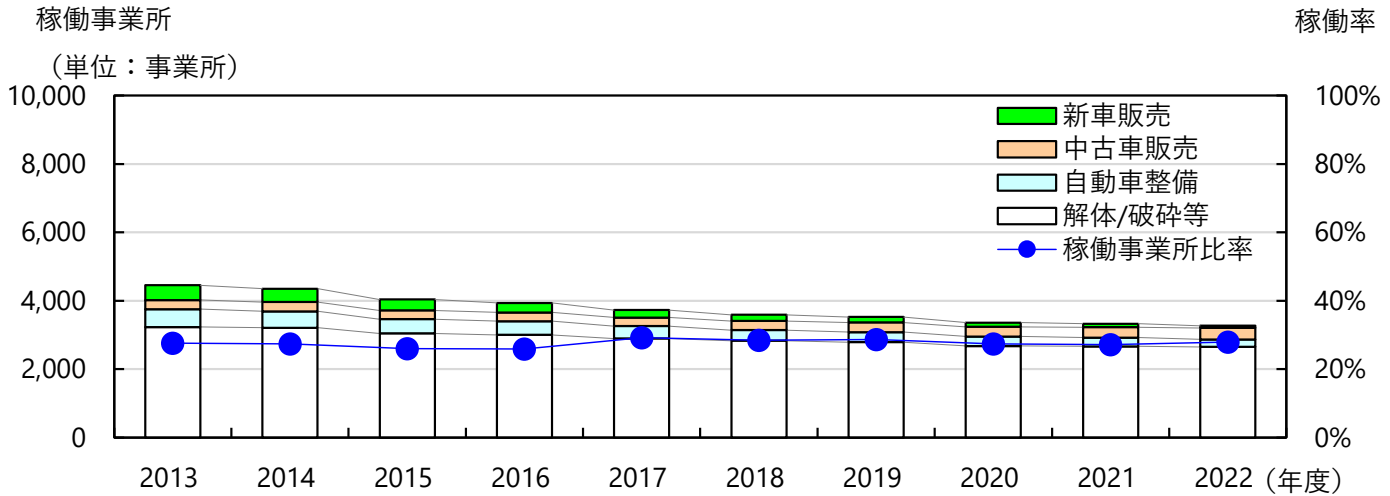
フロン類回収業者の業種	2013年度		2014年度		2015年度		2016年度		2017年度	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
新車販売	11.6	0.4%	6.5	0.2%	4.9	0.2%	4.7	0.2%	4.3	0.1%
中古車販売	54.9	1.8%	58.5	2.0%	57.7	2.1%	58.5	2.1%	63.2	2.1%
自動車整備	53.6	1.8%	49.3	1.7%	40.6	1.5%	36.2	1.3%	35.1	1.2%
解体/破碎等	2,854.4	96.0%	2,813.0	96.1%	2,670.8	96.3%	2,635.3	96.4%	2,843.2	96.5%
小計	2,974.5	100.0%	2,927.4	100.0%	2,774.0	100.0%	2,734.7	100.0%	2,945.7	100.0%

フロン類回収業者の業種	2018年度		2019年度		2020年度		2021年度		2022年度	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
新車販売	3.9	0.1%	3.5	0.1%	2.5	0.1%	1.2	0.0%	0.7	0.0%
中古車販売	70.7	2.3%	78.8	2.6%	91.3	3.2%	113.6	4.2%	125.8	5.2%
自動車整備	32.9	1.1%	32.4	1.1%	29.5	1.0%	25.7	0.9%	19.2	0.8%
解体/破碎等	2,919.1	96.4%	2,905.5	96.2%	2,707.5	95.6%	2,581.4	94.8%	2,294.4	94.0%
小計	3,026.6	100.0%	3,020.3	100.0%	2,830.7	100.0%	2,721.9	100.0%	2,440.0	100.0%

(2) フロン類回収工程

④業種別の引取報告件数と事業所数

<事業所数>



(単位：事業所)

フロン類回収業者の業種	2013年度			2014年度			2015年度			2016年度			2017年度		
	登録	稼働	比率	登録	稼働	比率	登録	稼働	比率	登録	稼働	比率	登録	稼働	比率
新車販売	4,931	434	8.8%	4,964	391	7.9%	4,843	321	6.6%	4,769	275	5.8%	4,048	220	5.4%
中古車販売	868	262	30.2%	863	271	31.4%	851	257	30.2%	832	256	30.8%	744	252	33.9%
自動車整備	5,637	526	9.3%	5,457	478	8.8%	5,274	414	7.8%	5,079	399	7.9%	3,933	361	9.2%
解体/破砕等	4,677	3,230	69.1%	4,640	3,212	69.2%	4,587	3,047	66.4%	4,520	3,003	66.4%	4,054	2,896	71.4%
小計	16,113	4,452	27.6%	15,924	4,352	27.3%	15,555	4,039	26.0%	15,200	3,933	25.9%	12,779	3,729	29.2%

フロン類回収業者の業種	2018年度			2019年度			2020年度			2021年度			2022年度		
	登録	稼働	比率	登録	稼働	比率	登録	稼働	比率	登録	稼働	比率	登録	稼働	比率
新車販売	3,969	185	4.7%	3,872	160	4.1%	3,850	121	3.1%	3,789	100	2.6%	3,436	64	1.9%
中古車販売	742	264	35.6%	755	284	37.6%	791	285	36.0%	822	306	37.2%	856	335	39.1%
自動車整備	3,875	309	8.0%	3,728	294	7.9%	3,686	275	7.5%	3,642	257	7.1%	3,431	223	6.5%
解体/破砕等	4,021	2,833	70.5%	3,960	2,787	70.4%	3,961	2,678	67.6%	3,988	2,665	66.8%	3,988	2,648	66.4%
小計	12,607	3,591	28.5%	12,315	3,525	28.6%	12,288	3,359	27.3%	12,241	3,328	27.2%	11,711	3,270	27.9%

注) 稼働事業所とは、登録事業所のうち当該年度に移動報告を行った事業所を表します。当該年度に廃業した事業所を含みます。

(2) フロン類回収工程

⑤ 都道府県別の引取報告件数

Web別冊編あり

(単位：千件)

No.	都道府県	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2013年度比
1	北海道	162.3	159.9	155.1	156.1	168.0	167.3	169.1	158.0	142.4	132.2	81%
2	青森県	44.4	42.9	40.5	38.2	41.8	42.2	42.6	39.1	33.8	31.0	70%
3	岩手県	38.9	38.0	36.5	34.9	36.4	35.9	34.7	31.7	27.2	21.9	56%
4	宮城県	87.6	82.1	80.3	72.4	77.9	82.0	80.9	77.4	75.7	80.5	92%
5	秋田県	54.2	53.0	51.7	48.2	49.0	51.8	48.5	42.2	38.9	34.2	63%
6	山形県	37.8	35.7	33.9	34.0	36.4	36.7	35.2	33.2	30.5	26.1	69%
7	福島県	78.6	76.5	71.3	68.1	72.5	73.8	76.5	63.8	62.9	55.4	70%
8	茨城県	88.6	91.5	81.5	88.6	100.3	106.5	112.0	113.0	119.0	112.0	126%
9	栃木県	80.6	80.0	76.3	71.1	80.6	85.8	80.5	77.2	80.5	72.9	90%
10	群馬県	70.1	71.2	61.6	56.0	59.1	58.4	62.0	60.7	59.7	53.9	77%
11	埼玉県	135.0	127.9	119.1	115.5	118.5	116.3	124.4	116.3	109.2	98.4	73%
12	千葉県	198.0	209.5	221.4	218.3	234.0	241.7	239.3	232.2	232.2	213.6	108%
13	東京都	39.4	36.8	31.4	28.8	28.5	26.7	26.4	23.7	20.3	17.2	44%
14	神奈川県	109.5	106.4	93.2	88.7	98.1	101.3	97.6	86.0	82.0	66.2	60%
15	新潟県	79.8	82.0	75.9	75.8	78.2	84.7	82.2	70.2	69.4	58.4	73%
16	富山県	45.4	43.0	39.5	37.5	37.5	38.9	37.7	32.9	33.0	29.2	64%
17	石川県	40.1	38.6	35.9	35.8	35.5	37.5	34.8	31.2	30.5	26.5	66%
18	福井県	26.8	25.7	24.7	22.4	23.4	24.0	22.5	20.0	17.1	14.0	52%
19	山梨県	18.1	17.6	15.5	17.0	18.4	18.3	18.1	15.9	13.9	12.3	68%
20	長野県	57.3	57.6	56.7	54.7	59.4	61.3	64.7	58.4	54.9	47.8	83%
21	岐阜県	53.9	55.8	52.2	50.2	52.4	54.1	55.6	53.8	54.6	49.0	91%
22	静岡県	85.5	83.3	79.9	75.5	78.3	75.7	80.3	74.3	68.1	69.1	81%
23	愛知県	141.3	145.6	133.9	138.3	150.6	152.1	161.8	146.7	138.2	134.2	95%
24	三重県	48.1	47.7	46.9	46.4	50.5	53.6	52.1	51.2	47.3	43.4	90%
25	滋賀県	8.3	7.9	7.2	7.9	9.5	9.5	8.9	7.6	6.8	5.6	68%
26	京都府	123.5	122.8	122.5	117.1	134.5	142.9	141.8	137.2	135.6	112.3	91%
27	大阪府	65.0	55.9	50.3	44.0	43.9	46.5	47.2	42.4	40.3	37.6	58%
28	兵庫県	143.9	140.0	132.4	125.0	137.4	143.7	138.0	134.2	132.4	114.7	80%
29	奈良県	16.5	16.4	14.7	16.9	16.7	16.8	15.5	13.5	12.1	9.1	55%
30	和歌山県	31.2	32.7	34.0	36.5	39.4	42.4	44.7	44.3	44.2	41.9	134%
31	鳥取県	24.9	23.3	22.9	24.1	27.8	28.5	27.0	24.9	21.1	19.1	77%
32	島根県	21.5	21.2	20.8	20.0	21.3	21.5	21.7	19.6	17.8	14.1	65%
33	岡山県	53.4	54.0	52.8	50.9	55.1	60.3	57.0	52.2	48.8	41.9	79%
34	広島県	84.2	82.1	77.0	76.0	83.8	88.2	85.2	78.9	73.9	65.6	78%
35	山口県	51.0	47.8	44.9	44.2	44.0	45.0	43.2	39.3	33.9	29.6	58%
36	徳島県	13.9	13.9	12.4	13.2	15.2	16.4	17.4	16.2	15.5	12.8	92%
37	香川県	29.9	28.4	26.1	26.5	28.0	29.5	29.1	25.6	22.5	19.6	66%
38	愛媛県	31.9	31.6	32.1	31.4	35.5	37.5	38.3	38.0	33.0	31.5	99%
39	高知県	19.2	19.1	17.5	16.9	19.1	19.9	19.0	17.1	15.2	11.8	62%
40	福岡県	113.1	105.2	98.3	101.8	111.2	116.7	111.0	104.7	99.8	91.4	81%
41	佐賀県	33.1	37.2	36.7	37.7	40.7	40.7	39.2	42.2	47.8	42.3	128%
42	長崎県	41.8	40.0	37.6	39.1	41.6	41.4	42.6	41.2	37.2	32.5	78%
43	熊本県	55.5	54.8	48.9	53.2	56.2	54.7	53.5	49.1	46.6	41.1	74%
44	大分県	45.9	44.8	42.7	42.0	47.2	46.1	49.6	49.0	55.0	47.2	103%
45	宮崎県	48.0	46.7	41.3	44.1	50.1	52.2	52.3	48.3	47.2	41.7	87%
46	鹿児島県	36.6	35.8	32.8	32.3	35.3	33.9	34.9	35.0	32.0	25.5	70%
47	沖縄県	53.1	52.1	48.1	56.9	62.4	60.3	58.4	56.6	57.3	46.5	88%
	合計	2,974.5	2,927.4	2,774.0	2,734.7	2,945.7	3,026.6	3,020.3	2,830.7	2,721.9	2,440.0	82%

（2）フロン類回収工程

⑥都道府県別の稼働事業所数

Web別冊編あり

（単位：事業所）

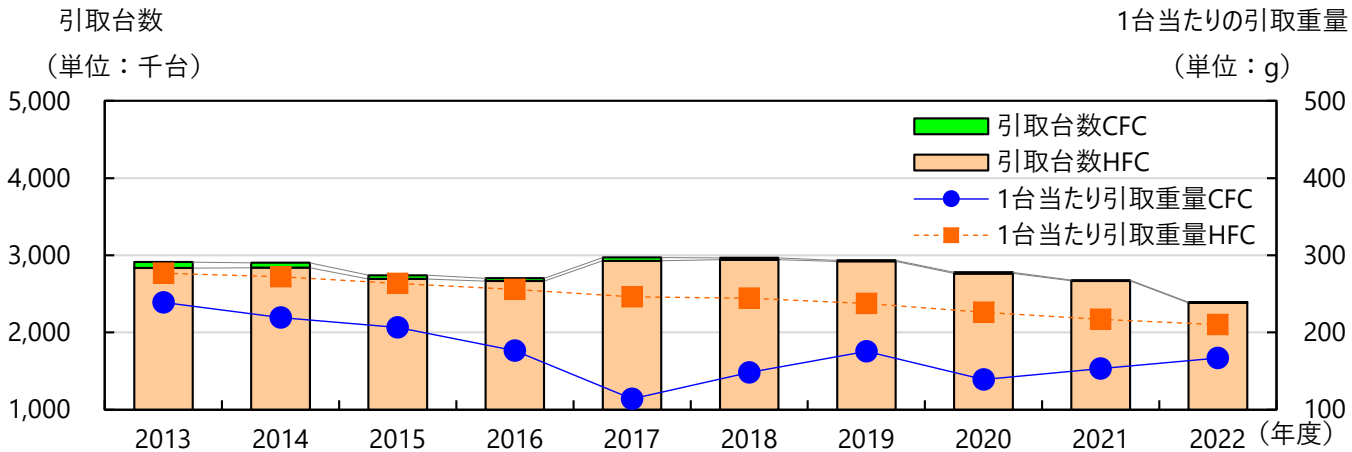
No.	都道府県	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	引取件数+ 事業所(件)
1	北海道	206	210	195	185	180	180	175	167	162	171	773.2
2	青森県	68	63	57	63	58	56	55	52	49	45	688.7
3	岩手県	47	41	40	38	35	35	34	30	32	32	683.4
4	宮城県	98	90	87	84	78	81	78	77	84	88	914.9
5	秋田県	41	45	44	43	35	33	32	29	29	29	1,180.5
6	山形県	50	51	44	40	38	40	34	33	33	34	768.9
7	福島県	101	103	89	82	77	72	74	68	67	71	780.0
8	茨城県	163	159	165	159	170	168	180	176	179	198	565.8
9	栃木県	110	105	102	102	94	89	85	80	78	78	934.1
10	群馬県	83	80	79	80	70	77	82	78	76	79	681.7
11	埼玉県	218	216	196	186	146	142	139	137	133	130	757.0
12	千葉県	381	388	362	376	369	378	369	346	350	341	626.5
13	東京都	86	83	77	76	67	57	60	55	49	47	365.8
14	神奈川県	144	147	138	134	129	116	116	110	104	99	668.2
15	新潟県	107	105	99	92	90	86	85	82	79	74	789.0
16	富山県	41	39	37	38	36	37	41	40	38	40	729.1
17	石川県	28	25	24	24	22	19	19	20	18	18	1,474.1
18	福井県	30	28	27	25	24	24	21	19	18	20	698.9
19	山梨県	30	32	34	32	31	32	32	30	29	33	373.2
20	長野県	69	69	66	61	61	61	58	54	54	47	1,016.7
21	岐阜県	110	108	97	99	95	92	86	86	82	80	612.2
22	静岡県	110	113	98	98	90	92	84	80	85	82	842.9
23	愛知県	404	398	358	326	296	249	235	224	220	212	632.8
24	三重県	93	93	88	87	82	85	84	80	81	85	511.0
25	滋賀県	45	32	29	30	29	28	28	22	22	25	224.3
26	京都府	129	123	118	114	114	110	107	108	102	90	1,247.5
27	大阪府	157	151	118	126	119	109	113	97	101	90	418.0
28	兵庫県	151	151	145	136	132	128	123	123	121	110	1,043.0
29	奈良県	37	34	34	31	30	29	27	25	23	16	566.7
30	和歌山県	45	35	30	29	30	25	26	25	25	22	1,904.7
31	鳥取県	25	24	23	22	20	19	17	16	15	14	1,364.0
32	島根県	15	14	13	12	13	13	13	13	12	11	1,278.0
33	岡山県	73	69	68	67	64	59	62	59	54	53	791.3
34	広島県	106	102	94	91	83	81	82	83	79	74	886.0
35	山口県	35	36	30	28	32	31	31	29	27	28	1,055.7
36	徳島県	40	39	37	39	34	35	35	32	32	27	472.9
37	香川県	49	50	47	45	43	38	37	36	36	35	559.9
38	愛媛県	65	60	55	53	53	48	46	41	43	39	808.1
39	高知県	30	27	27	30	26	27	27	23	23	23	515.1
40	福岡県	144	142	137	137	128	126	125	118	129	129	708.4
41	佐賀県	37	39	36	38	36	30	27	29	28	26	1,627.8
42	長崎県	68	66	67	59	56	50	49	39	40	35	927.5
43	熊本県	69	66	58	53	51	50	47	44	43	45	913.0
44	大分県	57	56	53	47	48	48	42	41	41	42	1,124.5
45	宮崎県	48	49	47	46	47	45	44	45	43	44	947.8
46	鹿児島県	67	65	55	55	51	52	51	51	53	54	472.0
47	沖縄県	142	131	115	115	117	109	108	107	107	105	443.0
	合計	4,452	4,352	4,039	3,933	3,729	3,591	3,525	3,359	3,328	3,270	746.2

注) 稼働事業所とは、登録事業所のうち当該年度に移動報告を行った事業所を表します。当該年度に廃業した事業所を含みます。

(2) フロン類回収工程

⑦フロン類の回収状況

<引取台数及び1台当たりの引取量>



種別		2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
引取台数CFC	千台	76.1	64.6	47.3	35.8	44.6	25.6	15.0	15.6	11.0	7.9
引取台数HFC	千台	2,835.1	2,839.4	2,694.2	2,665.7	2,927.4	2,941.0	2,920.3	2,763.4	2,667.1	2,383.7
1台当たり引取重量CFC	g	238.9	219.2	206.6	176.5	113.8	148.0	175.7	139.3	153.4	166.7
1台当たり引取重量HFC	g	276.9	272.4	263.5	256.0	246.1	244.3	237.5	226.2	217.1	210.0

<引取時の装備変更>

(単位：千件)

装備変更 (メーカー提供時⇒引取時)	2013年度		2014年度		2015年度		2016年度		2017年度	
	件数	前年度比	件数	前年度比	件数	前年度比	件数	前年度比	件数	前年度比
メーカー出荷時『あり』車台	3,112.9	102.0%	3,047.2	97.9%	2,904.5	95.3%	2,871.6	98.9%	3,096.1	107.8%
うち、フロンあり ⇒ なし	190.8	86.5%	167.8	88.0%	163.0	97.1%	159.8	98.0%	172.2	107.8%
(装備変更 比率)	6.1%	-	5.5%	-	5.6%	-	5.6%	-	5.6%	-
メーカー出荷時『なし』車台	320.1	90.6%	284.3	88.8%	251.6	88.5%	224.8	89.4%	208.6	92.8%
うち、フロンなし ⇒ あり	51.7	78.2%	39.8	77.1%	29.7	74.7%	23.2	78.1%	19.9	85.8%
(装備変更 比率)	16.1%	-	14.0%	-	11.8%	-	10.3%	-	9.6%	-

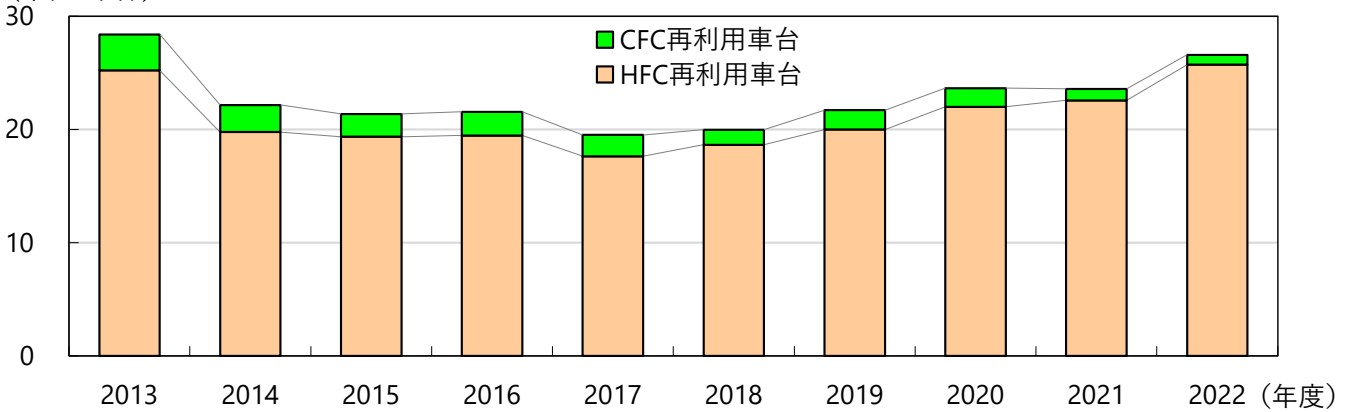
装備変更 (メーカー提供時⇒引取時)	2018年度		2019年度		2020年度		2021年度		2022年度	
	件数	前年度比	件数	前年度比	件数	前年度比	件数	前年度比	件数	前年度比
メーカー出荷時『あり』車台	3,180.7	102.7%	3,188.2	100.2%	2,998.6	94.1%	2,897.8	96.6%	2,608.0	90.0%
うち、フロンあり ⇒ なし	173.8	101.0%	187.0	107.6%	180.5	96.6%	191.7	106.2%	179.7	93.8%
(装備変更 比率)	5.5%	-	5.9%	-	6.0%	-	6.6%	-	6.9%	-
メーカー出荷時『なし』車台	197.4	94.7%	173.8	88.0%	147.3	84.8%	142.9	97.0%	128.2	89.7%
うち、フロンなし ⇒ あり	17.3	86.5%	14.2	82.2%	11.3	79.8%	10.0	88.4%	8.2	82.0%
(装備変更 比率)	8.7%	-	8.2%	-	7.7%	-	7.0%	-	6.4%	-

（2）フロン類回収工程

⑦フロン類の回収状況

<再利用車台数>

（単位：千件）

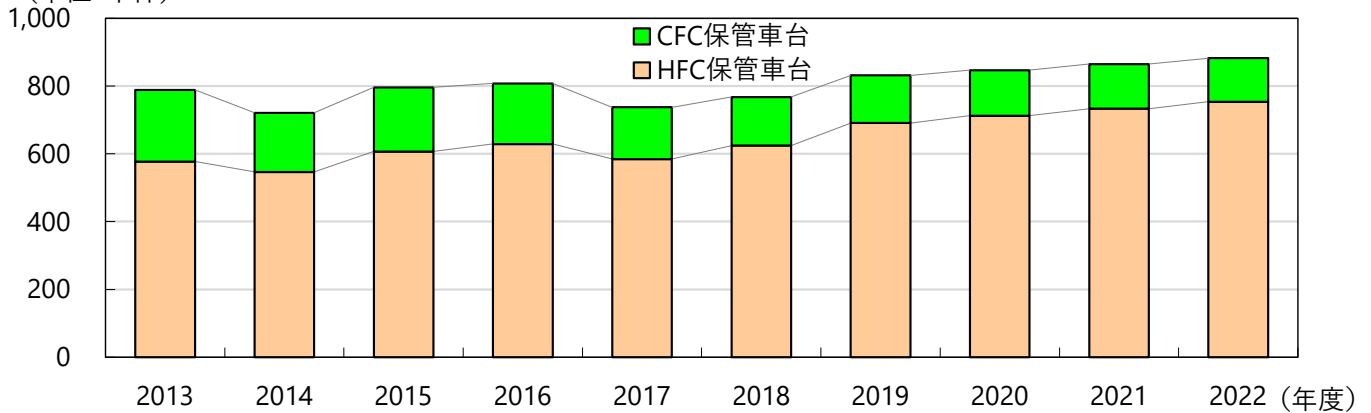


（単位：千件）

種別	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
CFC再利用車台	3.2	2.4	2.0	2.1	1.9	1.3	1.7	1.7	1.0	0.9
HFC再利用車台	25.2	19.8	19.4	19.5	17.6	18.6	20.0	22.0	22.6	25.7

<保管車台数>

（単位：千件）



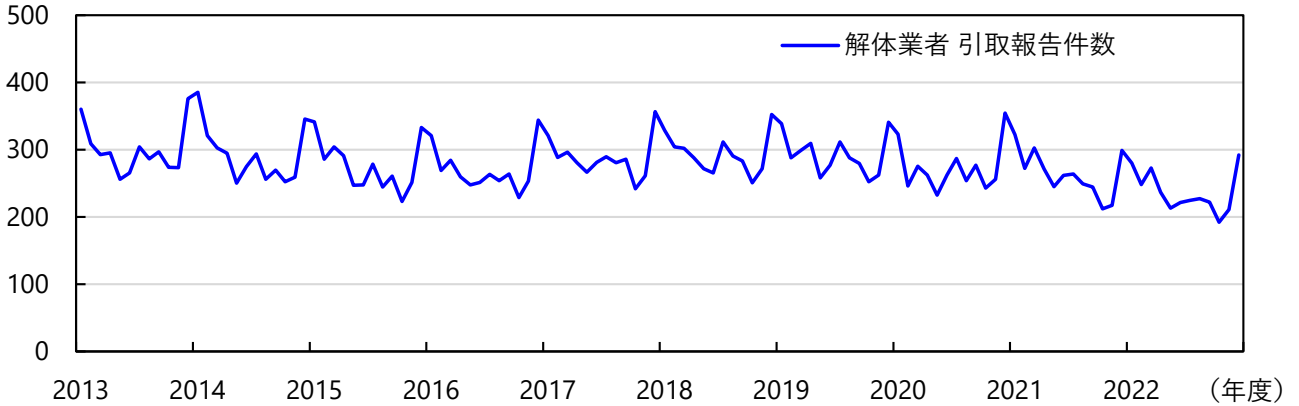
（単位：千件）

種別	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
CFC保管車台	211.4	174.4	189.5	178.3	152.9	143.6	140.6	134.4	131.6	128.6
HFC保管車台	577.3	546.6	607.0	629.4	584.8	624.3	691.4	712.8	733.4	754.0

（3）解体工程

①移動報告件数

（単位：千件）

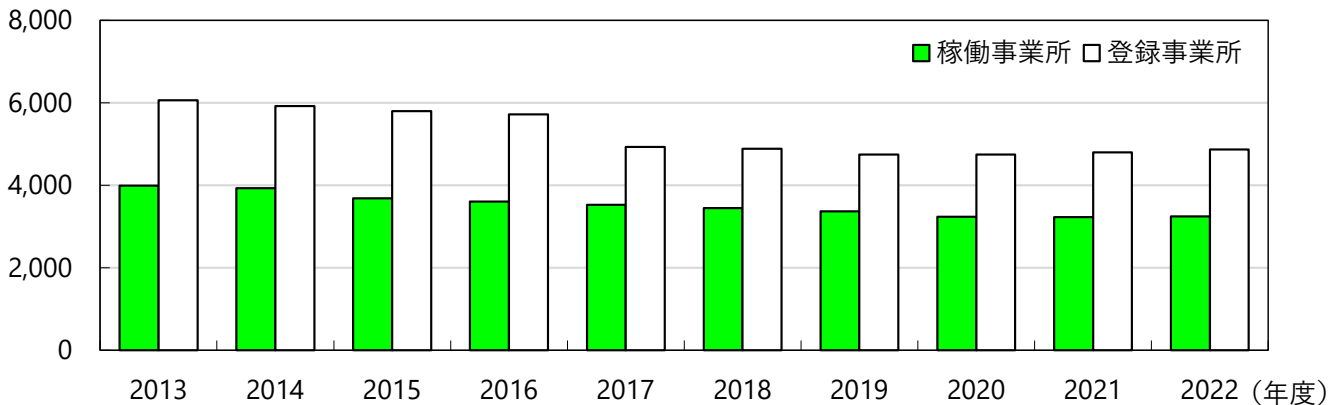


（単位：千件）

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
引取報告件数	3,587.7	3,503.4	3,306.2	3,238.9	3,447.2	3,518.4	3,503.5	3,271.0	3,160.0	2,840.2
引渡報告件数	3,574.7	3,503.7	3,297.3	3,228.7	3,435.9	3,504.4	3,497.3	3,272.3	3,165.0	2,835.6

②登録事業所数と移動報告実施事業所数

（単位：事業所）



（単位：事業所）

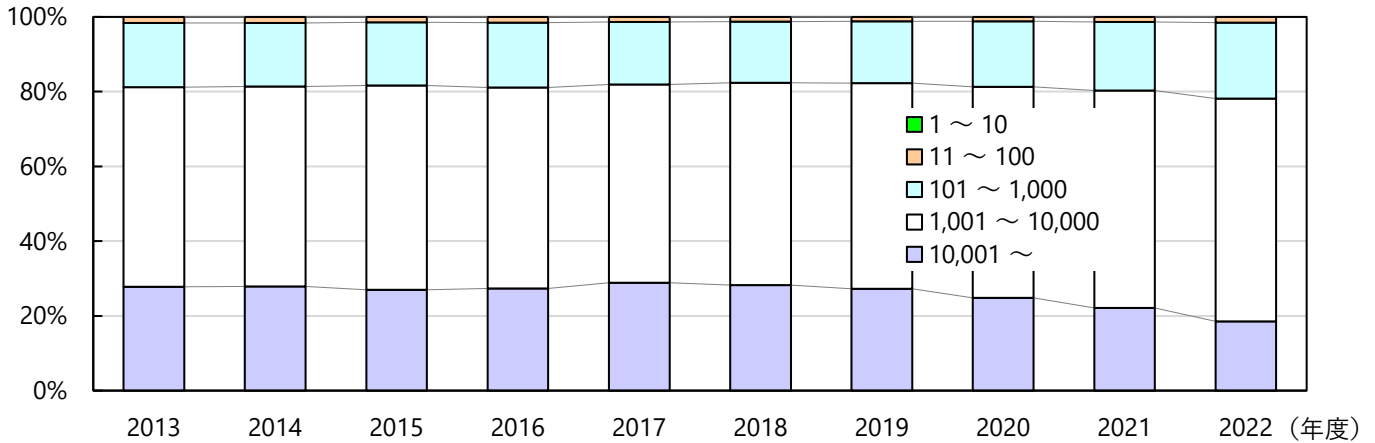
	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
稼働事業所(A)	3,996	3,931	3,683	3,605	3,525	3,450	3,367	3,236	3,233	3,251
登録事業所(B)	6,061	5,917	5,795	5,717	4,933	4,888	4,750	4,744	4,800	4,872
(A)/(B)	65.9%	66.4%	63.6%	63.1%	71.5%	70.6%	70.9%	68.2%	67.4%	66.7%

注）稼働事業所（A）とは、登録事業所（B）のうち当該年度に移動報告を行った事業所を表します。3月末時点の廃業事業所は含みません。

（3）解体工程

③引取報告件数規模別の事業所数と引取報告件数

引取報告件数の構成比



(単位：上段/事業所、下段/千件)

1事業所当たりの引取報告件数		2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
1 ~ 10	事業所数	498	490	467	423	406	368	379	304	296	326
	引取報告件数	2.2	2.1	2.1	2.0	1.9	1.6	1.7	1.3	1.4	1.5
11 ~ 100	事業所数	1,204	1,203	1,070	1,070	964	946	868	834	863	901
	引取報告件数	55.3	55.5	47.2	49.5	44.8	43.4	39.4	38.9	41.6	41.9
101 ~ 1,000	事業所数	1,671	1,649	1,568	1,553	1,569	1,540	1,538	1,486	1,460	1,479
	引取報告件数	614.9	593.2	555.0	558.3	573.6	573.9	577.9	568.6	577.2	574.2
1,001 ~ 10,000	事業所数	602	589	573	550	566	585	598	599	602	547
	引取報告件数	1,909.1	1,864.9	1,800.9	1,734.7	1,823.5	1,894.1	1,917.8	1,841.0	1,830.9	1,685.9
10,001 ~	事業所数	62	60	54	54	58	58	58	52	41	30
	引取報告件数	992.6	974.8	888.9	881.0	990.7	990.4	951.2	807.9	697.5	525.5

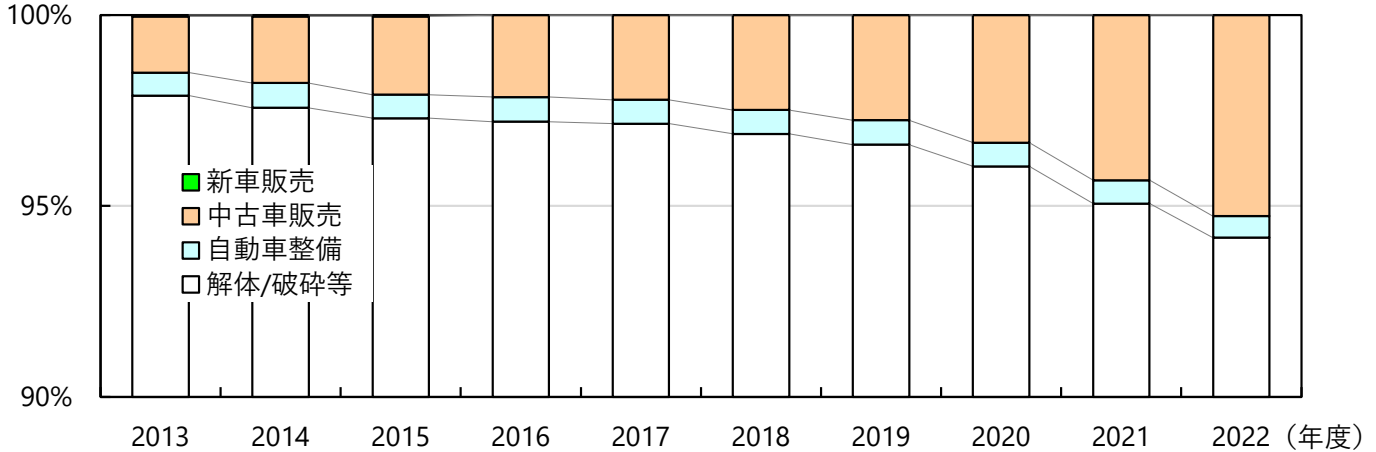
注) 事業所数は当該年度に移動報告を行った事業所を表します。当該年度に廃業した事業所を含みます。

（3）解体工程

④業種別の引取報告件数と事業所数

<引取報告件数>

業種別の構成比



(単位：千件)

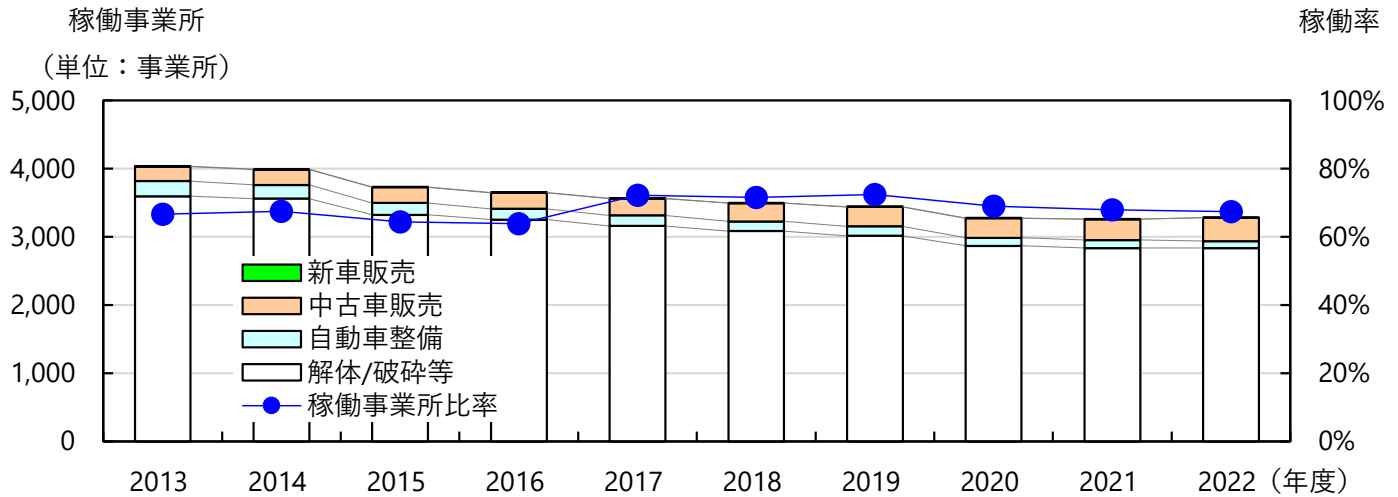
解体業者の業種	2013年度		2014年度		2015年度		2016年度		2017年度	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
新車販売	1.3	0.0%	1.3	0.0%	1.3	0.0%	0.2	0.0%	0.1	0.0%
中古車販売	52.9	1.5%	61.0	1.7%	67.7	2.0%	69.4	2.1%	76.4	2.2%
自動車整備	21.6	0.6%	22.9	0.7%	20.5	0.6%	20.9	0.6%	21.6	0.6%
解体/破砕等	3,511.9	97.9%	3,418.2	97.6%	3,216.8	97.3%	3,148.4	97.2%	3,349.2	97.2%
小計	3,587.7	100.0%	3,503.4	100.0%	3,306.2	100.0%	3,238.9	100.0%	3,447.2	100.0%

解体業者の業種	2018年度		2019年度		2020年度		2021年度		2022年度	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
新車販売	0.1	0.0%	0.1	0.0%	0.0	0.0%	0.0	0.0%	0.0	0.0%
中古車販売	87.5	2.5%	96.5	2.8%	109.3	3.3%	136.7	4.3%	149.6	5.3%
自動車整備	22.0	0.6%	22.3	0.6%	20.4	0.6%	19.3	0.6%	16.0	0.6%
解体/破砕等	3,408.8	96.9%	3,384.6	96.6%	3,141.3	96.0%	3,004.0	95.1%	2,674.5	94.2%
小計	3,518.4	100.0%	3,503.5	100.0%	3,271.0	100.0%	3,160.0	100.0%	2,840.2	100.0%

(3) 解体工程

④業種別の引取報告件数と事業所数

<事業所数>



(単位：事業所)

解体業者の業種	2013年度			2014年度			2015年度			2016年度			2017年度		
	登録	稼働	比率	登録	稼働	比率	登録	稼働	比率	登録	稼働	比率	登録	稼働	比率
新車販売	39	7	17.9%	35	4	11.4%	36	6	16.7%	34	4	11.8%	23	3	13.0%
中古車販売	413	213	51.6%	407	225	55.3%	407	228	56.0%	413	234	56.7%	378	244	64.6%
自動車整備	980	221	22.6%	915	202	22.1%	884	174	19.7%	856	159	18.6%	640	155	24.2%
解体/破砕等	4,629	3,596	77.7%	4,560	3,560	78.1%	4,468	3,324	74.4%	4,414	3,253	73.7%	3,892	3,161	81.2%
小計	6,061	4,037	66.6%	5,917	3,991	67.4%	5,795	3,732	64.4%	5,717	3,650	63.8%	4,933	3,563	72.2%

解体業者の業種	2018年度			2019年度			2020年度			2021年度			2022年度		
	登録	稼働	比率	登録	稼働	比率	登録	稼働	比率	登録	稼働	比率	登録	稼働	比率
新車販売	22	3	13.6%	19	3	15.8%	18	3	16.7%	18	3	16.7%	19	2	10.5%
中古車販売	401	268	66.8%	412	283	68.7%	443	287	64.8%	466	306	65.7%	513	343	66.9%
自動車整備	619	140	22.6%	588	140	23.8%	579	117	20.2%	579	117	20.2%	570	101	17.7%
解体/破砕等	3,846	3,086	80.2%	3,731	3,015	80.8%	3,704	2,868	77.4%	3,737	2,836	75.9%	3,770	2,837	75.3%
小計	4,888	3,497	71.5%	4,750	3,441	72.4%	4,744	3,275	69.0%	4,800	3,262	68.0%	4,872	3,283	67.4%

注) 稼働事業所とは、登録事業所のうち当該年度に移動報告を行った事業所を表します。当該年度に廃業した事業所を含みます。

（3）解体工程

⑥都道府県別の稼働事業所数

Web別冊編あり

（単位：事業所）

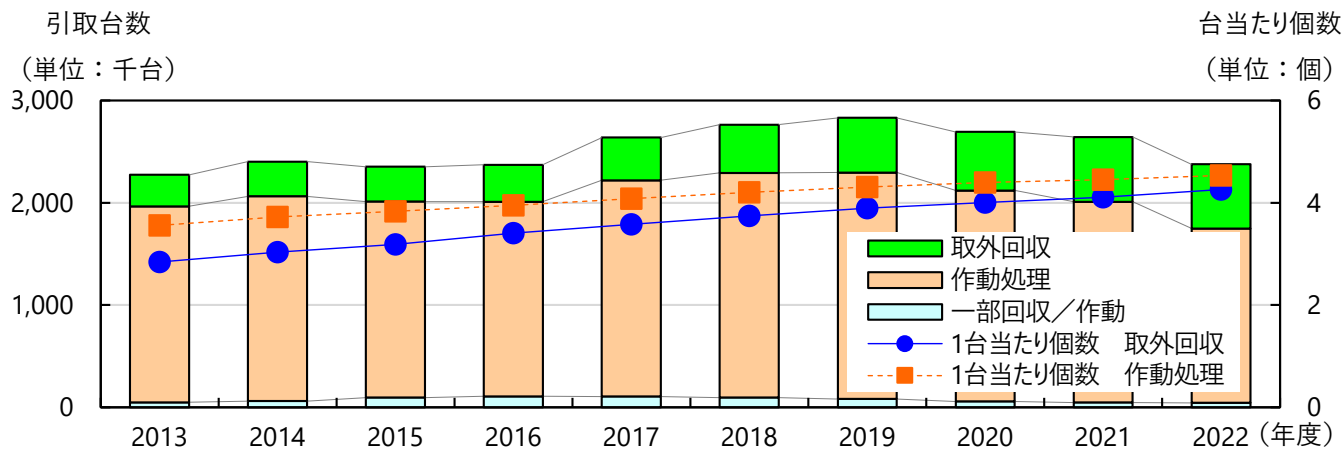
No.	都道府県	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	引取件数÷ 事業所(件)
1	北海道	223	224	210	198	192	194	190	180	175	186	876.6
2	青森県	65	64	58	61	57	53	53	45	44	44	917.8
3	岩手県	37	36	31	32	33	34	33	31	31	30	903.4
4	宮城県	104	105	98	92	92	86	84	82	84	89	1,022.4
5	秋田県	37	38	38	38	32	32	30	28	29	29	1,384.9
6	山形県	44	46	39	37	36	37	35	33	32	34	855.4
7	福島県	104	103	87	85	77	74	71	68	64	69	925.8
8	茨城県	184	186	181	188	189	193	196	197	201	209	660.6
9	栃木県	97	93	91	91	90	87	84	81	80	77	1,029.6
10	群馬県	90	83	82	82	73	78	85	80	83	81	752.4
11	埼玉県	181	175	165	157	149	150	143	136	137	136	781.6
12	千葉県	346	359	347	354	360	365	366	355	354	365	635.8
13	東京都	69	69	64	60	54	48	51	43	40	40	428.6
14	神奈川県	140	140	131	129	121	113	111	108	98	99	734.8
15	新潟県	94	94	86	85	82	79	78	75	75	76	915.6
16	富山県	37	34	33	35	34	34	37	35	37	39	928.5
17	石川県	26	26	23	24	21	21	19	20	18	18	1,594.3
18	福井県	26	25	26	24	22	22	22	18	19	21	724.6
19	山梨県	31	32	35	32	32	32	34	29	31	32	423.3
20	長野県	68	68	64	63	62	61	59	52	54	50	1,157.5
21	岐阜県	111	105	98	99	98	91	91	89	86	86	655.4
22	静岡県	112	111	100	99	93	94	88	79	81	80	980.2
23	愛知県	201	210	199	201	203	199	193	191	197	198	821.4
24	三重県	108	106	102	99	92	95	95	88	89	92	578.7
25	滋賀県	38	35	31	29	28	28	27	21	21	24	277.9
26	京都府	92	92	90	85	86	82	82	83	78	77	1,577.9
27	大阪府	136	137	125	128	127	120	114	106	108	100	450.4
28	兵庫県	152	149	140	130	126	123	119	117	115	112	1,182.9
29	奈良県	33	29	31	29	27	26	24	22	22	21	758.3
30	和歌山県	43	35	32	30	31	27	26	23	25	22	2,017.6
31	鳥取県	27	25	22	21	19	18	14	15	14	15	1,376.7
32	島根県	17	16	16	15	15	16	16	14	14	14	1,091.2
33	岡山県	76	72	69	63	64	61	61	58	54	53	935.5
34	広島県	71	71	59	56	56	55	51	49	47	46	1,533.8
35	山口県	32	30	29	28	30	28	29	28	26	28	1,166.6
36	徳島県	30	28	29	27	27	26	27	26	26	26	599.4
37	香川県	37	42	38	35	35	33	34	32	33	31	699.6
38	愛媛県	64	60	54	52	51	46	46	43	40	38	1,047.8
39	高知県	33	33	29	27	28	27	27	22	21	23	584.3
40	福岡県	158	153	143	139	131	133	132	123	130	129	843.2
41	佐賀県	41	38	37	38	35	32	31	32	32	30	1,501.2
42	長崎県	44	42	42	39	40	36	35	30	34	31	1,120.8
43	熊本県	69	64	59	51	50	52	49	45	45	44	1,189.5
44	大分県	58	60	53	49	50	49	44	44	42	42	1,335.8
45	宮崎県	46	52	47	47	49	47	43	46	44	47	1,095.3
46	鹿児島県	68	65	54	57	50	52	53	50	49	50	762.5
47	沖縄県	137	131	115	110	114	108	109	103	103	100	642.0
合計		4,037	3,991	3,732	3,650	3,563	3,497	3,441	3,275	3,262	3,283	865.1

注) 稼働事業所とは、登録事業所のうち当該年度に移動報告を行った事業所を表します。当該年度に廃業した事業所を含みます。

（3）解体工程

⑦エアバッグ類の処理状況

<引取台数及び1台当たり個数>



(単位：千台)

処理方法	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
取外回収	308.4	339.7	341.5	362.3	419.1	470.6	535.8	573.8	634.0	628.1
作動処理	1,916.4	2,003.0	1,916.6	1,904.1	2,113.9	2,198.0	2,215.8	2,062.8	1,963.3	1,705.2
一部回収/作動	49.1	61.2	96.1	106.9	106.3	95.7	81.1	58.3	47.2	44.3
作動処理の割合	84%	83%	81%	80%	80%	80%	78%	77%	74%	72%

<引取時の装備変更>

(単位：千件)

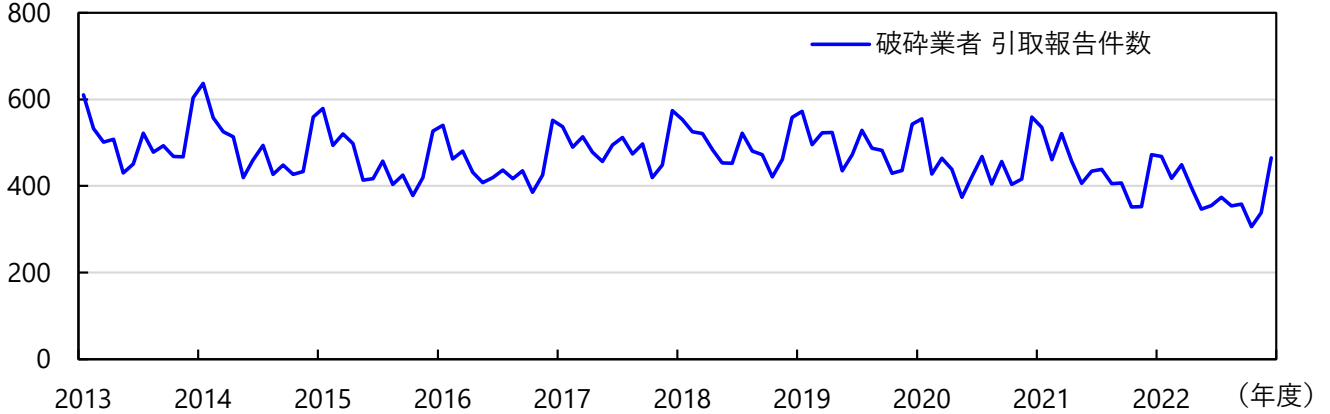
装備変更 (メーカー提供時⇒引取時)	2013年度		2014年度		2015年度		2016年度		2017年度	
	件数	前年度比	件数	前年度比	件数	前年度比	件数	前年度比	件数	前年度比
メーカー出荷時『あり』車台	2,470.5	105.9%	2,521.3	102.1%	2,483.5	98.5%	2,521.8	101.5%	2,787.4	110.5%
うち、フロンあり ⇒ なし	153.6	94.0%	142.1	92.5%	132.3	93.1%	128.1	96.8%	130.7	102.1%
(装備変更 比率)	6.2%	-	5.6%	-	5.3%	-	5.1%	-	4.7%	-
メーカー出荷時『なし』車台	962.5	89.8%	810.2	84.2%	672.6	83.0%	574.7	85.4%	517.3	90.0%
うち、エアバッグなし ⇒ あり	8.2	82.4%	6.9	84.7%	5.2	75.8%	4.6	87.1%	4.3	93.4%
(装備変更 比率)	0.8%	-	0.9%	-	0.8%	-	0.8%	-	0.8%	-

装備変更 (メーカー提供時⇒引取時)	2018年度		2019年度		2020年度		2021年度		2022年度	
	件数	前年度比	件数	前年度比	件数	前年度比	件数	前年度比	件数	前年度比
メーカー出荷時『あり』車台	2,915.9	104.6%	2,975.1	102.0%	2,826.4	95.0%	2,742.8	97.0%	2,482.3	90.5%
うち、エアバッグあり ⇒ なし	131.4	100.6%	128.5	97.8%	112.3	87.4%	109.7	97.7%	103.7	94.6%
(装備変更 比率)	4.5%	-	4.3%	-	4.0%	-	4.0%	-	4.2%	-
メーカー出荷時『なし』車台	462.4	89.4%	387.1	83.7%	319.9	82.6%	299.1	93.5%	256.5	85.8%
うち、エアバッグなし ⇒ あり	3.8	90.3%	3.1	81.8%	2.8	88.5%	2.8	101.4%	2.3	80.8%
(装備変更 比率)	0.8%	-	0.8%	-	0.9%	-	0.9%	-	0.9%	-

（4）破碎工程

①移動報告件数

（単位：千件）

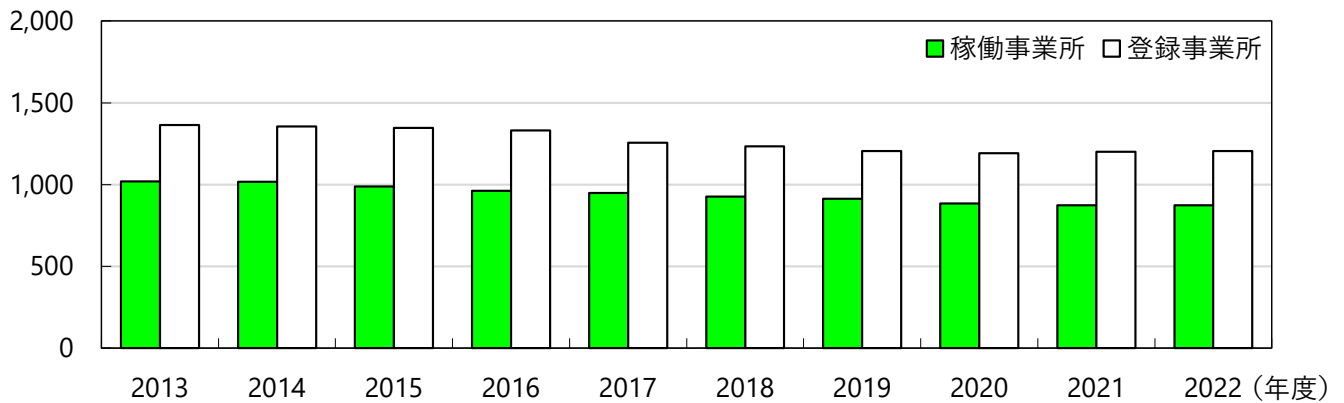


（単位：千件）

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
引取報告件数	6,064.5	5,901.8	5,531.8	5,392.5	5,894.7	5,905.2	5,926.5	5,389.3	5,243.5	4,629.0
引渡報告件数	6,106.1	5,964.8	5,603.2	5,428.7	5,899.8	5,897.8	6,036.1	5,472.0	5,340.0	4,662.8

②登録事業所数と移動報告実施事業所数

（単位：事業所）



（単位：事業所）

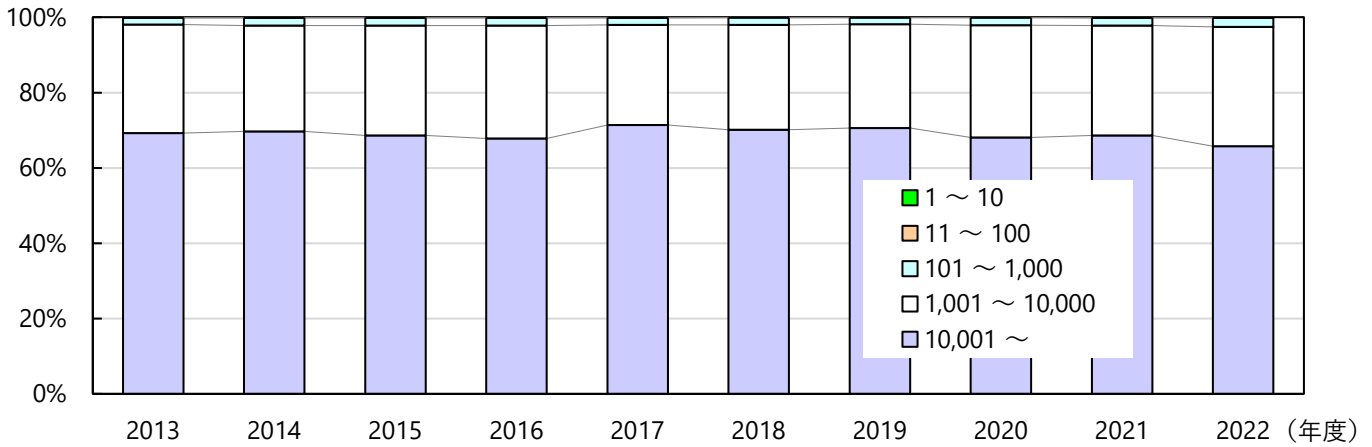
	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
稼働事業所(A)	1,019	1,018	989	963	949	928	913	884	874	873
登録事業所(B)	1,364	1,355	1,347	1,332	1,256	1,235	1,206	1,193	1,201	1,206
(A)/(B)	74.7%	75.1%	73.4%	72.3%	75.6%	75.1%	75.7%	74.1%	72.8%	72.4%

注）稼働事業所（A）とは、登録事業所（B）のうち当該年度に移動報告を行った事業所を表します。3月末時点の廃業事業所は含みません。

（4）破碎工程

③引取報告件数規模別の事業所数と引取報告件数

引取報告件数の構成比



(単位：上段/事業所、下段/千件)

1事業所当たりの引取報告件数		2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
1 ~ 10	事業所数	54	52	51	42	45	40	35	40	28	46
	引取報告件数	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
11 ~ 100	事業所数	137	140	133	136	118	106	116	91	100	102
	引取報告件数	6.0	7.1	6.5	6.4	6.0	5.3	5.5	4.4	5.1	4.7
101 ~ 1,000	事業所数	269	284	266	261	260	251	227	238	239	256
	引取報告件数	110.2	122.5	115.3	111.5	113.3	114.1	104.8	108.2	109.4	113.1
1,001 ~ 10,000	事業所数	433	419	419	422	401	412	412	404	392	377
	引取報告件数	1,749.6	1,658.3	1,614.8	1,618.4	1,565.5	1,643.5	1,631.3	1,604.8	1,527.4	1,467.3
10,001 ~	事業所数	131	133	125	119	133	128	132	121	117	100
	引取報告件数	4,195.7	4,110.4	3,792.5	3,653.6	4,207.5	4,140.4	4,180.2	3,667.1	3,598.1	3,040.9

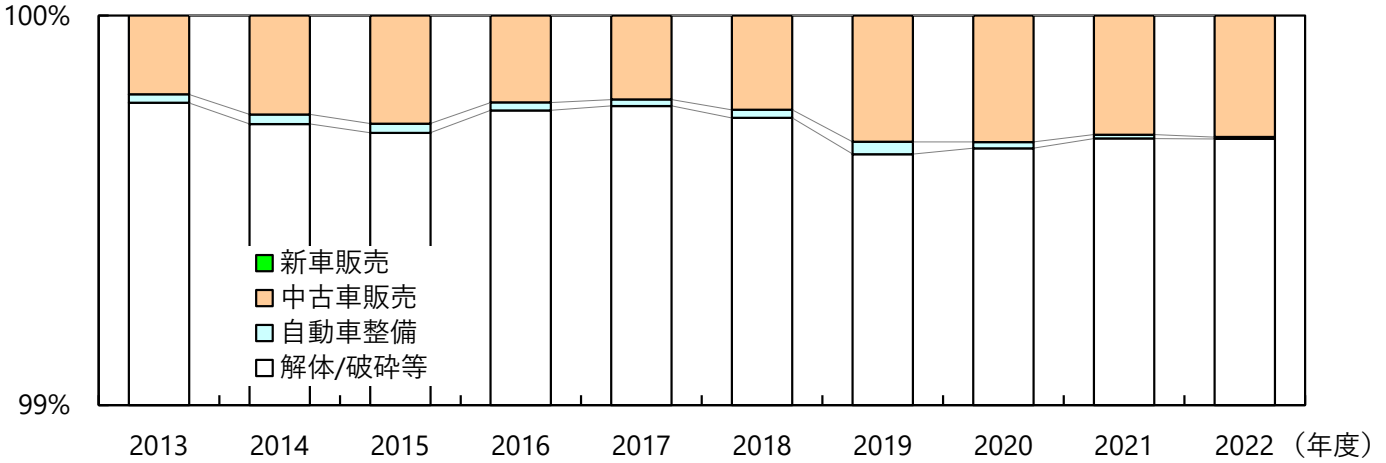
注) 事業所数は当該年度に移動報告を行った事業所を表します。当該年度に廃業した事業所を含みます。

（4）破碎工程

④業種別の引取報告件数と事業所数

<引取報告件数>

業種別の構成比



(単位：千件)

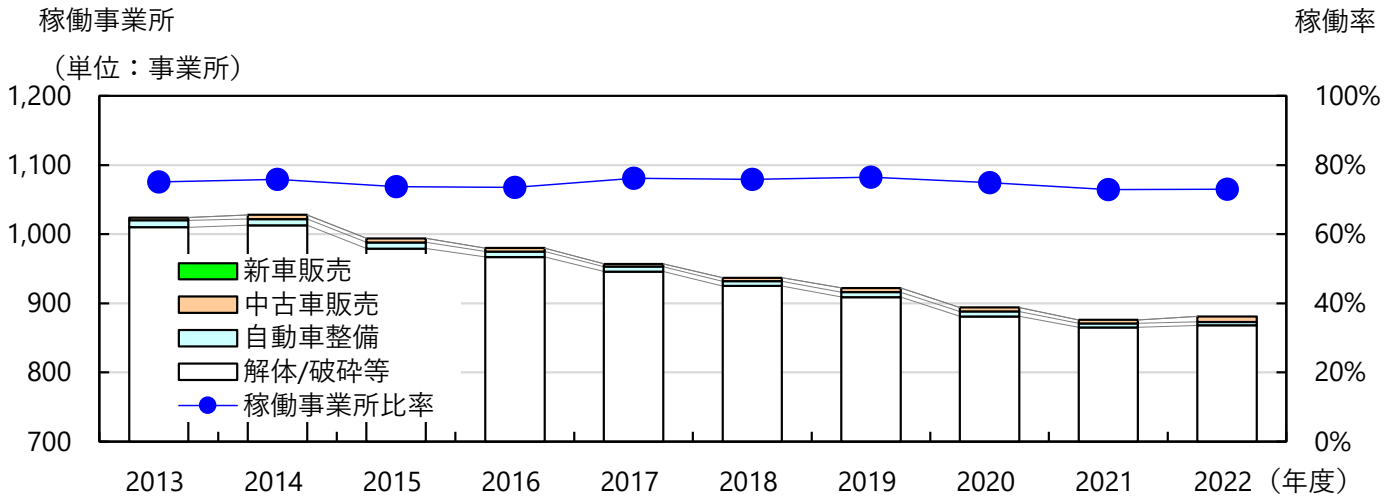
破碎業者の業種	2013年度		2014年度		2015年度		2016年度		2017年度	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
新車販売	0.0	0.0%	0.0	0.0%	0.0	0.0%	0.0	0.0%	0.0	0.0%
中古車販売	12.3	0.2%	15.0	0.3%	15.4	0.3%	12.1	0.2%	12.7	0.2%
自動車整備	1.3	0.0%	1.5	0.0%	1.3	0.0%	1.1	0.0%	1.0	0.0%
解体/破碎等	6,050.9	99.8%	5,885.3	99.7%	5,515.1	99.7%	5,379.4	99.8%	5,881.0	99.8%
小計	6,064.5	100.0%	5,901.8	100.0%	5,531.8	100.0%	5,392.5	100.0%	5,894.7	100.0%

破碎業者の業種	2018年度		2019年度		2020年度		2021年度		2022年度	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
新車販売	0.0	0.0%	0.0	0.0%	0.0	0.0%	0.0	0.0%	0.0	0.0%
中古車販売	14.3	0.2%	19.2	0.3%	17.5	0.3%	16.0	0.3%	14.4	0.3%
自動車整備	1.2	0.0%	1.9	0.0%	0.9	0.0%	0.5	0.0%	0.2	0.0%
解体/破碎等	5,889.6	99.7%	5,905.4	99.6%	5,370.9	99.7%	5,226.9	99.7%	4,614.4	99.7%
小計	5,905.2	100.0%	5,926.5	100.0%	5,389.3	100.0%	5,243.5	100.0%	4,629.0	100.0%

（4）破碎工程

④業種別の引取報告件数と事業所数

<事業所数>



(単位：事業所)

破碎業者の業種	2013年度			2014年度			2015年度			2016年度			2017年度		
	登録	稼働	比率	登録	稼働	比率	登録	稼働	比率	登録	稼働	比率	登録	稼働	比率
新車販売	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
中古車販売	7	4	57.1%	8	6	75.0%	7	6	85.7%	7	5	71.4%	7	4	57.1%
自動車整備	19	10	52.6%	18	9	50.0%	18	9	50.0%	18	8	44.4%	13	7	53.8%
解体/破碎等	1,338	1,010	75.5%	1,329	1,013	76.2%	1,322	979	74.1%	1,307	967	74.0%	1,236	946	76.5%
小計	1,364	1,024	75.1%	1,355	1,028	75.9%	1,347	994	73.8%	1,332	980	73.6%	1,256	957	76.2%

破碎業者の業種	2018年度			2019年度			2020年度			2021年度			2022年度		
	登録	稼働	比率	登録	稼働	比率	登録	稼働	比率	登録	稼働	比率	登録	稼働	比率
新車販売	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
中古車販売	7	5	71.4%	8	6	75.0%	8	6	75.0%	8	5	62.5%	9	8	88.9%
自動車整備	11	7	63.6%	11	7	63.6%	11	7	63.6%	11	6	54.5%	10	5	50.0%
解体/破碎等	1,217	925	76.0%	1,187	909	76.6%	1,174	881	75.0%	1,182	865	73.2%	1,187	868	73.1%
小計	1,235	937	75.9%	1,206	922	76.5%	1,193	894	74.9%	1,201	876	72.9%	1,206	881	73.1%

注) 稼働事業所とは、登録事業所のうち当該年度に移動報告を行った事業所を表します。当該年度に廃業した事業所を含みます。

（4）破碎工程

⑤都道府県別の引取報告件数

Web別冊編あり

（単位：千件）

No.	都道府県	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2013年度比
1	北海道	264.2	258.3	246.4	245.7	265.6	260.9	275.8	244.3	217.0	203.6	77%
2	青森県	162.6	167.3	164.2	145.9	155.3	156.4	152.6	156.2	135.0	126.8	78%
3	岩手県	44.8	43.8	42.8	36.8	38.7	37.3	36.0	32.2	28.0	21.3	48%
4	宮城県	216.8	186.0	172.7	157.4	169.8	179.8	177.6	168.6	167.1	157.9	73%
5	秋田県	75.4	72.2	68.1	65.3	70.7	74.0	70.2	59.9	54.3	53.2	71%
6	山形県	62.6	58.0	57.5	51.2	50.5	51.9	47.9	44.3	40.9	32.8	52%
7	福島県	146.6	146.7	134.8	138.5	152.7	159.9	177.6	148.5	136.8	123.6	84%
8	茨城県	94.9	87.7	76.2	81.8	89.9	87.9	87.7	84.9	85.7	73.4	77%
9	栃木県	286.1	276.8	254.7	250.2	278.5	275.2	258.8	243.9	245.9	237.8	83%
10	群馬県	175.6	168.9	145.9	128.7	117.3	133.9	124.7	127.7	129.8	115.6	66%
11	埼玉県	201.1	176.3	169.2	166.0	169.5	166.5	190.3	180.5	161.2	143.4	71%
12	千葉県	351.4	371.5	381.5	368.6	386.5	400.2	393.6	372.7	382.2	335.9	96%
13	東京都	74.1	81.9	56.6	58.0	60.3	58.0	46.2	51.8	43.4	43.3	58%
14	神奈川県	171.5	168.5	160.4	156.4	172.1	165.4	164.6	145.5	140.5	122.9	72%
15	新潟県	149.6	147.7	136.6	133.8	133.3	143.8	149.0	123.6	122.8	99.3	66%
16	富山県	223.9	235.8	236.8	209.0	212.9	224.1	239.1	229.7	240.8	223.4	100%
17	石川県	43.6	41.5	37.0	38.2	37.6	39.6	37.4	32.8	32.4	28.1	65%
18	福井県	56.8	48.4	36.3	30.1	31.9	32.2	30.0	26.1	23.4	18.5	33%
19	山梨県	26.5	26.0	22.9	23.5	23.5	20.7	18.7	17.0	15.1	12.8	48%
20	長野県	69.6	66.7	63.8	62.4	67.2	69.7	72.3	66.1	59.9	49.6	71%
21	岐阜県	69.3	62.4	67.0	61.5	62.0	58.7	56.5	53.6	54.4	48.8	70%
22	静岡県	152.3	139.3	132.0	120.1	127.3	122.7	130.5	121.4	113.4	118.2	78%
23	愛知県	455.7	465.5	425.6	455.8	475.4	437.0	429.9	373.8	361.4	318.6	70%
24	三重県	62.3	65.0	64.0	60.2	71.7	79.8	82.4	79.5	77.7	76.0	122%
25	滋賀県	141.9	128.1	108.1	107.4	123.3	121.7	115.5	103.8	102.9	80.8	57%
26	京都府	219.9	232.0	228.8	208.7	228.7	241.1	233.8	221.2	223.8	203.2	92%
27	大阪府	93.2	77.2	69.7	60.7	55.7	51.9	56.1	77.5	76.6	65.0	70%
28	兵庫県	410.4	379.6	341.3	310.4	462.6	376.8	400.4	316.3	314.3	266.0	65%
29	奈良県	18.6	17.9	15.6	18.3	17.8	18.3	16.8	15.5	15.6	14.3	77%
30	和歌山県	39.5	41.1	42.5	44.3	47.8	50.0	51.7	50.4	49.6	46.9	119%
31	鳥取県	28.9	28.4	29.8	35.3	69.8	58.0	85.8	36.2	31.2	28.2	97%
32	島根県	23.3	23.1	22.9	21.5	22.8	22.8	22.5	20.2	18.8	14.8	64%
33	岡山県	220.2	231.9	226.3	217.0	234.9	282.5	254.1	211.5	208.0	168.8	77%
34	広島県	93.8	91.0	85.3	84.4	92.8	98.5	95.0	86.8	81.5	70.4	75%
35	山口県	110.5	104.0	100.3	104.7	95.7	100.1	103.0	108.7	97.2	84.7	77%
36	徳島県	14.4	15.1	13.3	13.9	15.5	16.7	17.4	17.8	15.7	13.0	90%
37	香川県	88.3	85.8	70.9	65.7	67.7	74.0	72.5	74.1	67.4	59.7	68%
38	愛媛県	63.2	59.3	60.4	58.9	60.4	66.6	67.3	54.0	47.3	41.5	66%
39	高知県	23.5	22.6	20.7	20.7	24.4	24.5	22.8	19.6	17.6	13.8	59%
40	福岡県	231.1	191.9	173.6	184.7	209.8	217.7	209.1	177.5	183.0	149.6	65%
41	佐賀県	45.6	45.6	43.3	51.3	53.0	52.7	54.3	73.9	85.0	75.7	166%
42	長崎県	79.9	64.6	55.7	56.2	59.0	56.9	61.2	54.4	45.1	40.1	50%
43	熊本県	166.7	204.4	185.9	189.7	201.9	204.2	202.2	167.0	167.8	139.9	84%
44	大分県	97.9	86.3	81.5	79.4	84.7	86.7	101.3	92.5	94.8	78.8	80%
45	宮崎県	61.2	54.9	56.1	59.4	66.3	70.4	68.0	64.2	63.2	50.6	83%
46	鹿児島県	55.4	57.4	52.3	49.5	55.9	54.1	50.4	49.3	47.2	40.7	73%
47	沖縄県	97.1	94.4	92.0	102.7	121.8	121.5	111.5	107.6	117.4	95.1	98%
合計		6,064.5	5,901.8	5,531.8	5,392.5	5,894.7	5,905.2	5,926.5	5,389.3	5,243.5	4,629.0	76%

（4）破碎工程

⑥都道府県別の稼働事業所数

Web別冊編あり

（単位：事業所）

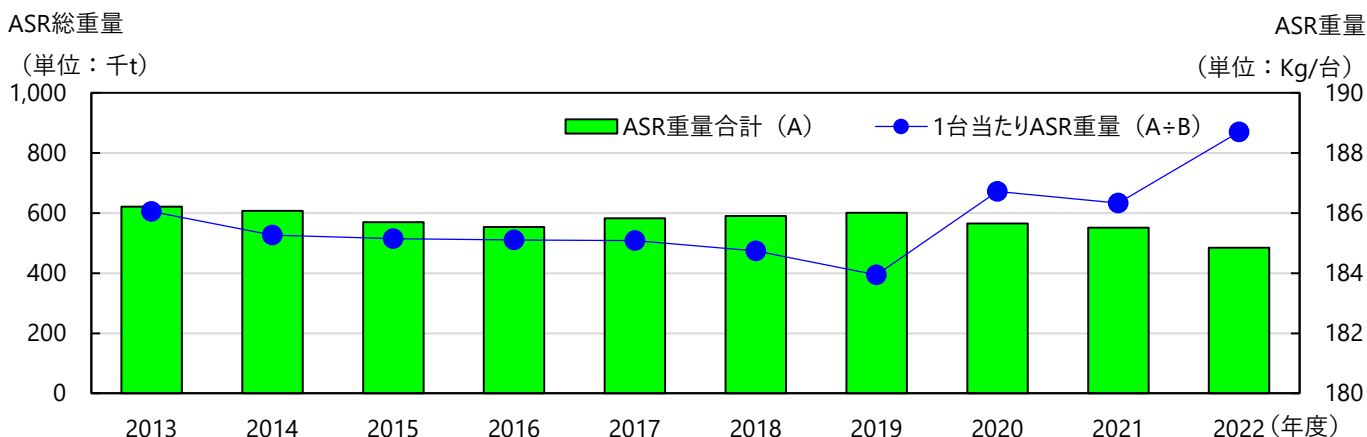
No.	都道府県	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	引取件数÷ 事業所(件)
1	北海道	47	47	46	45	46	46	47	45	46	44	4,627.4
2	青森県	9	9	9	9	9	9	9	10	9	9	14,085.6
3	岩手県	10	9	8	8	8	8	9	8	8	8	2,666.4
4	宮城県	24	24	22	23	21	21	21	21	21	22	7,178.0
5	秋田県	15	15	16	17	15	15	15	15	15	14	3,802.6
6	山形県	13	13	13	12	12	12	13	12	10	10	3,276.5
7	福島県	18	18	17	16	17	17	16	16	14	14	8,830.1
8	茨城県	27	29	28	28	25	25	23	25	24	24	3,058.3
9	栃木県	18	16	18	17	16	18	19	19	15	14	16,983.2
10	群馬県	19	17	18	18	19	18	17	17	18	19	6,082.7
11	埼玉県	38	39	40	38	35	33	33	34	33	33	4,345.3
12	千葉県	46	46	43	39	37	39	38	39	40	40	8,398.5
13	東京都	16	15	15	14	14	14	14	12	12	12	3,608.3
14	神奈川県	26	25	23	23	22	23	23	22	20	22	5,584.7
15	新潟県	32	32	30	29	27	27	25	25	23	25	3,973.9
16	富山県	13	12	12	12	12	12	13	13	12	13	17,185.9
17	石川県	14	14	11	11	11	11	10	10	10	10	2,814.3
18	福井県	15	15	15	14	14	13	11	10	10	11	1,682.5
19	山梨県	12	13	14	14	15	15	16	15	16	16	796.9
20	長野県	29	29	31	30	29	30	28	26	26	24	2,065.8
21	岐阜県	23	24	24	23	22	23	24	23	25	23	2,122.0
22	静岡県	28	28	28	26	24	24	24	23	24	25	4,727.2
23	愛知県	55	53	50	49	51	50	45	42	41	41	7,771.8
24	三重県	24	23	24	23	24	24	20	18	21	21	3,619.6
25	滋賀県	10	8	9	11	9	9	9	7	7	7	11,540.6
26	京都府	25	27	24	24	24	24	24	24	23	23	8,832.7
27	大阪府	27	26	24	24	22	22	22	23	23	22	2,953.3
28	兵庫県	46	45	42	42	40	38	37	36	36	37	7,188.7
29	奈良県	8	8	7	7	7	6	6	6	6	6	2,385.5
30	和歌山県	13	12	11	12	12	12	12	12	12	12	3,912.2
31	鳥取県	12	12	12	12	12	11	10	10	9	10	2,816.1
32	島根県	9	9	9	9	10	9	8	8	8	8	1,847.0
33	岡山県	36	36	35	33	32	32	33	30	29	28	6,027.6
34	広島県	37	39	33	33	35	36	32	32	30	30	2,346.6
35	山口県	14	14	15	15	15	14	12	13	12	12	7,054.8
36	徳島県	11	11	11	11	11	10	11	10	10	10	1,300.5
37	香川県	17	17	17	17	16	16	18	18	18	19	3,143.0
38	愛媛県	31	31	28	27	25	22	23	21	18	19	2,185.3
39	高知県	18	19	17	16	17	14	15	12	13	14	988.6
40	福岡県	37	36	34	35	34	32	32	31	28	28	5,342.5
41	佐賀県	14	14	16	17	16	14	14	14	15	15	5,043.5
42	長崎県	10	12	11	11	11	9	9	6	6	6	6,684.7
43	熊本県	15	14	14	16	15	14	14	14	14	15	9,324.4
44	大分県	17	18	17	17	17	16	16	17	18	17	4,634.7
45	宮崎県	14	18	17	16	19	19	19	19	18	18	2,810.4
46	鹿児島県	18	22	21	21	17	15	17	15	14	15	2,710.9
47	沖縄県	14	15	15	16	16	16	16	16	16	16	5,940.8
合計		1,024	1,028	994	980	957	937	922	894	876	881	5,254.3

注) 稼働事業所とは、登録事業所のうち当該年度に移動報告を行った事業所を表します。当該年度に廃業した事業所を含みます。

（4）破碎工程

⑦ASRの回収状況

<ASRの処理状況>



(単位：千t)

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
ASR指定引取場所引取ASR重量	591	575	535	520	552	557	568	531	522	457
全部利用者引渡ASR重量	30	32	35	33	31	33	34	34	29	27
ASR重量合計 (A)	621	607	570	553	583	590	601	565	551	484

(単位：千台)

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
ASR指定引取場所引取自動車台数	3,174.4	3,101.7	2,889.2	2,813.7	2,980.8	3,011.7	3,079.8	2,835.0	2,794.9	2,414.1
全部利用者引渡自動車台数	163.5	175.6	189.3	175.7	167.5	180.0	187.9	190.3	161.9	151.9
車台数合計 (B)	3,337.9	3,277.2	3,078.5	2,989.4	3,148.3	3,191.7	3,267.7	3,025.3	2,956.8	2,566.0

(単位：kg)

1台当たりASR重量 (A÷B)	186.1	185.3	185.1	185.1	185.1	184.7	183.9	186.7	186.3	188.7
------------------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

出典：豊通リサイクル株式会社ASR再資源化事業部、自動車破碎残さリサイクル促進チーム（ART） シュレッダーダスト等の再資源化等実施状況

<全部利用引渡状況>

(単位：千件)

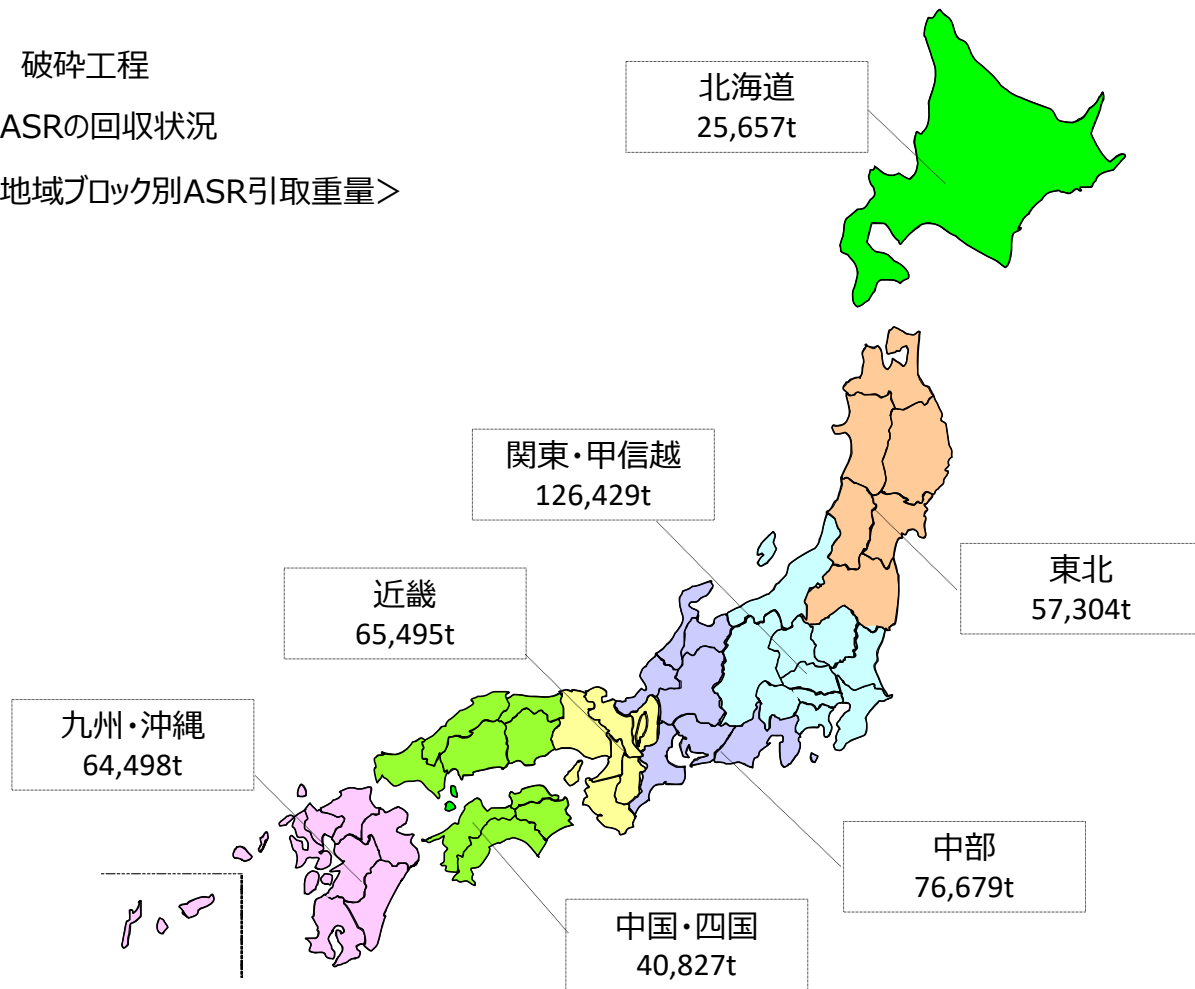
引渡先	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
認定全部利用	163.5	175.6	189.3	175.7	167.5	180.0	187.9	190.3	161.9	151.9
非認定全部利用（電炉） ※	11.3	14.0	16.6	7.8	8.3	9.7	7.7	8.0	4.1	4.5
非認定全部利用（輸出） ※	62.4	71.1	85.4	95.2	96.0	119.9	143.6	144.0	132.7	157.2

※解体工程からの引渡報告と破碎工程からの引渡報告を合計した数値です。

（4）破碎工程

⑦ASRの回収状況

<地域ブロック別ASR引取重量>



（単位：t）

地域ブロック (破碎業者所在地)	ASR重量	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
北海道	引取重量※1	30,494	31,195	30,236	29,965	31,697	30,414	29,634	30,095	28,475	25,657
	基準重量※2	33,577	33,430	31,355	30,230	33,526	33,264	35,547	31,447	29,127	26,063
東北	引取重量	77,567	74,187	69,858	66,171	70,223	72,100	73,292	65,141	62,233	57,304
	基準重量	78,117	74,968	71,001	66,925	70,669	72,996	74,581	65,938	62,792	57,933
関東・甲信越	引取重量	157,334	151,152	141,963	140,830	146,254	147,772	152,034	142,325	140,846	126,429
	基準重量	160,352	152,977	143,439	142,154	147,450	149,217	154,079	144,020	142,252	127,600
中部	引取重量	95,525	96,222	91,201	89,626	91,717	86,698	90,307	88,059	88,477	76,679
	基準重量	95,861	96,736	91,490	89,882	92,042	87,015	91,081	88,839	89,130	77,328
近畿	引取重量	99,432	91,304	81,152	72,889	85,613	80,606	82,290	78,818	76,248	65,495
	基準重量	99,500	91,356	81,179	72,908	85,654	80,650	82,306	78,816	76,239	65,488
中国・四国	引取重量	54,448	58,769	54,809	54,021	52,881	63,221	57,743	53,258	49,365	40,827
	基準重量	54,872	59,009	54,949	54,040	52,894	63,271	57,812	53,306	49,398	40,859
九州・沖縄	引取重量	75,814	72,217	65,827	66,889	73,228	76,174	82,224	73,273	76,417	64,498
	基準重量	76,076	72,456	65,945	67,077	73,434	76,376	82,547	73,522	76,602	64,657
合計	引取重量 (A)	590,614	575,046	535,046	520,391	551,613	556,985	567,524	530,969	522,061	456,889
	基準重量 (B)	598,355	580,932	539,358	523,216	555,669	562,789	577,953	535,888	525,540	459,928
	割合 (A÷B)	98.7%	99.0%	99.2%	99.5%	99.3%	99.0%	98.2%	99.1%	99.3%	99.3%

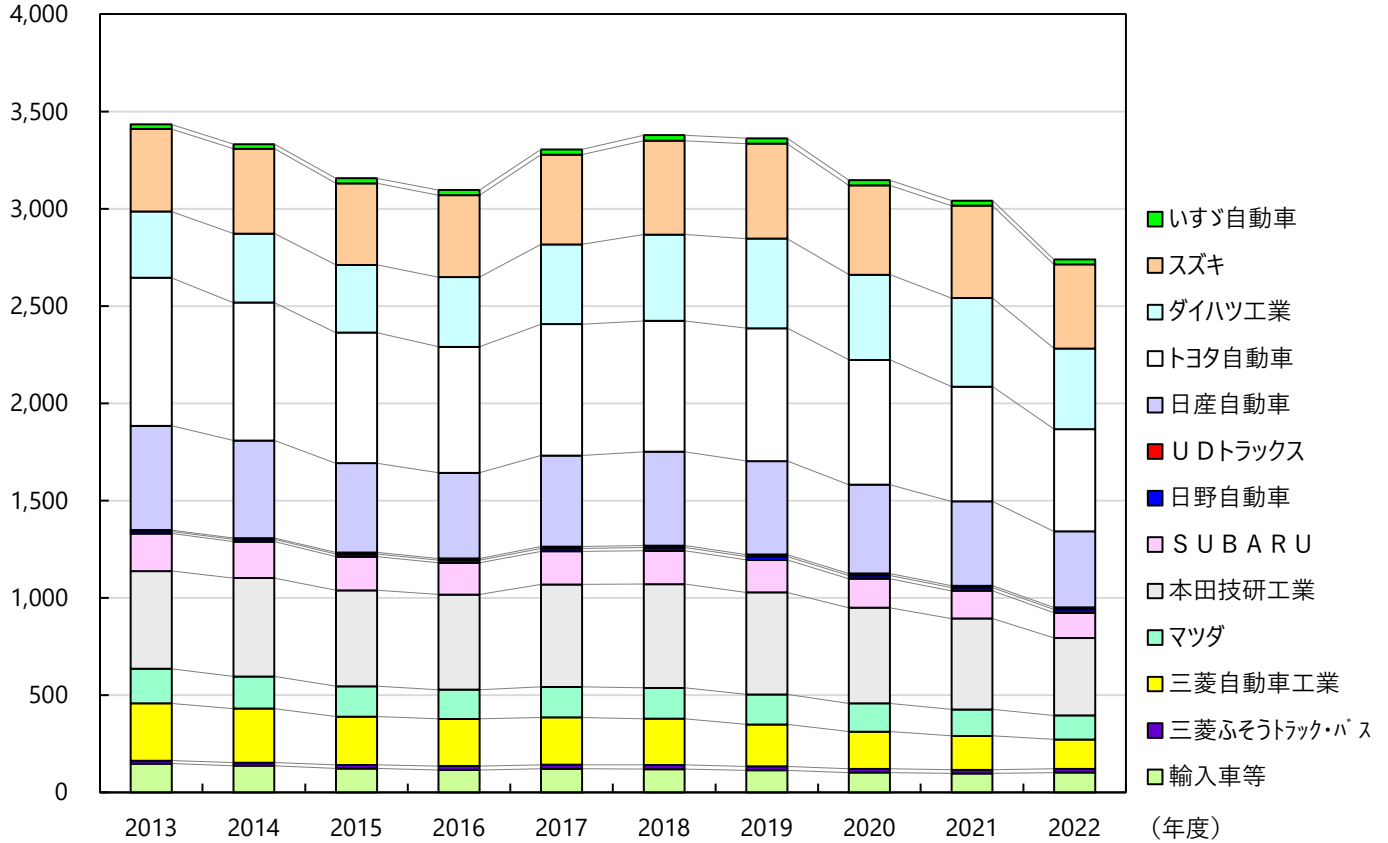
※1 指定引取場所がASRを引き取る際に計測した実重量。実重量がASR基準重量を超える場合は、ASR引取基準不適合として引取拒否の対象となります。ただし、重量判定においては、ASR指定引取場所の計量器の誤差分として、トラック1台につき60kg以内の超過が認められています。

※2 指定引取場所が実際に引き取る重量の上限値として個々の車台について自動車メーカーが算出した値です。

（5）その他の移動報告状況

①自動車メーカー別の引取報告件数

（単位：千件）



（単位：千件）

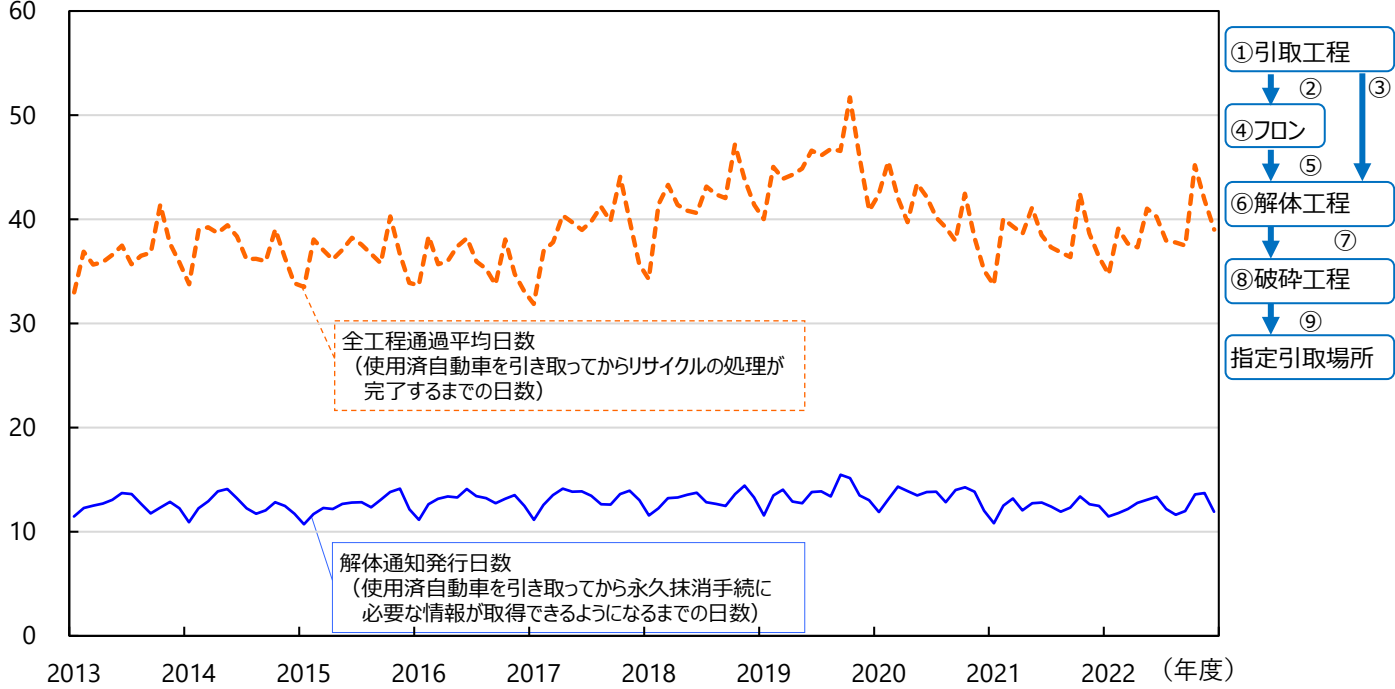
メーカー	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
いすゞ自動車	23.6	23.2	25.6	26.9	26.4	28.6	28.1	26.5	26.5	25.5
スズキ	424.3	436.2	419.6	421.0	461.9	482.3	488.1	459.1	474.4	431.5
ダイハツ工業	340.5	354.5	348.3	358.5	410.2	444.2	460.3	437.7	455.5	414.9
トヨタ自動車	761.0	709.1	670.7	647.8	674.9	672.5	683.2	641.5	589.4	525.2
日産自動車	535.8	501.5	458.9	439.9	468.0	482.0	480.2	457.0	434.0	391.2
UDトラックス	6.6	6.9	8.2	8.4	9.0	10.3	10.5	9.8	9.0	10.4
日野自動車	10.7	11.3	13.9	15.0	15.2	16.5	17.1	16.6	16.8	17.2
SUBARU	193.6	187.9	172.7	162.6	170.2	171.4	167.5	149.5	143.2	129.8
本田技研工業	501.9	505.2	493.0	488.6	526.6	534.0	523.6	491.8	467.4	397.9
マツダ	178.4	165.3	155.6	150.7	157.5	158.0	154.9	144.7	135.4	123.8
三菱自動車工業	293.9	277.7	248.4	242.4	242.9	237.5	215.1	191.2	174.3	150.6
三菱ふそうトラック・バス	15.0	15.8	18.9	20.0	20.9	21.9	20.7	19.4	19.0	19.2
輸入車等	147.8	137.0	122.2	114.8	120.9	119.0	112.9	101.4	97.1	101.6
合計	3,433.0	3,331.5	3,156.1	3,096.5	3,304.7	3,378.3	3,362.2	3,146.3	3,041.8	2,738.8

注）自動車メーカー別の引取報告件数は修正値を含むため、P16「引取報告件数」とは異なります。

(5) その他の移動報告状況

②使用済自動車・解体自動車の工程通過日数

(単位：日)



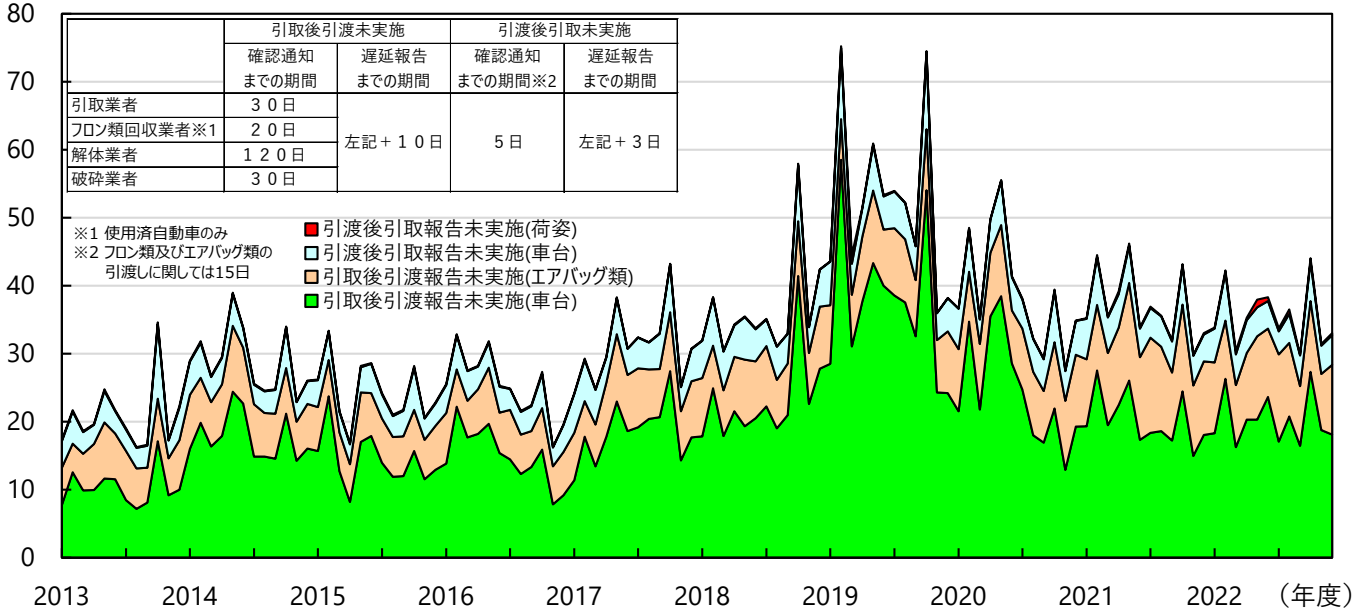
(単位：日)

対象期間（起点から終点）		法定 最大日数	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
通過日数	引取・引取～解体⇒非認定全部利用引渡	-	11.1	10.3	6.8	6.3	7.3	8.4	7.2	7.0	8.1	5.6
	引取・引取～破碎⇒A S R 指定引取場所引取	-	36.7	37.4	37.2	36.1	39.4	43.1	46.9	41.8	39.3	40.7
	引取・引取～破碎⇒認定全部利用引渡	-	23.5	26.0	26.5	27.7	27.4	23.5	24.1	23.7	24.5	25.7
	引取・引取～破碎⇒非認定全部利用引渡	-	30.3	25.4	30.9	56.8	31.2	46.6	61.2	89.0	64.0	120.7
	全工程通過平均日数		35.6	36.2	35.7	34.8	37.8	40.8	44.2	39.7	37.3	38.1
工程内	①引取工程	40.0	2.0	2.0	2.0	2.1	2.1	2.1	2.1	2.2	2.0	2.2
	④フロン類回収工程	30.0	1.5	1.6	1.5	1.5	1.6	1.5	1.4	1.3	1.2	1.0
	⑥解体工程	130.0	7.3	7.1	7.2	7.5	7.6	7.5	8.0	7.9	7.2	7.2
	⑧破碎工程	40.0	23.6	24.3	24.1	22.7	25.6	28.9	32.0	27.5	26.0	27.3
物品	引取・引取～フロン類指定引取場所引取	-	64.7	68.6	69.4	70.2	83.9	67.7	58.5	69.4	67.7	77.2
	引取・引取～エアバッグ類指定引取場所引取	-	26.1	28.6	28.9	27.5	28.2	27.7	28.7	30.6	34.6	37.6
	引取・引取～破碎⇒A S R 指定引取場所	-	36.7	37.4	37.2	36.1	39.4	43.1	46.9	41.8	39.3	40.7
解体通知 まで	引取・引取～解体⇒非認定全部利用引渡	-	11.1	10.3	6.8	6.3	7.3	8.4	7.2	7.0	8.1	5.6
	引取・引取～破碎・引取	-	11.6	11.5	11.7	12.2	12.3	12.2	12.8	12.7	11.6	11.8
	解体通知発行日数		11.6	11.5	11.6	12.0	12.2	12.1	12.6	12.4	11.4	11.5
工程間	②引取・引渡～フロン類回収・引取	8.0	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.3	0.3
	③引取・引渡～解体・引取	8.0	0.4	0.5	0.4	0.5	0.4	0.5	0.5	0.5	0.6	0.6
	⑤フロン類回収・引渡～解体・引取	8.0	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
	⑦解体・引渡～破碎・引取	8.0	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.5	0.5	0.6	0.6	0.7
	⑨フロン類回収・引渡～フロン類指定引取場所・引取	18.0	2.9	2.8	2.7	2.7	2.7	3.0	3.5	4.0	4.0	4.0
	⑨解体・引渡～エアバッグ類指定引取場所・引取	18.0	0.7	0.7	0.7	0.7	0.6	0.5	0.5	0.6	0.8	1.3
	⑨破碎・引渡～A S R 指定引取場所・引取	8.0	0.8	0.9	0.8	0.8	0.8	0.9	1.0	1.0	1.0	1.0

(5) その他の移動報告状況

③ 遅延報告件数

(単位：千件)



<引取後引渡報告未実施 遅延報告>

(単位：件)

遅延種類		2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
引取工程	ELV	12,395	11,693	11,882	11,655	12,510	11,475	12,070	11,518	9,125	8,846
フロン類 回収工程	ELV	11,169	13,386	12,060	12,917	14,412	15,466	14,421	12,337	9,099	6,970
	フロン類※1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
解体工程	ELV	10,131	10,320	10,326	10,287	12,197	11,206	14,286	12,865	9,766	9,726
	エアバッグ類	74,054	86,280	73,043	75,332	91,896	96,058	103,969	110,023	138,464	121,567
破碎工程	ELV	89,730	177,530	139,018	145,221	182,418	237,924	409,487	257,672	215,863	218,055
ELV 計		123,425	212,929	173,286	180,080	221,537	276,071	450,264	294,392	243,853	243,597
フロン類・エアバッグ類 計		74,054	86,280	73,043	75,332	91,896	96,058	103,969	110,023	138,464	121,567
合計 (A)		197,479	299,209	246,329	255,412	313,433	372,129	554,233	404,415	382,317	365,164
全引取報告 (B)		16,060,097	15,664,442	14,768,445	14,462,854	15,592,620	15,829,162	15,813,162	14,637,967	14,167,923	12,648,636
割合 (A/B)		1.23%	1.91%	1.67%	1.77%	2.01%	2.35%	3.50%	2.76%	2.70%	2.89%

※1 フロン類回収工程の引取後引渡未実施の遅延報告（荷姿）は法令上存在しないため、「-」と表記しています。

<引渡後引取報告未実施 遅延報告>

(単位：件)

遅延種類		2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
引取工程	ELV	20,233	17,718	16,290	16,659	19,037	21,905	23,524	18,111	16,311	14,246
フロン類 回収工程	ELV	7,187	7,220	8,061	7,174	8,898	8,129	7,202	5,709	5,908	4,295
	荷姿※2	96	75	65	84	53	216	129	175	136	130
解体工程	ELV	13,513	15,075	14,518	17,124	22,234	27,059	31,930	31,068	29,530	31,269
	荷姿※2	1,827	1,426	1,788	1,529	1,147	939	1,050	986	1,840	4,832
破碎工程	ELV	9,303	6,935	6,270	5,268	8,407	7,214	10,269	7,703	8,454	6,351
	荷姿※2	122	96	18	16	19	139	1,450	315	521	397
ELV 計		50,236	46,948	45,139	46,225	58,576	64,307	72,925	62,591	60,203	56,161
荷姿 計		2,045	1,597	1,871	1,629	1,219	1,294	2,629	1,476	2,497	5,359
合計 (A)		52,281	48,545	47,010	47,854	59,795	65,601	75,554	64,067	62,700	61,520
全引渡報告 (B)		16,087,422	15,742,784	14,837,976	14,493,216	15,592,085	15,818,571	15,926,149	14,727,864	14,280,992	12,684,712
割合 (A/B)		0.32%	0.31%	0.32%	0.33%	0.38%	0.41%	0.47%	0.44%	0.44%	0.48%

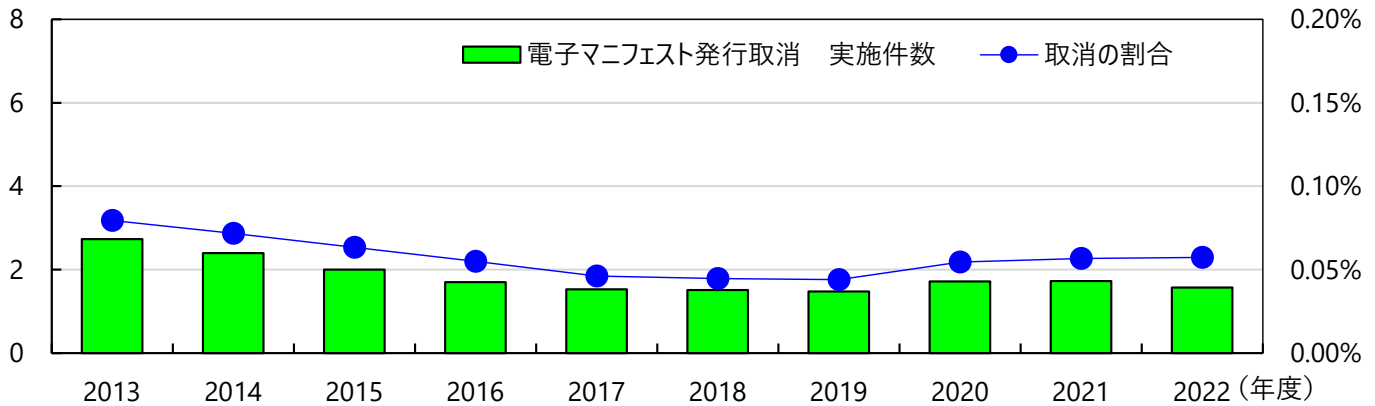
※2 荷姿とは、フロン類、エアバッグ類、ASRを引き渡す際のボンベ、回収ケース、トラックの単位です。

（5）その他の移動報告状況

④ マニフェスト発行取消件数

取消実施件数

（単位：千件）



（単位：件）

取消理由	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
使用済自動車ではなかった	781	632	668	566	464	487	564	742	704	658
別の車台に誤発行	1,517	1,315	1,053	904	847	853	777	829	931	815
装備を間違っ発行	421	380	247	213	199	154	114	113	65	83
その他	7	64	27	17	14	13	24	28	24	16
電子マニフェスト発行取消 実施件数 (A)	2,726	2,391	1,995	1,700	1,524	1,507	1,479	1,712	1,724	1,572
引取報告件数 (B)	3,433,356	3,331,901	3,156,459	3,096,790	3,304,942	3,378,995	3,362,852	3,146,948	3,042,462	2,739,421
引取報告件数に占める取消の割合 (A÷B)	0.079%	0.072%	0.063%	0.055%	0.046%	0.045%	0.044%	0.054%	0.057%	0.057%

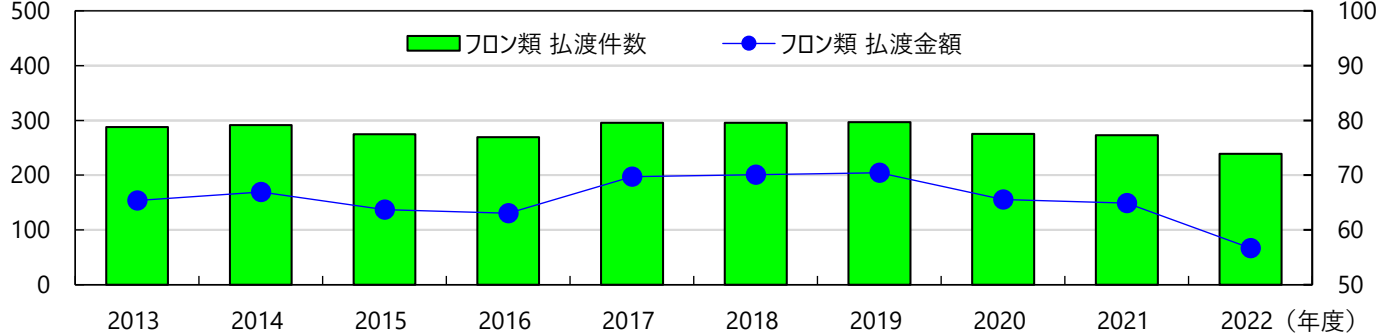
4. 再資源化預託金等の自動車メーカー等への払渡し

（1）払渡件数・払渡金額 ※1

①フロン類

（単位：万件）

（単位：億円）

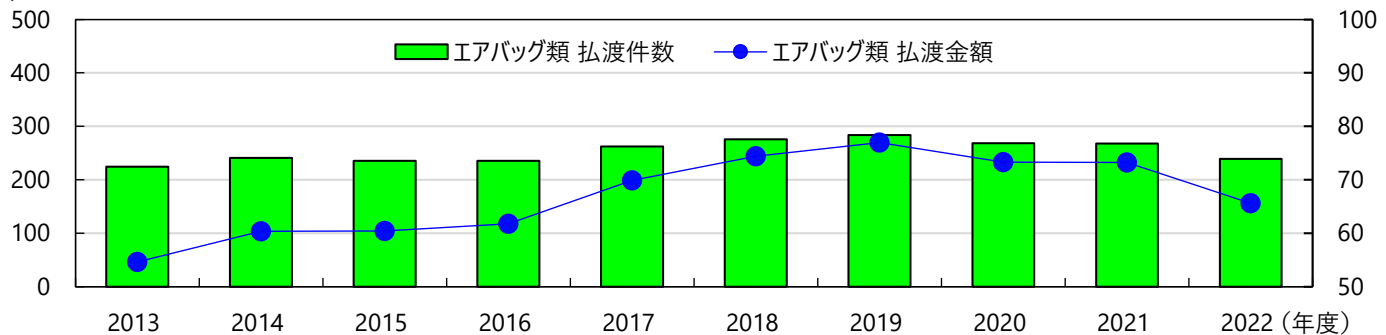


		2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
払渡件数	万件	288	292	275	269	295	296	297	276	273	239
払渡金額	億円	65	67	64	63	70	70	70	66	65	57

②エアバッグ類

（単位：万件）

（単位：億円）

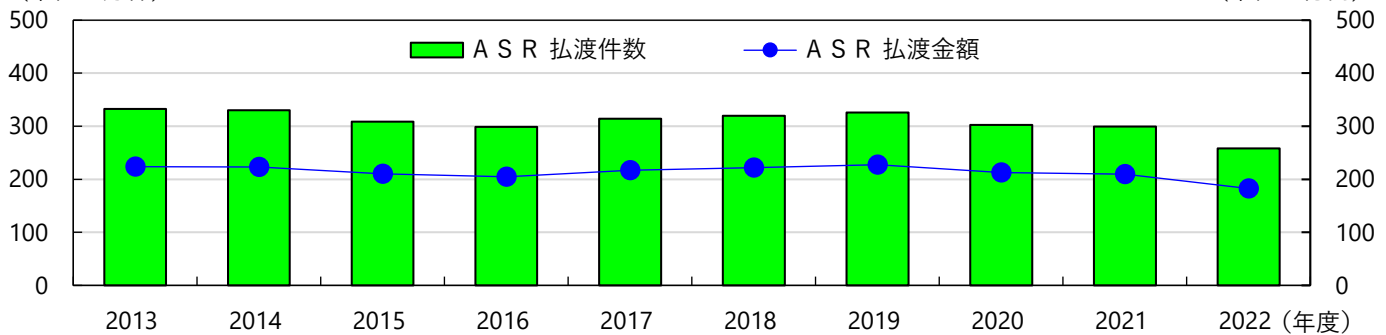


		2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
払渡件数	万件	225	241	235	236	262	276	284	268	268	239
払渡金額	億円	55	60	60	62	70	74	77	73	73	66

③ASR

（単位：万件）

（単位：億円）



		2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
払渡件数	万件	333	330	309	299	314	320	326	303	299	258
払渡金額	億円	224	223	210	205	217	222	228	213	210	183

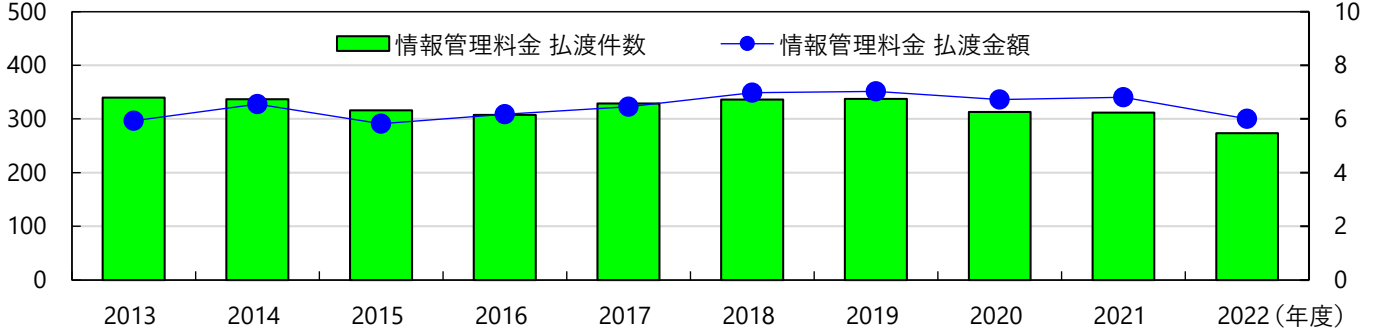
※1 金額には利息を含んでいます。

(1) 払渡件数・払渡金額

④情報管理料金

(単位：万件)

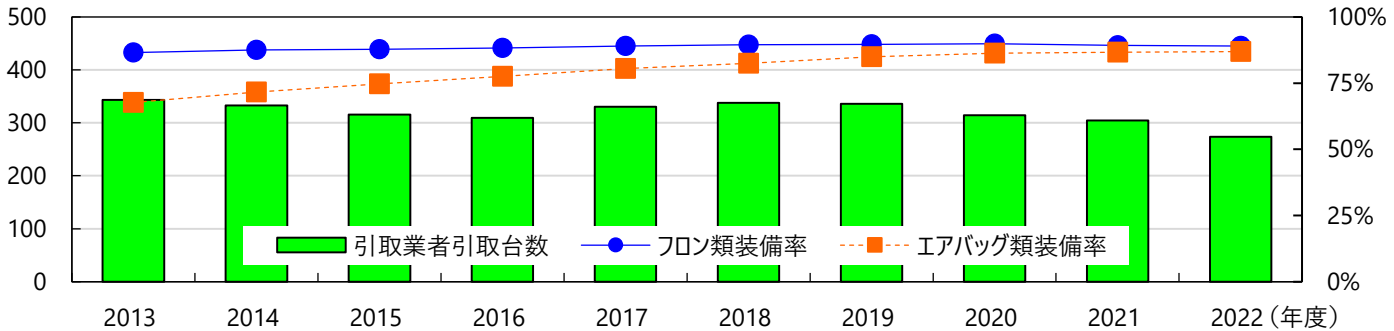
(単位：億円)



		2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
払渡件数	万件	340	337	316	308	329	336	337	313	312	273
払渡金額	億円	6	7	6	6	6	7	7	7	7	6

<参考：引取業者の引取台数とフロン類・エアバッグ類の装備率の推移>

(単位：万台)

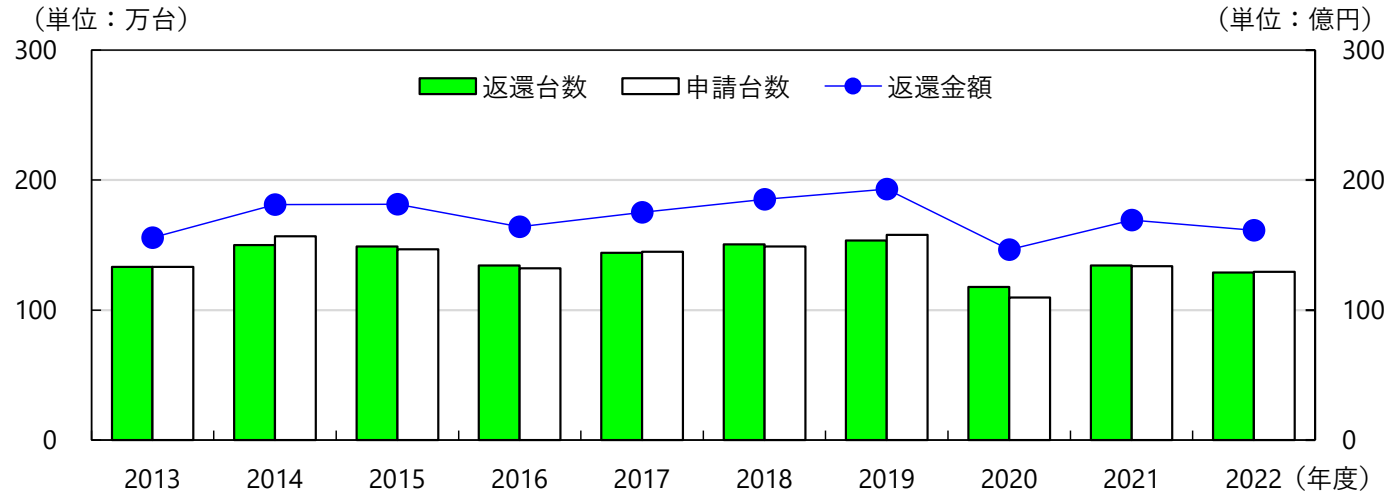


(単位：万台)

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
引取業者引取台数	343	333	316	310	330	338	336	315	304	274
フロン類装備率	86.6%	87.6%	87.8%	88.3%	89.1%	89.5%	89.7%	89.9%	89.3%	89.0%
エアバッグ類装備率	67.7%	71.6%	74.7%	77.5%	80.5%	82.5%	84.9%	86.4%	86.7%	86.9%

5. 中古車輸出に伴う再資源化預託金等の返還

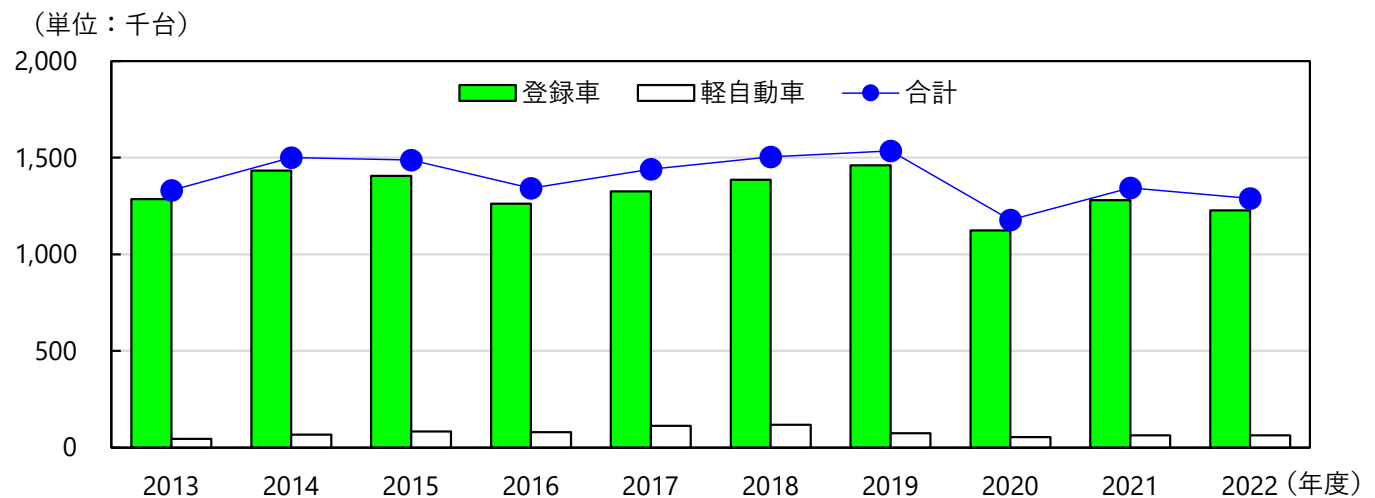
（1）再資源化預託金等の返還台数・返還金額



		2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
返還台数	万台	133	150	149	134	144	150	154	118	134	129
申請台数	万台	133	157	147	132	145	149	158	110	134	130
返還金額 ※	億円	156	181	181	164	175	185	193	146	169	162

※ 返還金額は利息を加えたうえで申請手数料分を差し引いた金額です。

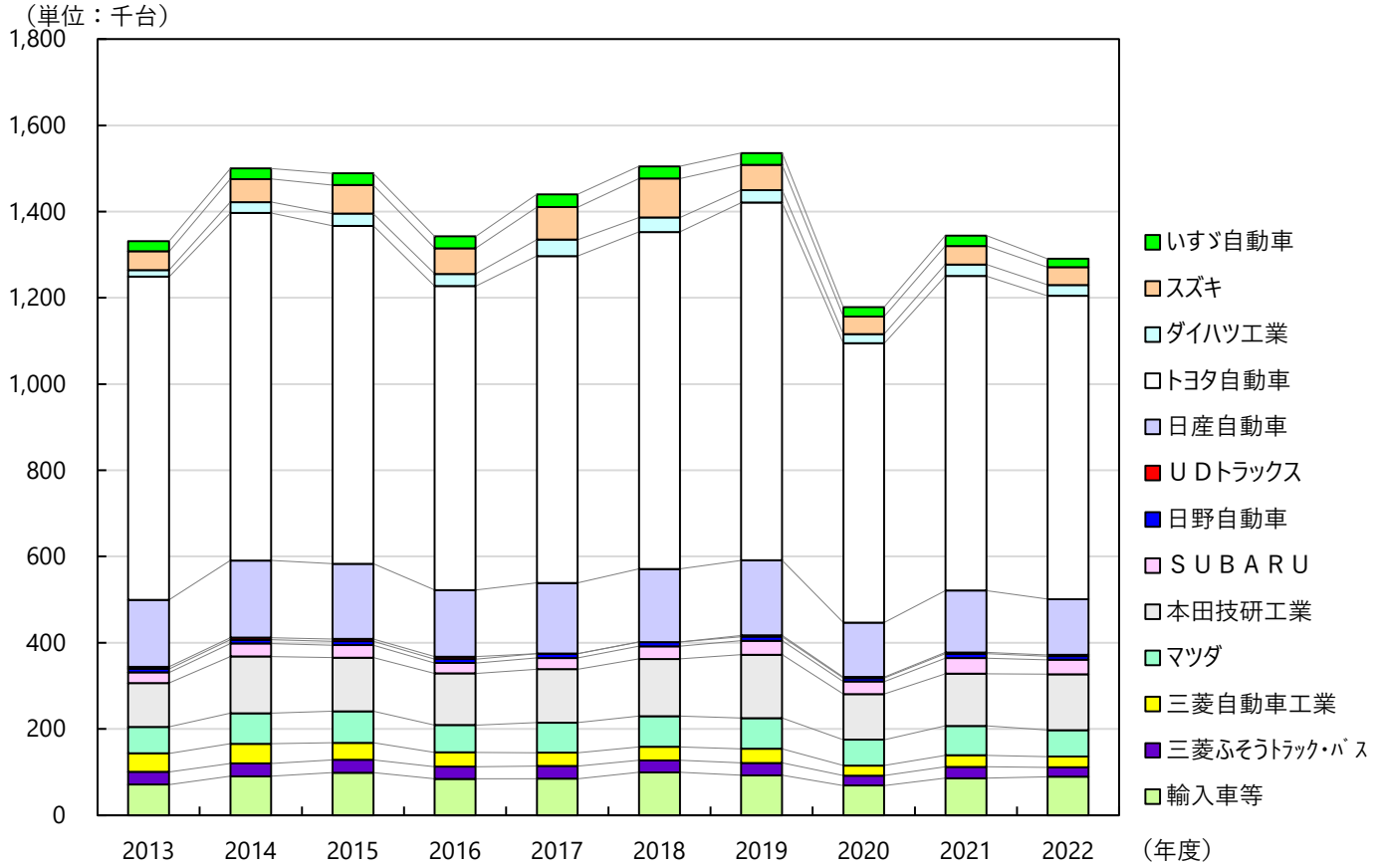
（2）登録区分別の中古車輸出に伴う再資源化預託金等の返還台数



（単位：千台）

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
登録車	1,286	1,433	1,405	1,262	1,327	1,387	1,461	1,125	1,280	1,227
軽自動車	46	67	84	80	113	118	75	54	64	63
合計	1,332	1,500	1,489	1,343	1,440	1,505	1,536	1,179	1,344	1,290

(3) 自動車メーカー別の中古車輸出に伴う再資源化預託金等の返還台数



(単位：千台)

メーカー	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
いすゞ自動車	23.6	24.6	27.3	27.6	29.8	28.3	27.6	21.8	24.0	19.4
スズキ	43.6	53.7	66.1	59.5	75.4	90.4	58.5	40.7	42.8	41.1
ダイハツ工業	15.3	25.0	28.5	28.2	38.0	33.6	29.0	21.4	26.7	25.1
トヨタ自動車	749.6	806.0	783.8	705.1	758.2	781.6	829.5	647.8	729.6	703.5
日産自動車	155.1	179.1	174.4	154.5	163.9	169.2	174.2	126.0	143.7	129.5
UDトラックス	5.1	4.8	5.2	5.4	0.2	0.1	3.0	2.7	3.1	2.8
日野自動車	8.1	8.6	9.0	9.1	9.8	9.9	9.6	8.1	9.9	8.2
SUBARU	24.6	30.1	29.0	24.2	26.0	29.5	32.2	29.0	36.5	33.8
本田技研工業	101.8	131.5	124.5	119.8	124.2	132.5	146.8	105.7	120.9	129.4
マツダ	61.7	71.0	72.8	63.5	69.4	71.4	71.4	60.1	68.1	61.4
三菱自動車工業	42.8	45.6	39.6	33.1	31.2	31.1	32.6	23.3	26.9	24.8
三菱ふそうトラック・バス	29.5	29.6	29.9	28.1	29.2	27.8	28.6	22.8	26.1	22.1
輸入車等	71.0	90.5	98.7	84.4	84.8	99.5	92.8	69.0	85.9	89.1
合計	1,331.6	1,500.1	1,488.9	1,342.5	1,440.1	1,504.9	1,535.8	1,178.5	1,344.2	1,290.4

6. 再資源化等の実績

(1) 自動車メーカー・輸入業者別の再資源化等の実績（2014年度～2022年度）

① フロン類

メーカー	2014年度		2015年度		2016年度	
	引取重量 (kg)	引取台数 (台)	引取重量 (kg)	引取台数 (台)	引取重量 (kg)	引取台数 (台)
いすゞ自動車	3,375	11,321	3,342	12,677	3,792	13,475
スズキ	93,632	361,849	86,881	346,631	83,817	345,239
ダイハツ工業	77,459	300,489	75,080	300,493	74,504	307,998
トヨタ自動車	174,596	628,654	159,309	588,934	151,450	578,668
日産自動車	130,431	469,247	114,696	427,717	108,006	413,530
UDトラック	1,421	3,129	1,382	3,582	1,514	3,991
日野自動車	1,522	3,546	1,715	4,599	2,289	6,172
S U B A R U ※1	42,177	158,697	37,781	147,108	34,603	138,382
本田技研工業	123,761	455,165	117,411	446,162	112,446	440,258
マツダ	38,915	142,749	34,918	132,775	32,766	128,064
三菱自動車工業	63,929	241,457	54,961	214,638	52,366	211,600
三菱ふそうトラック・バス	2,548	6,599	2,767	7,669	3,189	9,032
輸入車等	33,805	121,164	29,587	108,508	27,987	104,845

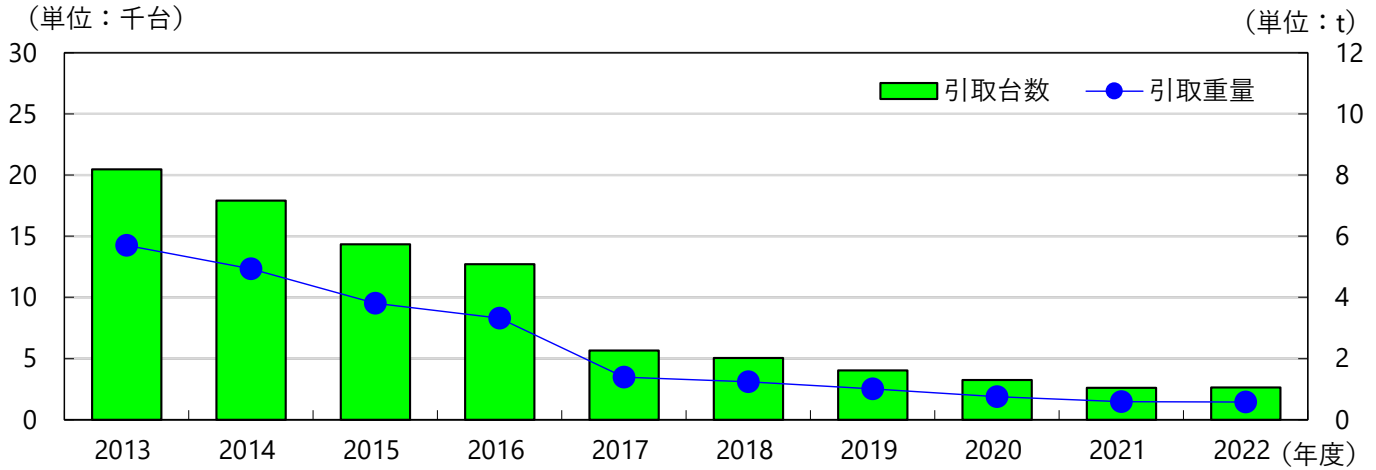
メーカー	2017年度		2018年度		2019年度	
	引取重量 (kg)	引取台数 (台)	引取重量 (kg)	引取台数 (台)	引取重量 (kg)	引取台数 (台)
いすゞ自動車	4,032	13,934	4,340	16,059	4,602	16,341
スズキ	90,562	394,146	92,098	402,332	89,539	403,935
ダイハツ工業	83,447	367,213	87,723	386,437	88,160	401,111
トヨタ自動車	157,832	619,825	152,595	601,404	150,170	608,195
日産自動車	112,584	447,924	113,465	451,888	108,563	442,406
UDトラック	1,889	5,124	2,128	6,107	2,224	6,287
日野自動車	2,807	7,090	3,218	8,153	3,505	8,733
S U B A R U ※1	35,257	147,914	34,727	146,542	33,135	142,636
本田技研工業	118,644	488,737	117,807	482,620	112,504	473,304
マツダ	34,142	139,709	33,365	137,325	31,810	133,798
三菱自動車工業	51,380	219,383	48,836	208,033	42,680	187,548
三菱ふそうトラック・バス	4,204	10,631	4,553	12,318	4,322	11,026
輸入車等	28,749	110,458	27,343	107,410	25,145	100,023

メーカー	2020年度		2021年度		2022年度	
	引取重量 (kg)	引取台数 (台)	引取重量 (kg)	引取台数 (台)	引取重量 (kg)	引取台数 (台)
いすゞ自動車	4,143	15,140	3,894	15,909	3,647	15,585
スズキ	80,396	384,134	78,205	391,281	68,572	358,721
ダイハツ工業	79,611	382,378	78,449	394,665	68,264	356,571
トヨタ自動車	137,307	584,181	124,345	543,674	107,136	479,236
日産自動車	100,816	428,269	93,199	408,955	80,476	365,329
UDトラック	2,064	6,040	1,789	5,758	1,875	6,145
日野自動車	3,358	9,044	3,392	9,638	3,089	9,637
S U B A R U ※1	28,466	127,738	25,568	119,539	22,443	107,846
本田技研工業	100,760	443,656	92,064	422,559	75,357	358,761
マツダ	28,500	127,292	25,487	118,939	22,149	107,587
三菱自動車工業	36,034	167,189	30,762	150,210	25,445	127,780
三菱ふそうトラック・バス	3,977	10,979	3,847	11,314	3,238	10,686
輸入車等	21,785	92,942	19,619	85,742	20,176	87,624

※1 2017年4月1日に富士重工業から商号変更しました。

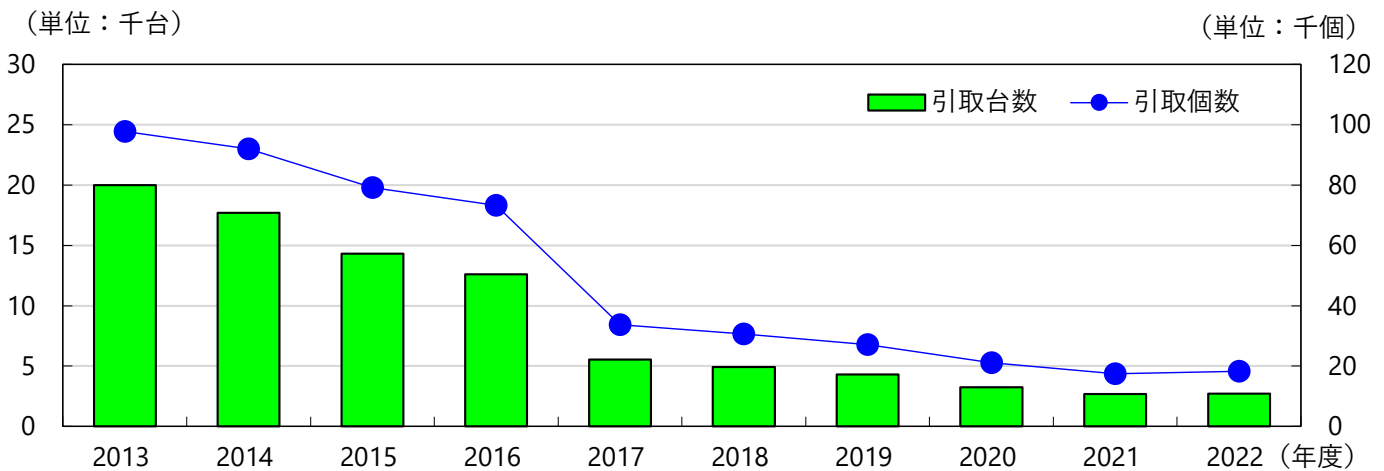
(2) 指定再資源化機関の自動車メーカー・輸入業者からの受託業務の実績

① フロン類



品目		2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
引取台数	C F C 台	280	286	220	163	93	56	26	36	12	12
	H F C 台	20,202	17,639	14,134	12,565	5,576	4,993	4,013	3,213	2,586	2,610
	合計 台	20,482	17,925	14,354	12,728	5,669	5,049	4,039	3,249	2,598	2,622
引取重量	C F C kg	67	60	47	26	7	5	4	3	1	1
	H F C kg	5,640	4,875	3,760	3,299	1,386	1,237	999	749	583	571
	合計 kg	5,707	4,935	3,807	3,325	1,393	1,242	1,003	752	585	572

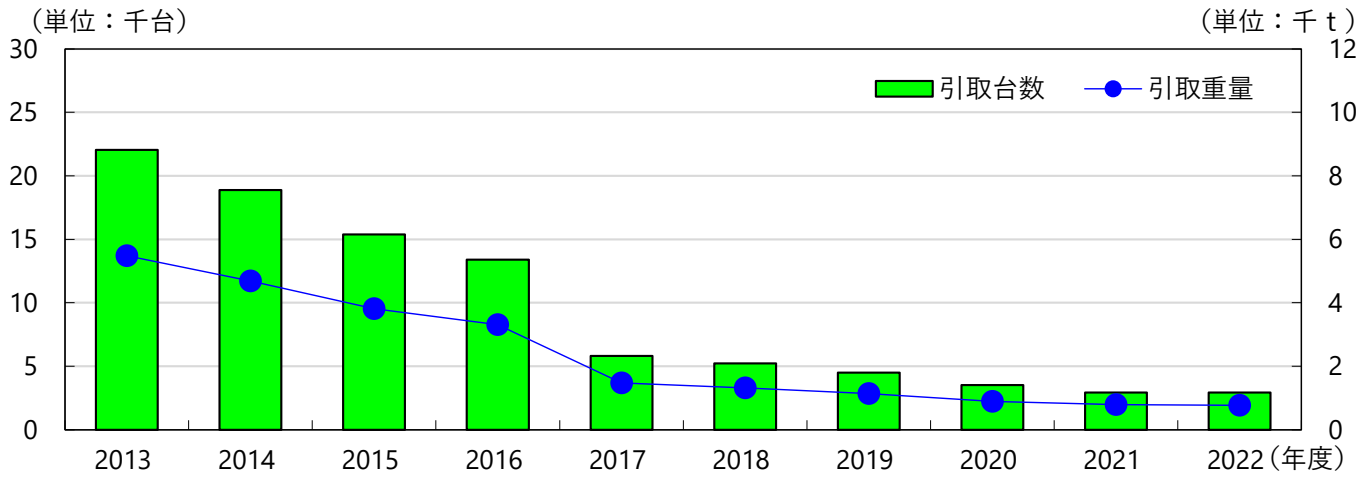
② エアバッグ類



品目		2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
引取台数	回収 台	2,887	2,605	2,288	2,179	889	895	987	782	707	752
	作動 台	16,736	14,784	11,775	10,141	4,596	3,972	3,266	2,419	1,942	1,923
	一部回収/一部作動 台	355	305	247	273	67	67	45	56	44	53
	合計 台	19,978	17,694	14,310	12,593	5,552	4,934	4,298	3,257	2,693	2,728
引取個数	回収 個	10,904	9,967	9,228	9,834	4,380	4,365	4,854	4,664	4,119	4,737
	作動 個	86,849	81,979	69,959	63,452	29,368	26,317	22,309	16,506	13,306	13,562
	合計 個	97,753	91,946	79,187	73,286	33,748	30,682	27,163	21,170	17,425	18,299
引取重量	kg	7,260	6,873	6,224	6,258	2,811	2,701	2,926	3,008	2,427	2,925

(2) 指定再資源化機関の自動車メーカー・輸入業者からの受託業務の実績

③ASR



品目		2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
引取台数	台	22,033	18,888	15,382	13,387	5,824	5,226	4,501	3,517	2,938	2,940
引取重量	t	5,477	4,684	3,811	3,312	1,472	1,318	1,140	895	791	771

（2）指定再資源化機関の自動車メーカー・輸入業者からの受託業務の実績

<再資源化等契約状況>

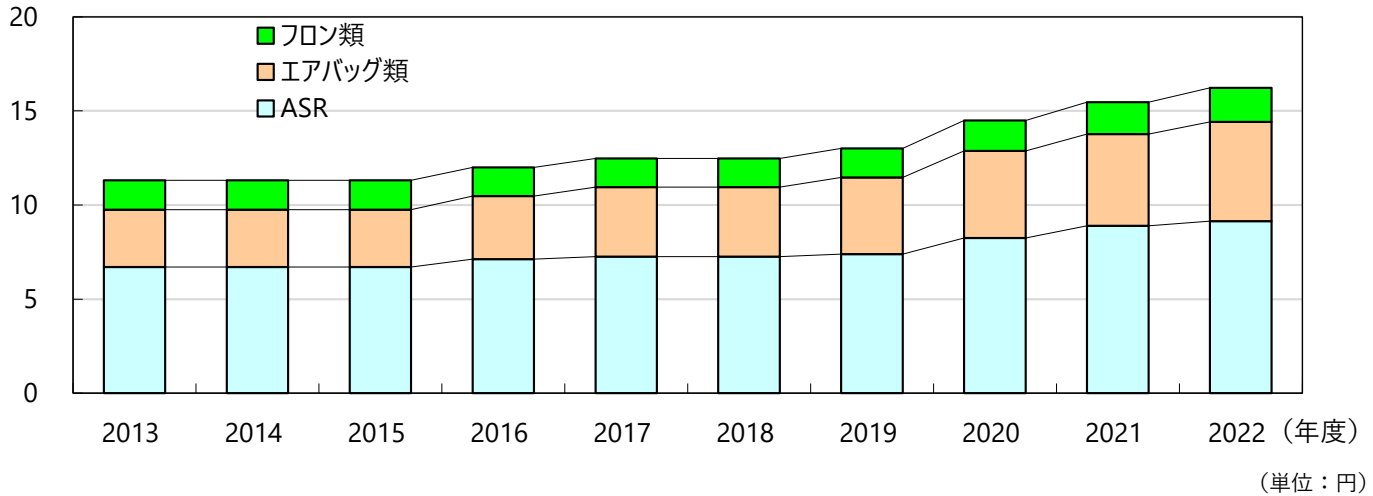
2023年3月31日時点

No.	コード	契約者の氏名または名称	契約締結日	解約日
1	013	株式会社 光岡自動車	2004年10月1日	
2	015	トヨタ車体 株式会社	2013年11月1日	
3	016	G L M 株式会社	2015年 1月1日	
4	602	株式会社 オートレックス	2004年10月1日	
5	603	株式会社 オートリーゼン	2004年10月1日	
6	604	株式会社 L U F T ホールディングス	2004年10月1日	
7	611	ゼネラルモーターズ・ジャパン 株式会社	2004年10月1日	
8	612	Hyundai Mobility Japan 株式会社	2004年10月1日	
9	614	チェッカーモーターズ 株式会社	2004年10月1日	
10	615	エルシーアイ 株式会社	2004年10月1日	
11	618	ニコル・レーシング・ジャパン 合同会社	2004年10月1日	
12	621	ポルシェジャパン 株式会社	2004年10月1日	
13	622	ルノー・ジャポン 株式会社	2004年10月1日	
14	631	フェラーリジャパン 株式会社	2008年 7月1日	
15	632	ワイ・エンジニアリング 株式会社	2008年12月1日	
16	633	株式会社 R T C	2009年 6月1日	
17	636	ピーシーアイ 株式会社	2010年10月1日	
18	637	テスラモーターズジャパン 合同会社	2011年 2月1日	
19	638	マセラティジャパン 株式会社	2011年 1月1日	
20	639	株式会社 キャロッセ	2011年12月1日	
21	641	マクラレン オートモーティブ アジア プライベート リミテッド	2012年 5月1日	
22	642	スカニアジャパン 株式会社	2012年 8月1日	
23	643	エスシーアイ 株式会社	2014年11月1日	
24	644	アストンマーティンジャパン 合同会社	2015年 4月1日	
25	647	B - O N 株式会社	2020年 2月1日	
26	648	B Y D A u t o J a p a n 株式会社	2022年11月1日	
27	700	株式会社 加藤製作所	2004年12月1日	
28	701	株式会社 小松製作所	2004年12月1日	
29	702	東邦車輛 株式会社	2004年12月1日	
30	703	コベルコ建機 株式会社	2005年 3月1日	
-	014	株式会社 鈴商	2004年12月1日	2013年12月 4日
-	606	シトロエン・ジャポン 株式会社	2004年10月1日	2008年 3月31日
-	607	コーズ・アンド・カンパニー・リミテッド	2004年10月1日	2010年12月31日
-	609	フィアットグループ オートモビルズ ジャパン 株式会社	2004年10月1日	2014年 9月30日
-	616	三井物産オートモーティブ 株式会社	2004年10月1日	2011年10月31日
-	623	ロールス・ロイス モーターカーズ リミテッド	2004年10月1日	2022年 6月30日
-	625	日本ボルボ 株式会社	2004年10月1日	2009年12月31日
-	627	オートイービジャパン 株式会社	2006年 3月1日	2010年 4月19日
-	634	F C A ジャパン 株式会社	2009年 9月1日	2017年 3月31日
-	635	プレイントレーディング 株式会社	2010年 6月1日	2022年 5月31日
-	640	株式会社 アルテガジャパン	2012年 1月1日	2021年 3月31日
-	646	グラムーヴ・ジャパン 株式会社	2017年10月1日	2021年 3月31日

（3）指定再資源化機関の並行輸入車等の再資源化等の実績

①並行輸入車等の1台あたりサイクル料金額

（単位：千円）



（単位：円）

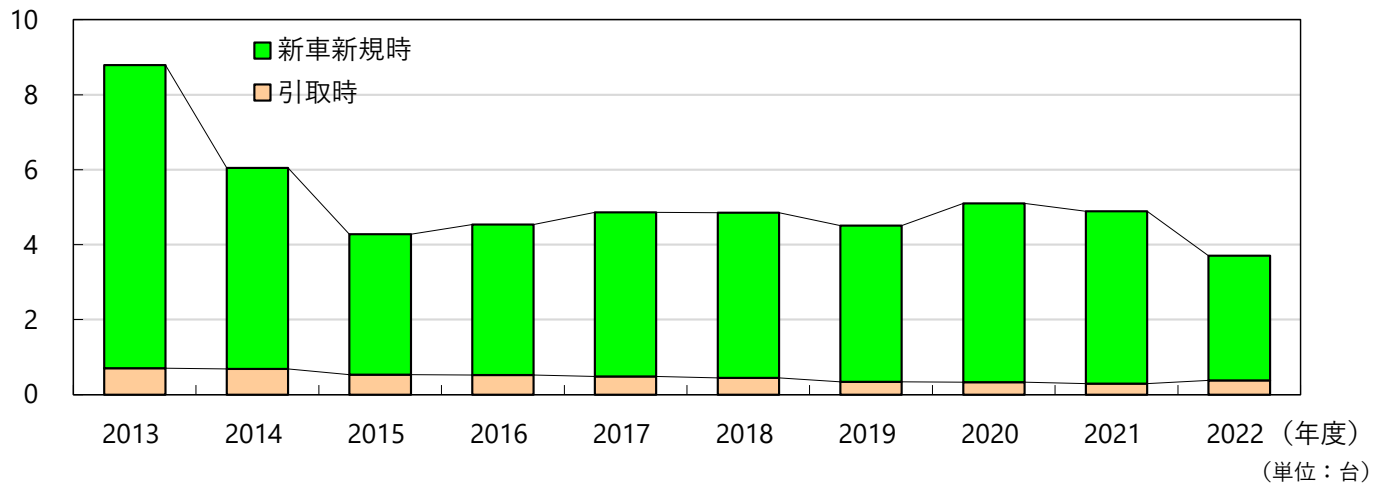
品目	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
フロン類	1,560	1,560	1,560	1,510	1,510	1,510	1,550	1,620	1,700	1,810
エアバッグ類	3,040	3,040	3,040	3,360	3,710	3,710	4,060	4,630	4,870	5,260
ASR	6,710	6,710	6,710	7,120	7,250	7,250	7,400	8,240	8,900	9,150
合計	11,310	11,310	11,310	11,990	12,470	12,470	13,010	14,490	15,470	16,220

注1) 1台あたりサイクル料金額は、普通乗用車で車両重量が1,350kgの場合を例に算出しています。

注2) リサイクル料金を預託する際には、別途情報管理料金及び資金管理料金が必要です。

②並行輸入車等のリサイクル料金算定台数

（単位：千台）



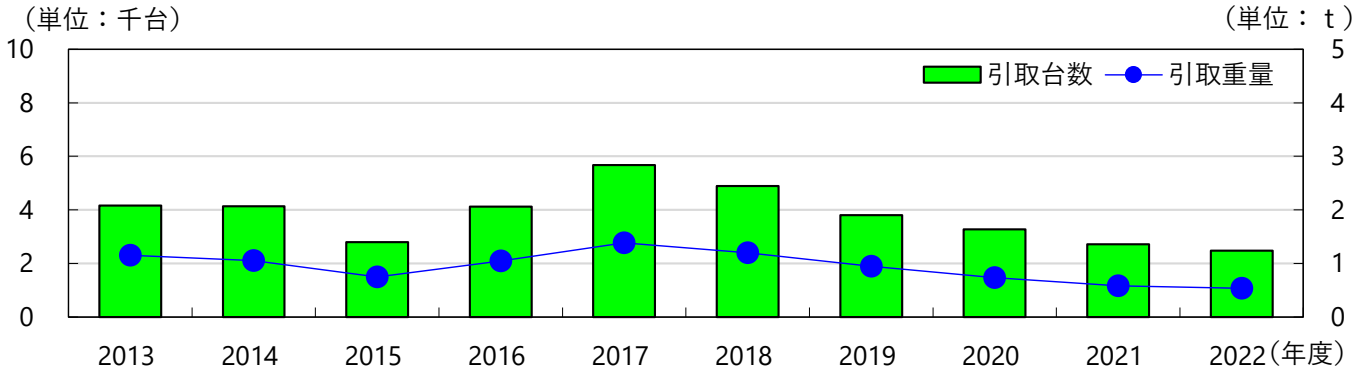
（単位：台）

申請区分	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
新車新規時	8,087	5,360	3,752	4,011	4,377	4,415	4,162	4,775	4,596	3,328
引取時	702	682	530	522	482	441	341	327	291	380
合計	8,789	6,042	4,282	4,533	4,859	4,856	4,503	5,102	4,887	3,708

(3) 指定再資源化機関の並行輸入車等の再資源化等の実績

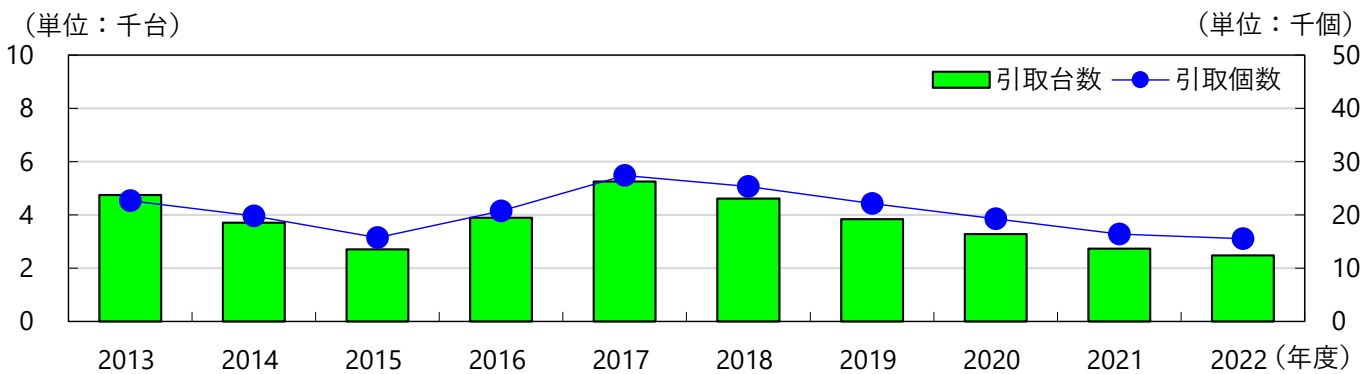
③ 並行輸入車等の再資源化量

<フロン類>



品目		2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
引取台数	C F C 台	457	413	295	282	385	252	109	210	118	88
	H F C 台	3,711	3,723	2,503	3,836	5,296	4,639	3,699	3,064	2,593	2,391
	合計 台	4,168	4,136	2,798	4,118	5,681	4,891	3,808	3,274	2,711	2,479
引取重量	C F C kg	85	66	46	35	41	20	14	14	11	6
	H F C kg	1,066	984	704	1,014	1,346	1,181	931	717	572	527
	合計 kg	1,151	1,050	750	1,049	1,387	1,201	945	731	583	534

<エアバッグ類>



品目		2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
引取台数	回収 台	1,118	522	267	484	761	791	699	766	669	688
	作動 台	3,530	3,122	2,398	3,301	4,381	3,700	3,062	2,440	2,013	1,750
	一部回収/一部作動 台	103	61	49	110	118	125	85	78	57	44
	合計 台	4,751	3,705	2,714	3,895	5,260	4,616	3,846	3,284	2,739	2,482
引取個数	回収 個	2,778	1,448	949	1,887	3,105	3,439	3,111	3,448	2,849	3,095
	作動 個	19,867	18,373	14,818	18,824	24,297	21,896	19,054	15,806	13,587	12,418
	合計 個	22,645	19,821	15,767	20,711	27,402	25,335	22,165	19,254	16,436	15,513
引取重量	kg	1,495	897	618	1,225	1,973	2,275	1,985	2,268	1,837	1,949

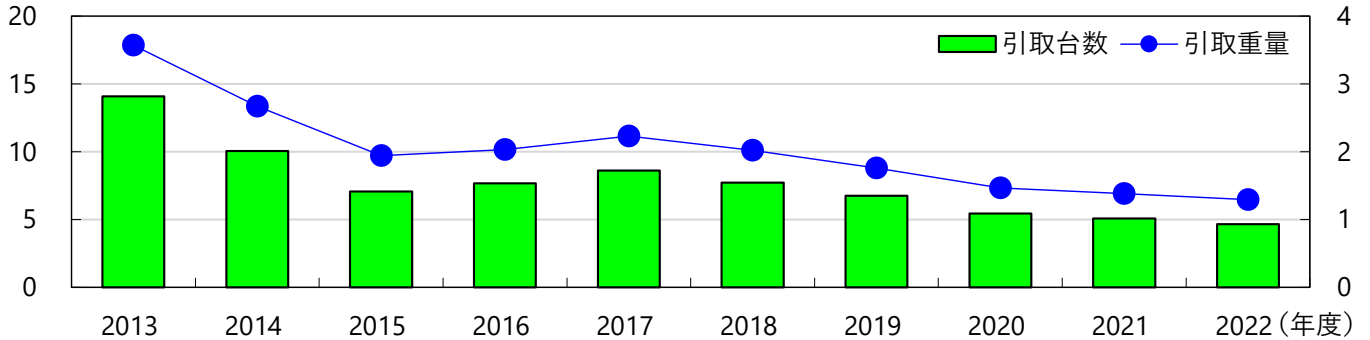
(3) 指定再資源化機関の並行輸入車等の再資源化等の実績

③並行輸入車等の再資源化量

<ASR>

(単位：千台)

(単位：千 t)

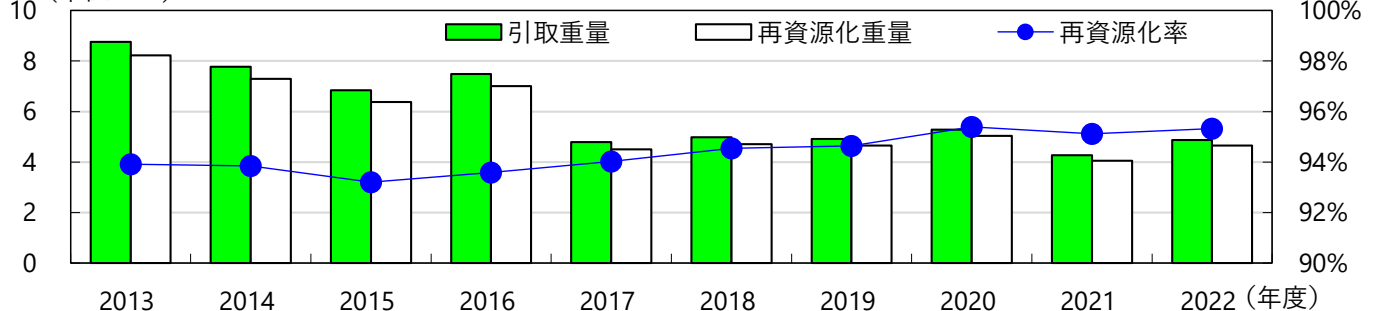


品目	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
引取台数	台	14,073	10,050	7,071	7,676	8,620	7,718	6,752	5,445	5,064	4,652
引取重量	t	3,570	2,667	1,944	2,028	2,232	2,022	1,757	1,465	1,383	1,295

(4) 指定再資源化機関の再資源化重量・再資源化率

<エアバッグ類>

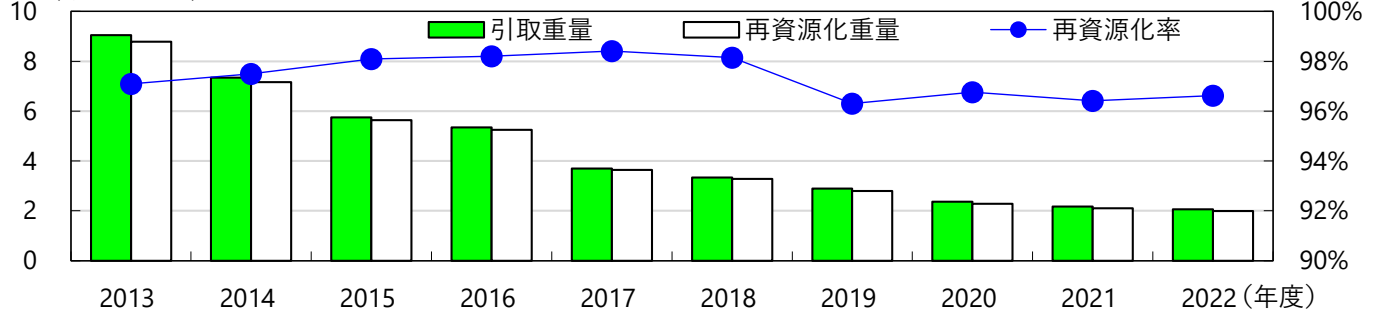
(単位：t)



品目	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
引取重量①	kg	8,755	7,770	6,842	7,483	4,784	4,975	4,910	5,276	4,264	4,874
再資源化重量②	kg	8,222	7,292	6,376	7,003	4,497	4,704	4,647	5,033	4,056	4,646
再資源化率②÷①	%	93.9%	93.8%	93.2%	93.6%	94.0%	94.5%	94.6%	95.4%	95.1%	95.3%

<ASR>

(単位：千 t)



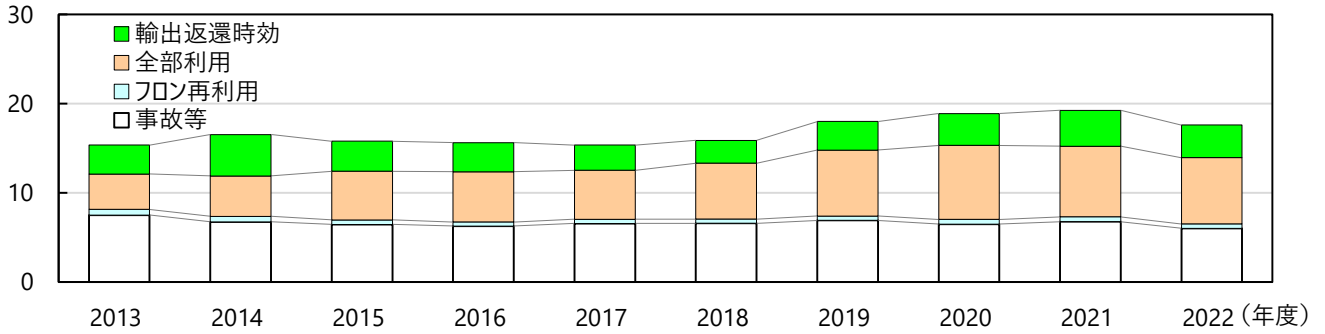
品目	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
引取重量①	t	9,047	7,350	5,754	5,341	3,704	3,341	2,897	2,361	2,174	2,065
再資源化重量②	t	8,785	7,166	5,644	5,245	3,645	3,279	2,790	2,284	2,096	1,996
再資源化率②÷①	%	97.1%	97.5%	98.1%	98.2%	98.4%	98.1%	96.3%	96.8%	96.4%	96.6%

7. 特定再資源化預託金等の発生・出えん

（1）特定再資源化預託金等の発生・出えん・残高

①特定再資源化預託金等発生額

（単位：億円）



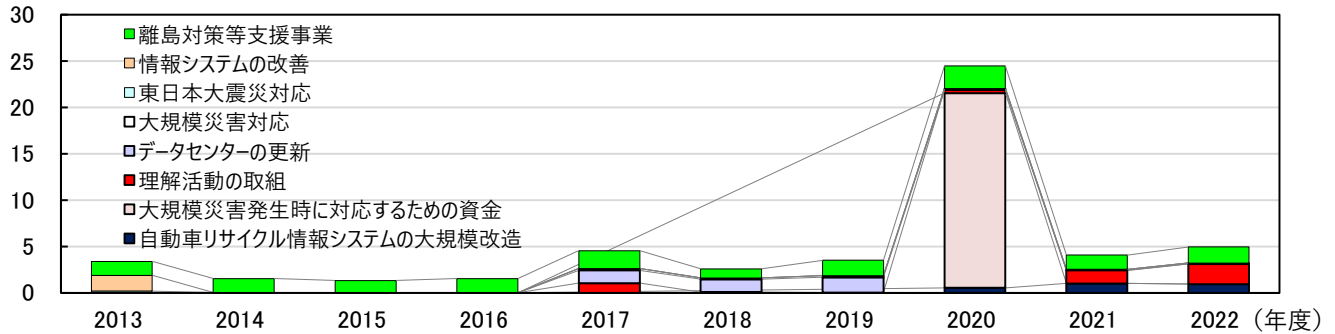
（単位：上段/千件、下段/百万円）

発生事由		2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
輸出返還時効 (法第98条第1項第1号)	件数	30	43	31	30	26	24	30	33	36	33	
	金額	325	465	336	327	283	255	322	357	402	367	
全部利用 (同第2号)	件数	69	77	94	102	101	115	137	151	149	142	
	金額	397	452	546	564	550	628	739	831	792	742	
フロン再利用 (同第3号)	件数	29	29	24	21	22	22	23	25	26	24	
	金額	64	62	52	45	47	47	49	52	55	50	
事故等 (同第5号)	エアバッグ類	件数	155	144	133	129	130	130	131	117	116	102
		金額	357	336	311	304	305	306	306	273	270	237
	フロン類	件数	188	162	160	154	167	168	184	181	195	175
		金額	393	339	334	323	350	352	385	376	406	364
発生合計		件数	471	455	442	437	446	459	506	522	477	
		金額	1,536	1,654	1,578	1,564	1,536	1,588	1,801	1,889	1,925	1,761

注) 金額は元本のみで金額には利息を含んでいません。

②特定再資源化預託金等の出えん等実績

（単位：億円）



（単位：百万円）

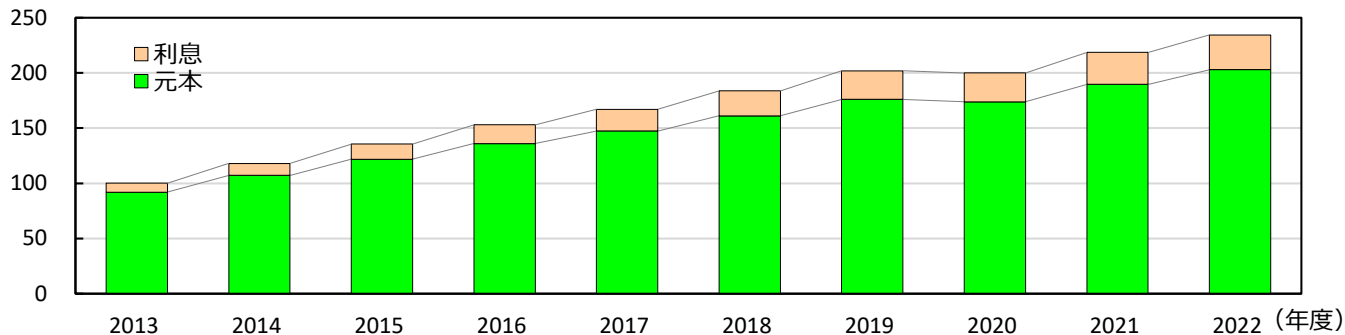
用途	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
離島対策等支援事業	152	152	132	153	192	98	166	243	154	173
情報システムの改善	169	-	-	-	-	-	-	-	-	-
東日本大震災対応	19	2	-	-	-	-	-	-	-	-
大規模災害対応	-	-	-	-	20	13	17	17	10	11
データセンターの更新	-	-	-	-	138	139	165	-	-	-
理解活動の取組	-	-	-	-	105	9	3	32	142	218
大規模災害発生時に対応するための資金	-	-	-	-	-	-	-	2,100	-	-
自動車リサイクル情報システムの大規模改造	-	-	-	-	-	-	-	55	101	93
出えん等合計	340	154	132	153	454	258	351	2,446	407	495

注) 金額には利息を含んでいます。

(1) 特定再資源化預託金等の発生・出えん・残高

③特定再資源化預託金等の残高の推移

(単位：億円)



(単位：百万円)

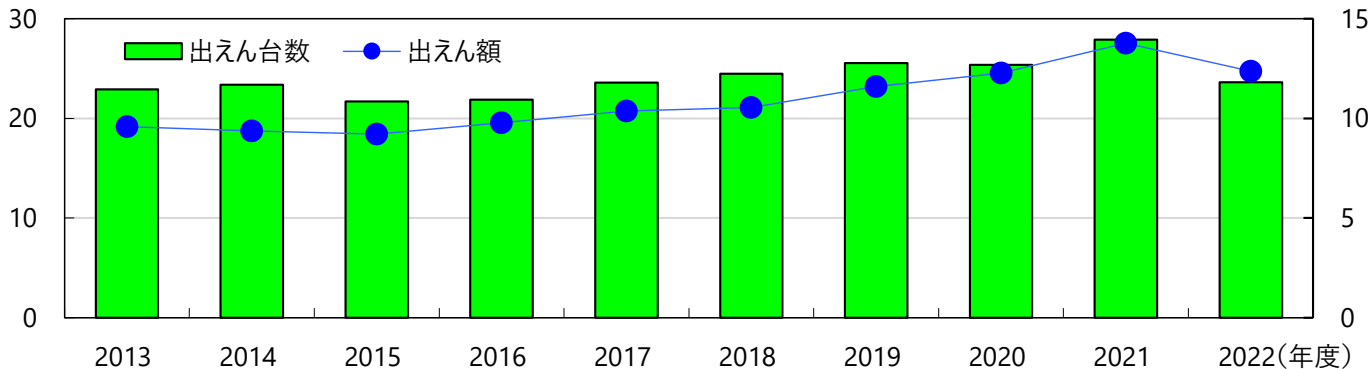
		2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
発生	元本	1,536	1,654	1,578	1,564	1,536	1,588	1,801	1,889	1,925	1,761
	利息	243	286	309	328	331	333	361	366	351	317
	小計	1,779	1,940	1,887	1,892	1,867	1,921	2,162	2,255	2,276	2,078
出えん	元本	312	140	119	136	399	225	304	2,110	350	425
	利息	28	14	13	17	55	33	47	337	57	71
	小計	340	154	132	153	454	258	351	2,446	407	495
残高	元本	9,205	10,719	12,179	13,607	14,744	16,107	17,603	17,383	18,957	20,294
	利息	809	1,080	1,376	1,687	1,962	2,262	2,576	2,606	2,900	3,147
	合計	10,014	11,800	13,555	15,294	16,706	18,369	20,180	19,989	21,857	23,440

注) 各年度末の数値を記載しています。

(2) 離島対策支援事業の出えん台数・出えん額

(単位：千台)

(単位：千万円)



		2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業対象市町村数	-	125	125	125	125	125	125	125	125	125	125
出えん市町村数	-	88	87	87	85	82	86	81	81	78	84
出えん台数	台	22,919	23,380	21,719	21,873	23,599	24,504	25,549	25,390	27,931	23,632
出えん額	千円	95,948	93,782	92,220	97,821	103,667	105,519	115,990	122,891	137,757	123,654

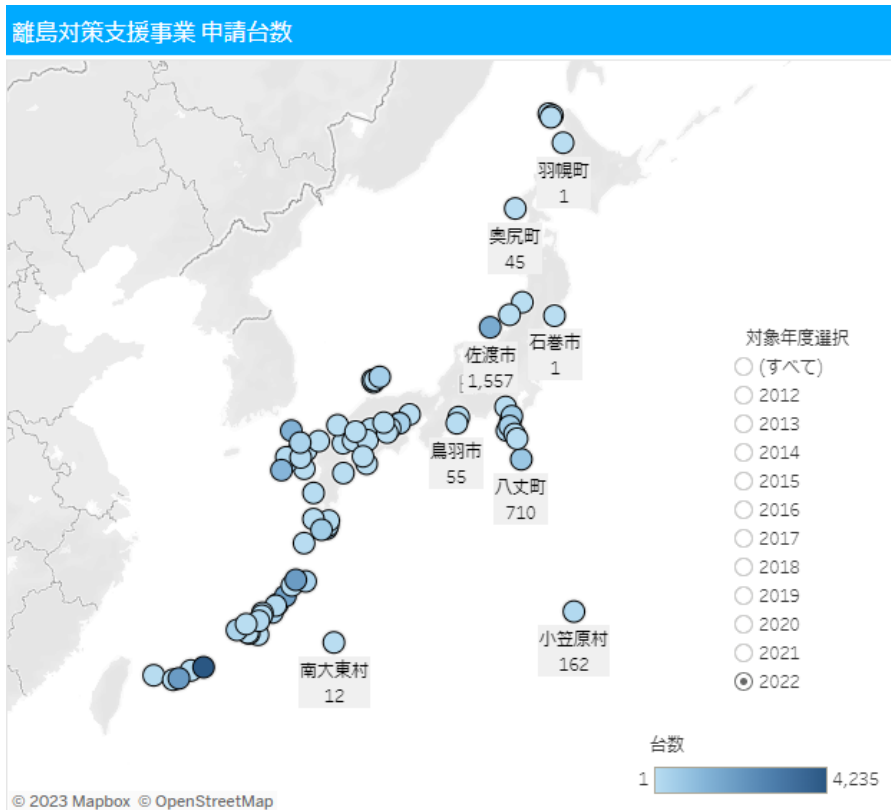
【データBook Web別冊編のご紹介】

市町村別の実績（出えん申請台数・出えん額）は、Web上で特定の情報を選択してご自身で操作しながらご覧いただけます。

（引取・フロン類回収・解体・破碎の各工程）

<https://www.jarc.or.jp/databook>

表示イメージ



市町村別の申請台数・出えん額			申請台数の推移	
市町村名	台数	出えん額		
宮古島市	4,235	12,040,000	2012	21,653
石垣市	2,034	10,389,300	2013	22,919
奄美4市町村	2,015	9,973,635	2014	23,380
徳之島3町	1,852	6,707,900	2015	21,719
佐渡市	1,557	3,064,060	2016	21,873
対馬市	1,319	14,508,000	2017	23,599
五島市	1,216	5,190,032	2018	24,504
南種子町	1,047	5,287,920	2019	25,549
八丈町	710	1,741,731	2020	25,390
大島町	570	2,625,408	2021	27,931
			2022	23,632

（4）不法投棄等対策支援事業の出えん額（全事案掲載）

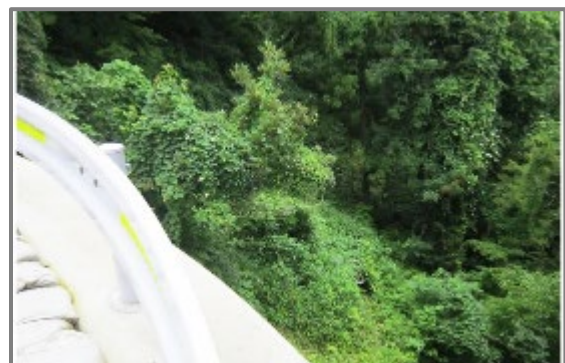
出えん先自治体	北海道札幌市		
実施期間	2007年11月1日～12月15日	投棄物の重量	199.6 t
投棄場所	北海道札幌市清田区清田	処理費用	6,541 千円
投棄物の種類	使用済自動車、解体自動車等	出えん額	5,233 千円



出えん先自治体	鹿児島県奄美市		
実施期間	2008年1月7日～2月14日	投棄物の重量	330.0 t
投棄場所	鹿児島県奄美市名瀬大字知名瀬及び根瀬部	処理費用	14,500 千円
投棄物の種類	使用済自動車、解体自動車等	出えん額	11,600 千円

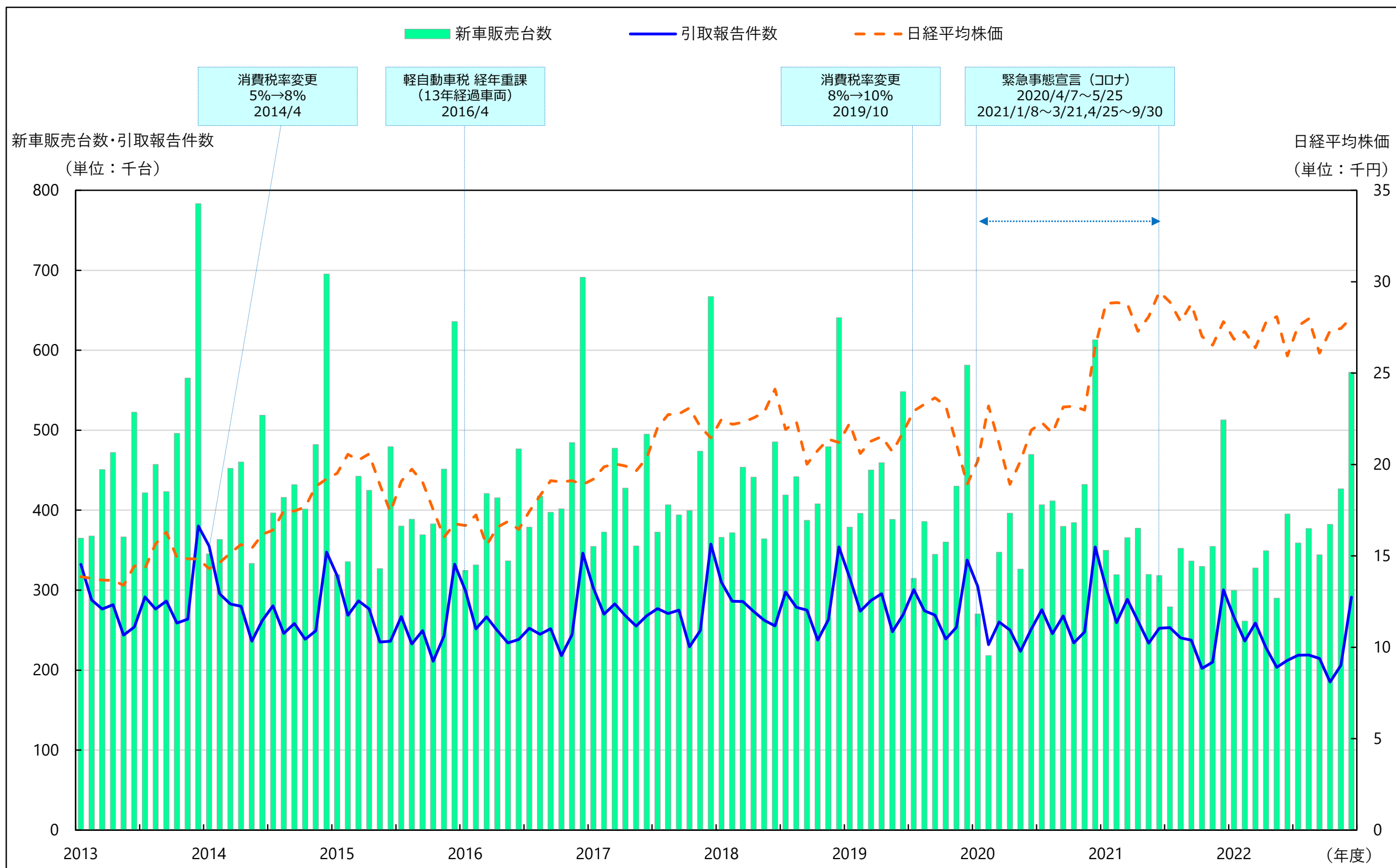


出えん先自治体	富山県滑川市		
実施期間	2013年7月22日	投棄物の重量	-
投棄場所	富山県滑川市大日	処理費用	151 千円
投棄物の種類	使用済自動車（普通自動車1台）	出えん額	121 千円



8. 参考データ

(1) 新車販売台数／使用済自動車引取報告件数の推移

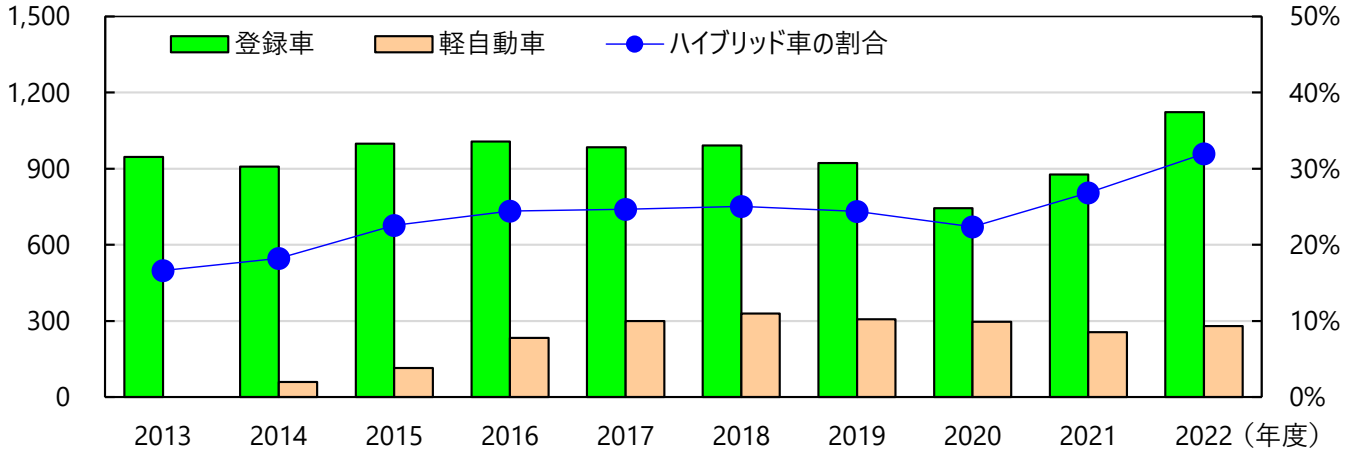


出典：日本自動車販売協会連合会 新車販売台数（登録車）
 ：全国軽自動車協会連合会 新車販売台数（軽自動車）
 ：日本経済新聞社「日経平均プロフィール」 日経平均株価（日経平均株価©日本経済新聞社）

(2) ハイブリッド車の預託状況・使用済自動車引取状況・中古車輸出状況

① 預託状況

(単位：千台)

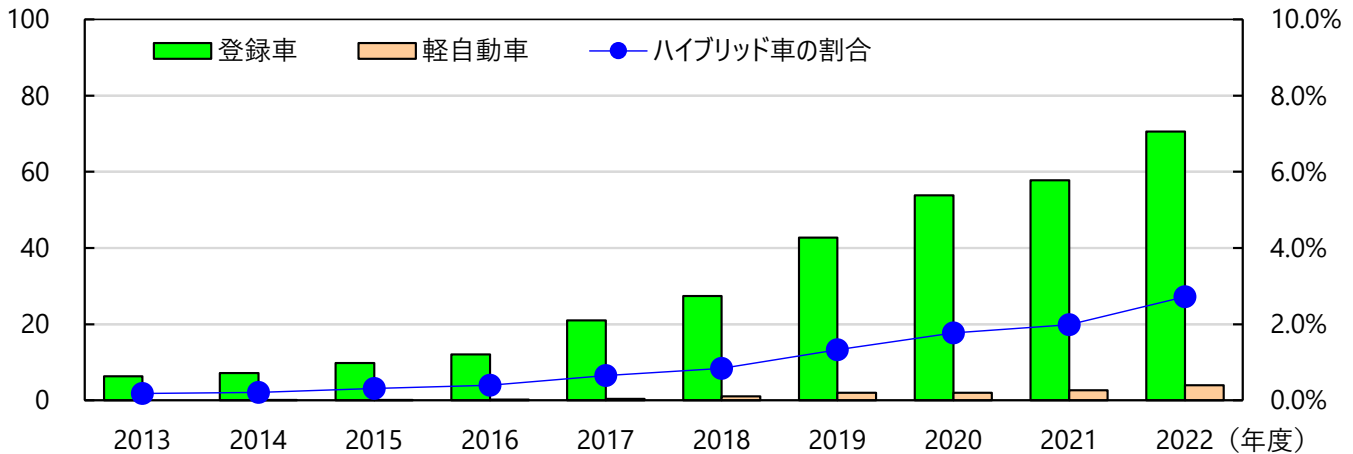


(単位：台)

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
登録車	945,932	908,118	999,091	1,007,010	984,861	990,917	922,827	744,979	876,602	1,123,342
軽自動車	0	58,541	114,686	232,492	299,231	329,119	306,387	296,435	255,897	279,297
ハイブリッド車合計 (A)	945,932	966,659	1,113,777	1,239,502	1,284,092	1,320,036	1,229,214	1,041,414	1,132,499	1,402,639
新車時預託台数全体 (B)	5,694,281	5,303,019	4,943,824	5,076,074	5,207,485	5,266,939	5,041,741	4,656,396	4,219,930	4,389,457
ハイブリッド車の割合 (A÷B)	16.6%	18.2%	22.5%	24.4%	24.7%	25.1%	24.4%	22.4%	26.8%	32.0%

② 使用済自動車引取状況

(単位：千件)



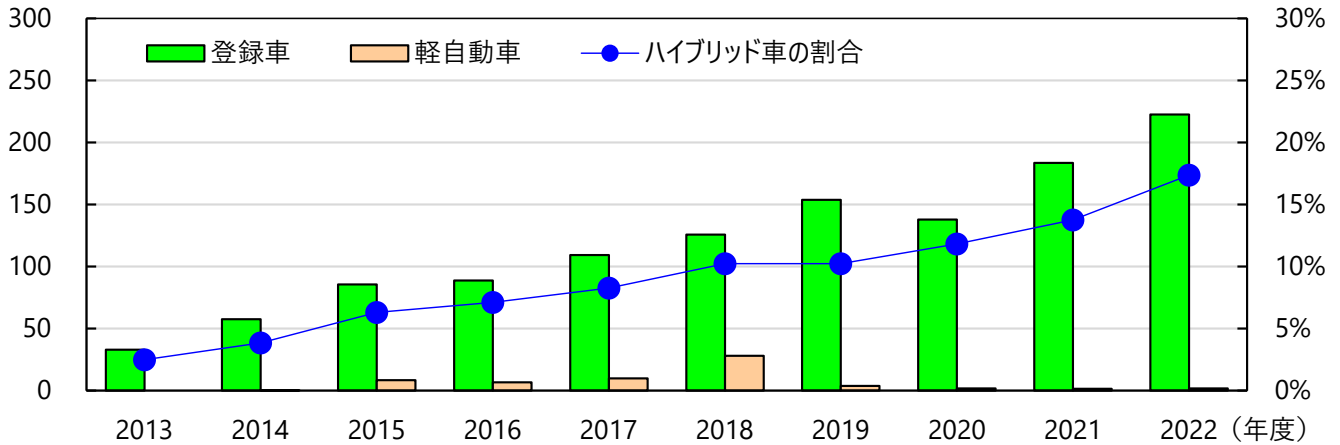
(単位：件)

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
登録車	6,358	7,144	9,804	12,075	20,975	27,381	42,708	53,784	57,819	70,603
軽自動車	0	5	165	260	460	1,062	2,025	2,029	2,696	4,014
ハイブリッド車合計 (A)	6,358	7,149	9,969	12,335	21,435	28,443	44,733	55,813	60,515	74,617
引取報告件数全体 (B)	3,433,356	3,331,901	3,156,459	3,096,790	3,304,942	3,378,995	3,362,852	3,146,948	3,042,462	2,739,421
ハイブリッド車の割合 (A÷B)	0.19%	0.21%	0.32%	0.40%	0.65%	0.84%	1.33%	1.77%	1.99%	2.72%

(2) ハイブリッド車の預託状況・使用済自動車引取状況・中古車輸出状況

③中古車輸出状況

(単位：千台)



(単位：台)

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
登録車	32,860	57,299	85,286	88,643	109,208	125,721	153,538	137,796	183,506	222,551
軽自動車	0	1	8,164	6,521	9,724	27,903	3,547	1,467	1,441	1,577
ハイブリット車合計 (A)	32,860	57,300	93,450	95,164	118,932	153,624	157,085	139,263	184,947	224,128
輸出台数全体 (B)	1,331,625	1,500,145	1,488,872	1,342,526	1,440,066	1,504,897	1,535,846	1,178,504	1,344,238	1,290,416
ハイブリッド車の割合 (A÷B)	2.5%	3.8%	6.3%	7.1%	8.3%	10.2%	10.2%	11.8%	13.8%	17.4%

注1) 本ページに掲載している実績は、自動車メーカー・輸入業者が自社でハイブリッド車と定義する型式情報の提供を受け集計したものです。

注2) 本ページに掲載している車両は、エンジンと電気モーターという2つの動力源を併せ持つハイブリッド車 (HV) と、家庭用電源エネルギー等から充電することが可能で、短距離走行時は電気自動車として、長距離走行時はハイブリッド車として使用できるプラグインハイブリッド車 (PHV) の2種類としています。

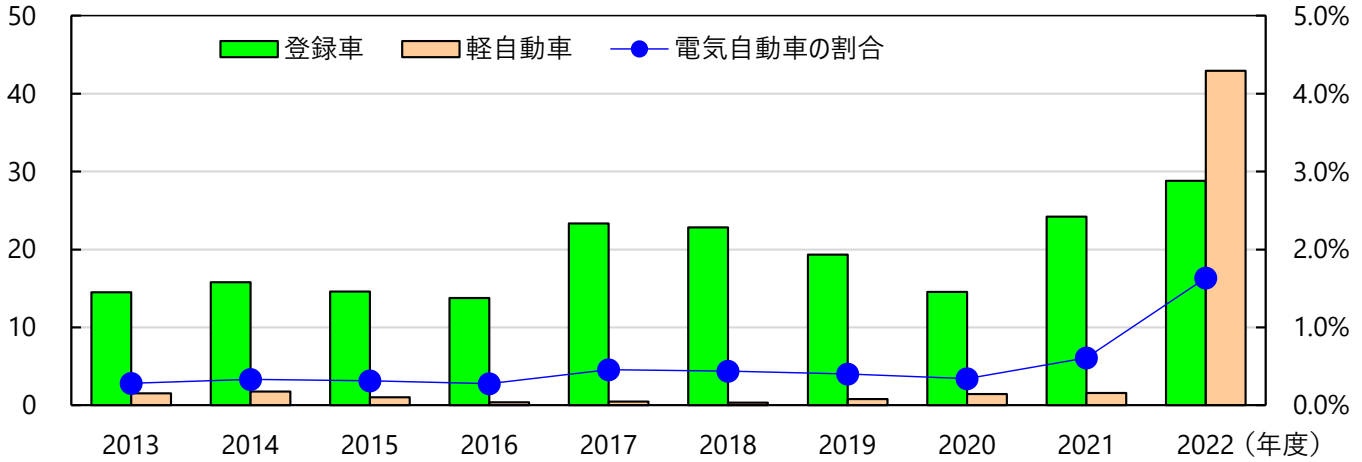
注3) 本ページに掲載している中古車輸出台数は、P.7の輸出返還台数を使用しています。

注4) 燃料電池の電力によってモーターを回し、駆動力とする車両 (FCV) は、集計の対象外としています。

(3) 電気自動車の預託状況・使用済自動車引取状況・中古車輸出状況

① 預託状況

(単位：千台)

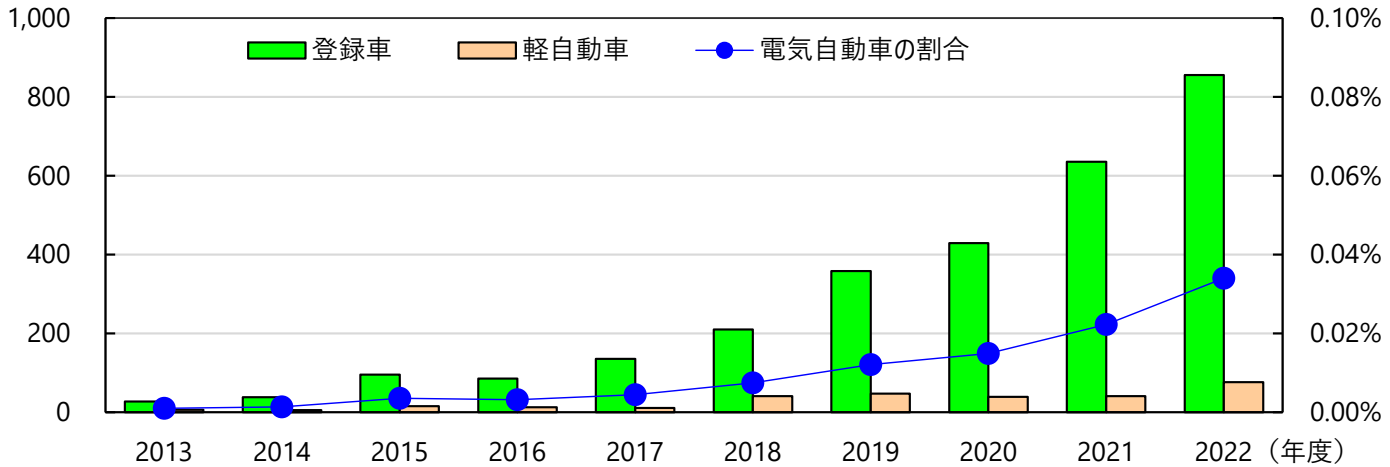


(単位：台)

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
登録車	14,502	15,809	14,612	13,761	23,333	22,810	19,346	14,555	24,209	28,829
軽自動車	1,543	1,749	1,041	394	456	340	799	1,456	1,575	42,954
電気自動車合計 (A)	16,045	17,558	15,653	14,155	23,789	23,150	20,145	16,011	25,784	71,783
新車時預託台数全体 (B)	5,694,281	5,303,019	4,943,824	5,076,074	5,207,485	5,266,939	5,041,741	4,656,396	4,219,930	4,389,457
電気自動車の割合 (A÷B)	0.282%	0.331%	0.317%	0.279%	0.457%	0.440%	0.400%	0.344%	0.611%	1.635%

② 使用済自動車引取状況

(単位：件)



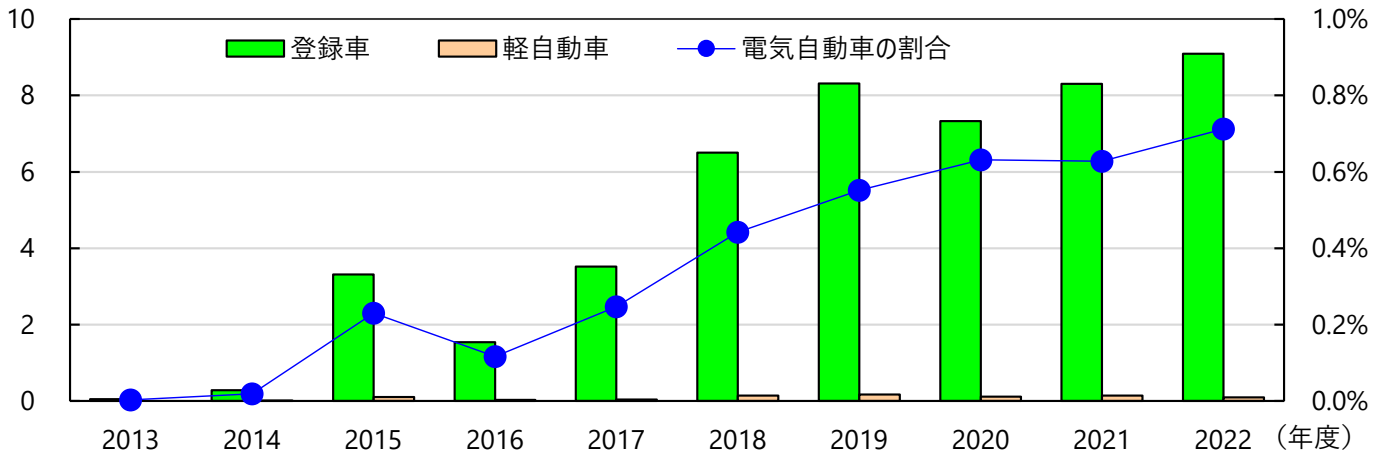
(単位：件)

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
登録車	27	38	95	85	135	210	358	429	635	859
軽自動車	6	5	15	12	11	41	47	39	41	76
電気自動車合計 (A)	33	43	110	97	146	251	405	468	676	935
引取報告件数全体 (B)	3,433,356	3,331,901	3,156,459	3,096,790	3,304,942	3,378,995	3,362,852	3,146,948	3,042,462	2,739,421
電気自動車の割合 (A÷B)	0.001%	0.001%	0.003%	0.003%	0.004%	0.007%	0.012%	0.015%	0.022%	0.034%

(3) 電気自動車の預託状況・使用済自動車引取状況・中古車輸出状況

③中古車輸出状況

(単位：千台)

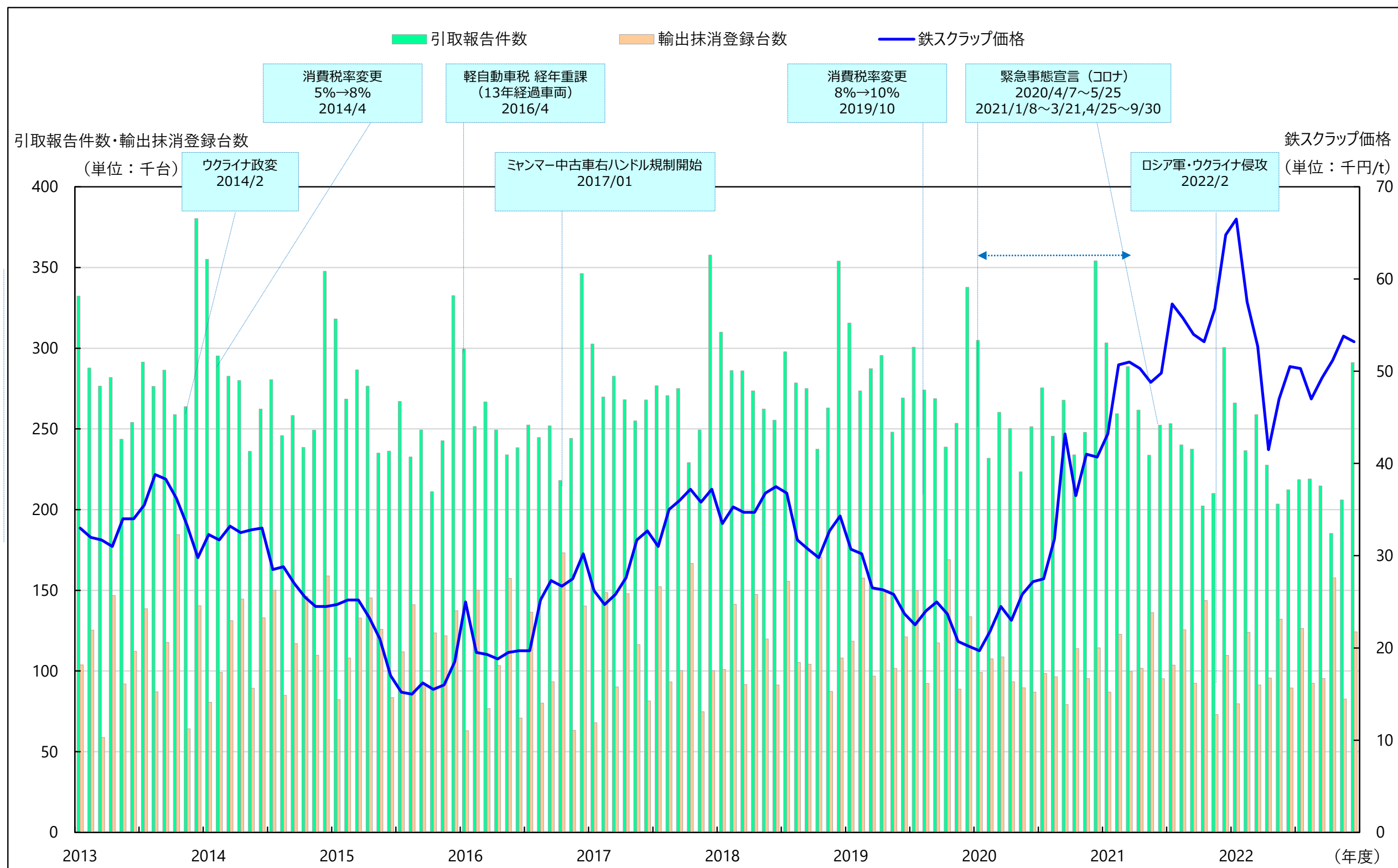


(単位：台)

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
登録車	43	280	3,316	1,541	3,518	6,507	8,309	7,326	8,302	9,093
軽自動車	0	2	108	25	40	145	165	114	139	96
電気自動車合計 (A)	43	282	3,424	1,566	3,558	6,652	8,474	7,440	8,441	9,189
輸出台数全体 (B)	1,331,625	1,500,145	1,488,872	1,342,526	1,440,066	1,504,897	1,535,846	1,178,504	1,344,238	1,290,416
電気自動車の割合 (A÷B)	0.003%	0.019%	0.230%	0.117%	0.247%	0.442%	0.552%	0.631%	0.628%	0.712%

- 注1) 本ページに掲載している実績は、自動車メーカー・輸入業者が自社で電気自動車と定義する型式情報の提供を受け集計したものです。
 注2) 本ページに掲載している電気自動車とは、動力装置として、基本的に電気モーター、バッテリー、パワーコントロールユニット（動力制御装置）を持つ車両を指しています。
 注3) 本ページに掲載している中古車輸出台数は、P.7の輸出返還台数を使用しています。
 注4) 燃料電池の電力によってモーターを回し、駆動力とする車両（FCV）は、集計の対象外としています。

(4) 中古車輸出台数／鉄スクラップ価格の推移



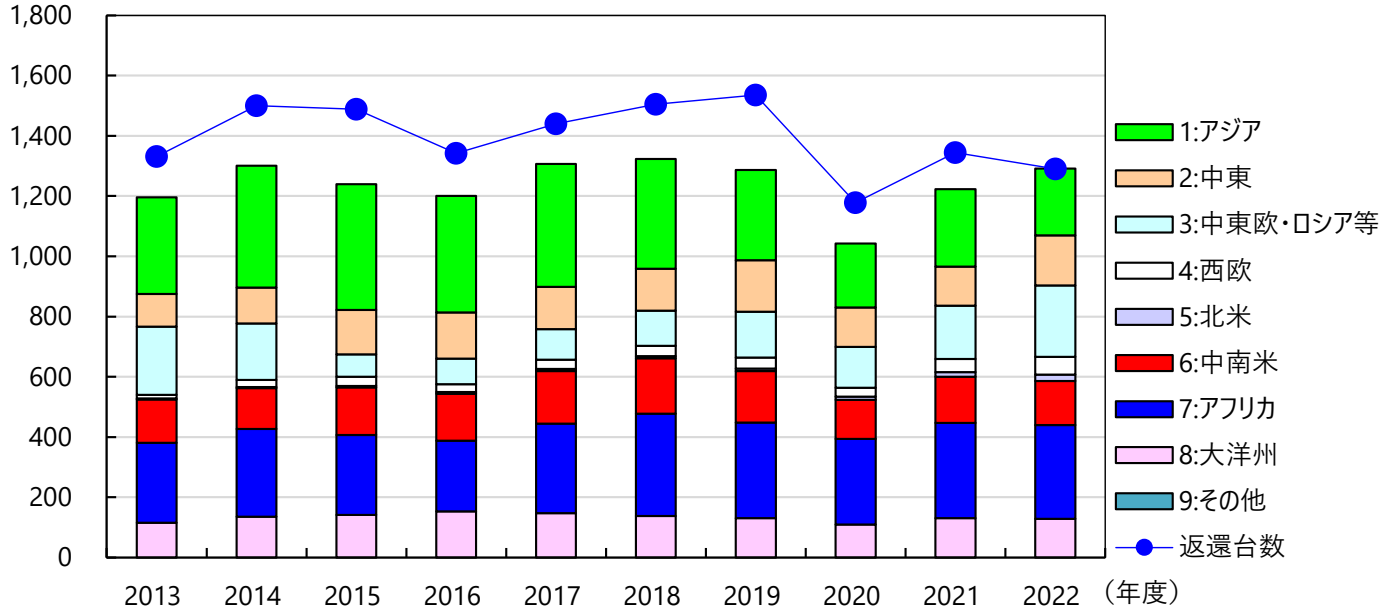
※ 実際に輸出してから、国交省における輸出抹消登録がなされるまでには数ヶ月のズレがあります。中古車輸出台数は「登録車の輸出抹消登録台数」を使用しています。

出典：日本自動車販売協会連合会 輸出抹消登録台数
：日本鉄リサイクル工業会
鉄スクラップ価格（鋼スクラップ、関東・中部・関西三地区平均価格）

(5) 仕向地別中古車輸出台数

<地域別中古車輸出台数と中古車輸出に伴う再資源化預託金等の返還台数>

(単位：千台)



<国別TOP10>

(単位：千台)

順位	2013年度		2014年度		2015年度		2016年度		2017年度	
	国名	台数	国名	台数	国名	台数	国名	台数	国名	台数
1	ロシア	160	ミャンマー	167	アラブ首長国連邦	145	アラブ首長国連邦	147	アラブ首長国連邦	135
2	ミャンマー	133	アラブ首長国連邦	117	ミャンマー	137	ニュージーランド	128	ニュージーランド	129
3	アラブ首長国連邦	107	ニュージーランド	114	ニュージーランド	118	ミャンマー	118	ミャンマー	101
4	ニュージーランド	98	ロシア	112	ケニア	71	チリ	80	チリ	91
5	チリ	81	ケニア	70	チリ	64	ケニア	64	ロシア	82
6	ケニア	64	チリ	68	パキスタン	51	パキスタン	60	パキスタン	79
7	南アフリカ共和国	57	南アフリカ共和国	53	スリランカ	51	ロシア	52	南アフリカ共和国	77
8	キルギス	43	スリランカ	44	南アフリカ共和国	46	南アフリカ共和国	51	ケニア	71
9	モンゴル	34	パキスタン	42	ロシア	45	フィリピン	38	タンザニア	52
10	タンザニア	32	タンザニア	40	タンザニア	44	タンザニア	38	スリランカ	52
	輸出総台数	1,196	輸出総台数	1,300	輸出総台数	1,239	輸出総台数	1,201	輸出総台数	1,307
	返還台数	1,332	返還台数	1,500	返還台数	1,489	返還台数	1,343	返還台数	1,440

順位	2018年度		2019年度		2020年度		2021年度		2022年度	
	国名	台数	国名	台数	国名	台数	国名	台数	国名	台数
1	アラブ首長国連邦	138	アラブ首長国連邦	170	アラブ首長国連邦	131	ロシア	168	ロシア	227
2	ニュージーランド	116	ロシア	126	ロシア	129	アラブ首長国連邦	130	アラブ首長国連邦	165
3	ロシア	99	ニュージーランド	114	ニュージーランド	85	ニュージーランド	98	ニュージーランド	88
4	チリ	92	チリ	77	チリ	65	チリ	85	タンザニア	74
5	南アフリカ共和国	81	ケニア	75	ケニア	64	ケニア	71	ケニア	61
6	ケニア	80	ミャンマー	67	モンゴル	51	モンゴル	68	チリ	59
7	モンゴル	67	モンゴル	56	タンザニア	49	タンザニア	67	モンゴル	42
8	タンザニア	59	タンザニア	54	南アフリカ共和国	44	南アフリカ共和国	40	タイ	40
9	スリランカ	55	南アフリカ共和国	51	フィリピン	30	フィリピン	39	南アフリカ共和国	39
10	ミャンマー	53	フィリピン	38	タイ	28	パキスタン	37	マレーシア	38
	輸出総台数	1,323	輸出総台数	1,287	輸出総台数	1,042	輸出総台数	1,223	輸出総台数	1,291
	返還台数	1,505	返還台数	1,536	返還台数	1,179	返還台数	1,344	返還台数	1,290

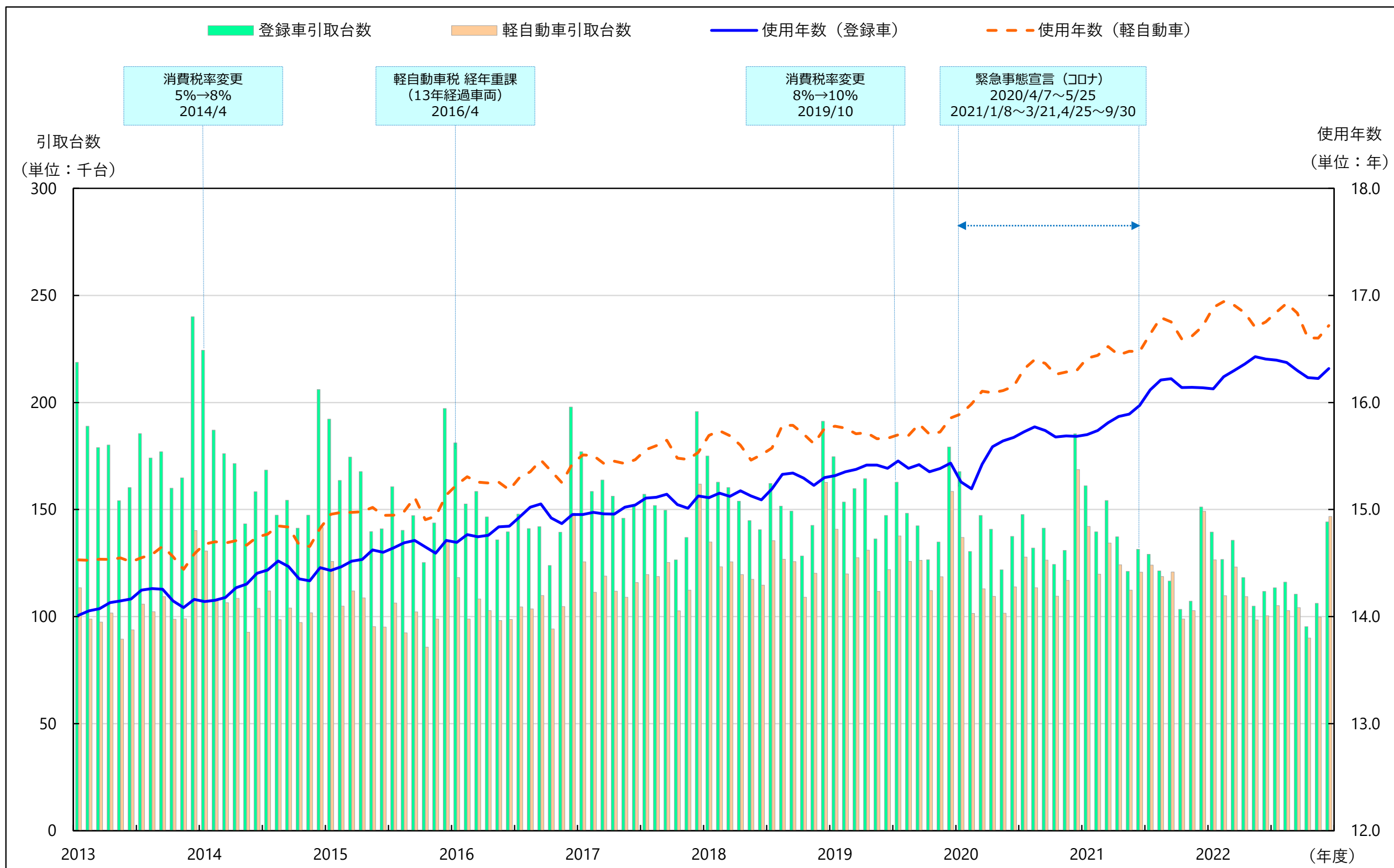
出典：財務省貿易統計（20万円以下の小額貨物は含まない）

注1) 仕向地と使用地は同じではありません。

注2) 貿易統計は、財務省による公表後に修正されることがあります。

注3) 掲載データはJARCが貿易統計の輸出品目から独自に条件を設定し抽出・集計したものであり、他団体の公表値とは一致しない場合があります。

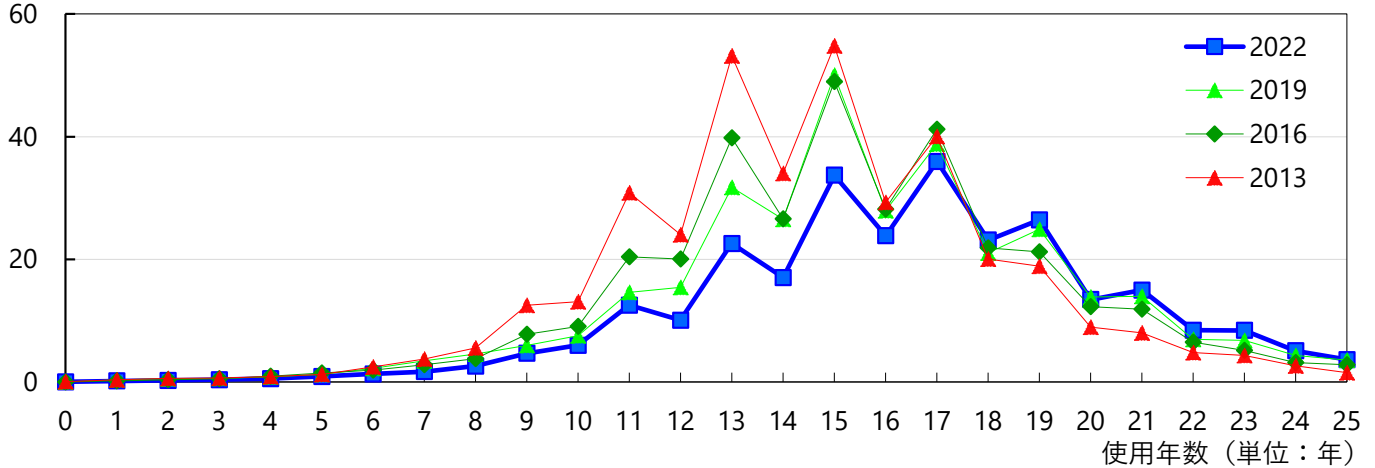
(6) 登録区分（登録車・軽自動車）／平均使用年数の推移



(7) 引取車両の平均使用年数

<引取車両の使用年数の分布>

(単位：千件)



<引取車両の平均使用年数>

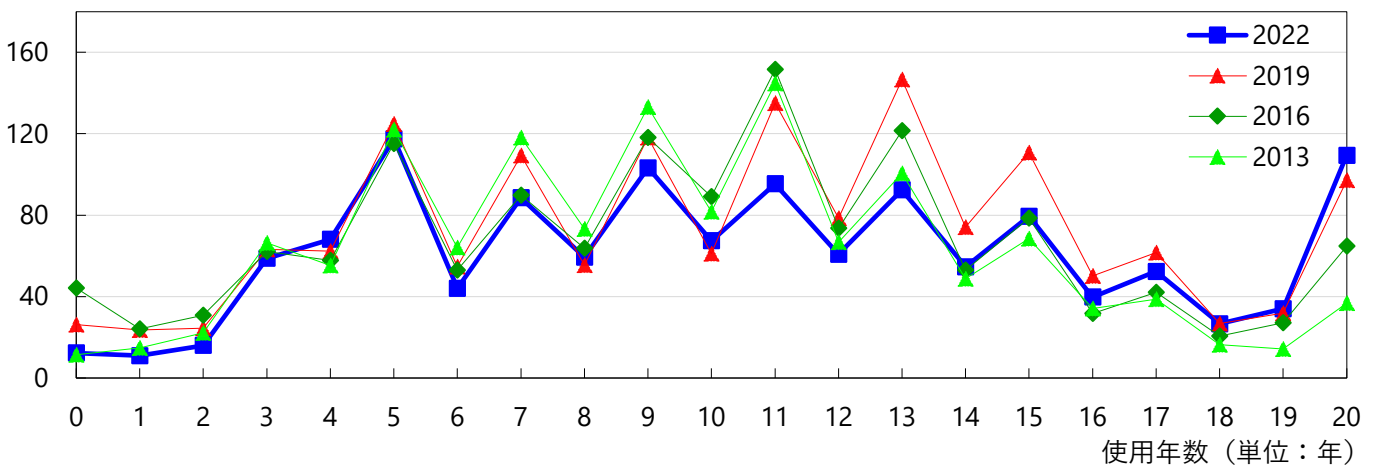
(単位：年)

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
登録車	14.2	14.5	14.7	15.0	15.1	15.3	15.4	15.7	16.1	16.3
軽自動車	14.6	14.8	15.1	15.4	15.5	15.8	15.9	16.3	16.7	16.7
全体	14.3	14.6	14.9	15.2	15.3	15.5	15.6	16.0	16.4	16.5

(8) 中古車輸出に伴う再資源化預託金等の返還車両の平均使用年数

<返還車両の使用年数の分布>

(単位：千台)

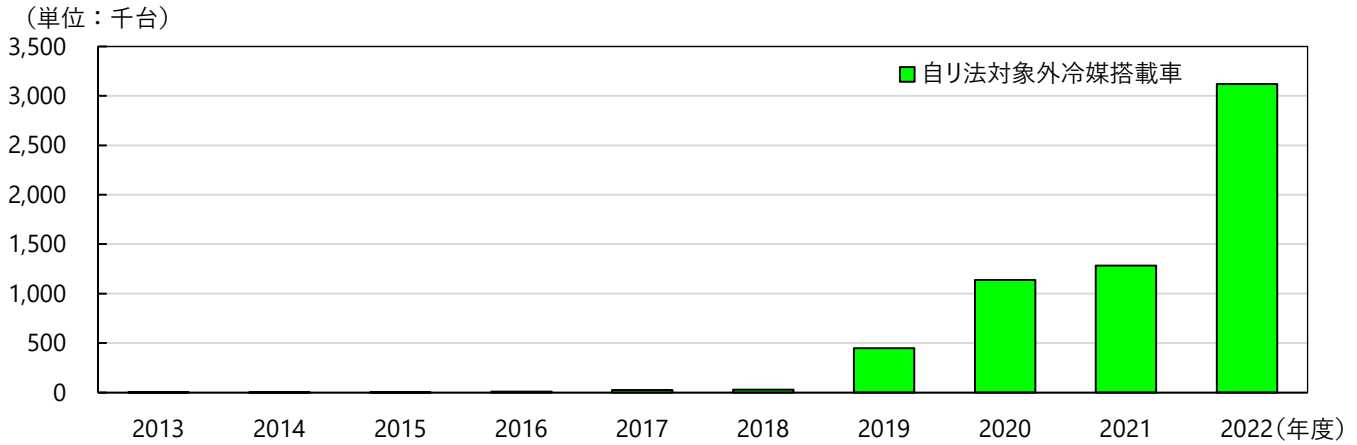


<返還車両の平均使用年数>

(単位：年)

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
登録車	10.2	10.2	10.2	10.6	10.9	11.2	11.4	11.5	11.7	11.6
軽自動車	9.9	9.4	7.8	8.5	7.4	6.6	10.3	11.5	11.5	12.0
全体	10.2	10.2	10.1	10.5	10.6	10.8	11.3	11.5	11.7	11.6

（9）自動車リサイクル法対象外冷媒の装備状況



（単位：台）

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
自り法対象外冷媒搭載車	200	253	2,553	7,166	25,930	27,678	446,411	1,138,588	1,283,366	3,120,723

注）自り法対象外冷媒とは、自動車に搭載されているエアコンディショナーの冷媒であって、フロン排出抑制法の規制対象外の冷媒の総称です。

地球温暖化係数（GWP）が極めて小さい新たな冷媒としてフルオロレフィン1234yf（以下「HFO-1234yf」という）が開発され、欧州市場を中心に普及が進んでいます。国内においても一部の車種で冷媒としてHFO-1234yfを使用した自動車の販売が開始されていますが、HFO-1234yfはフロン排出抑制法に規定するフロン類には該当しません。
したがって、HFO-1234yfは自り法対象外冷媒であるため、自り法に基づきフロン類回収業者が回収する義務はなく、フロン類の破壊に関する再資源化等料金（リサイクル料金）は設定されません。

1. 自動車リサイクル法について

(1) 自動車リサイクル法の背景

年間約350万台発生する使用済自動車は、有用な金属・部品を含み資源として価値が高いものであるため、従来は解体業者や破砕業者において売買を通じて流通し、リサイクル・処理が行われてきました。

産業廃棄物最終処理場の逼迫により、使用済自動車から生じるシュレッダーダストを低減する必要性が高まっている状況の中、更なる使用済自動車のリサイクル・適正処理を図るため、2005年1月から自動車リサイクル法が本格施行され、リサイクル・適正処理が自動車メーカー・輸入業者に義務付けられました。

(2) 自動車リサイクル法の特徴

資源循環社会の構築と環境保全を目的として、2002年度に制定され、2005年1月に本格施行された法律で、以下の特徴を持っています。

- ① 自動車メーカー・輸入業者がフロン類、エアバッグ類、シュレッダーダスト(以下「ASR」という)を引取り、適正な処理を実施します。
- ② 自動車関係者[※]の役割(責任)を明確化
※ 自動車所有者、引取業者、フロン類回収業者、解体業者、破砕業者、自動車メーカー・輸入業者
- ③ リサイクル料金の自動車所有者による前払い方式を採用
 - 自動車リサイクル法施行後、新たに販売される自動車
→ 新規登録・検査を受ける時まで
 - 施行時の既販車のうち、継続検査等を受ける自動車
→ 施行後最初の継続検査等を受ける時まで(3年間の時限措置で2008年1月に終了)
 - 施行時の既販車のうち、継続検査等を受けずに使用済みとなる自動車・構内車、後付装備分の料金
→ 使用済自動車として引取業者に引き渡す時まで
- ④ 使用済自動車の移動報告に電子マニフェスト制度を導入
各関連事業者等が使用済自動車等の引取・引渡を行った際、一定期間内に情報管理センターに対して、パソコンにより電子情報にて移動報告を行います。
- ⑤ 指定法人による制度運営
制度の根幹となる公的な業務を行う指定法人として、2003年6月、主務大臣(経済産業大臣、環境大臣)より財団法人自動車リサイクル促進センター(以下「JARC」という)が指定されました。(2010年4月、公益財団法人に移行)

< 自動車メーカー・輸入業者 >

・特定再資源化等物品(フロン類、エアバッグ類、ASR)の回収/処理を委託

自動車再資源化協力機構

- ・使用済自動車から回収されたフロン類及びエアバッグ類をフロン類回収業者及び解体業者から引取り、破壊・再資源化する指定引取場所の管理
- ・回収/処理料金及び処理費用の支払い

指定引取場所
(フロン類破壊施設)

指定引取場所
(エアバッグ類リサイクル施設)

ASRチーム

- ・破碎業者からASRを引取り、再資源化する指定引取場所の管理
- ・処理費用の支払い

指定引取場所
(ASRリサイクル施設)



< JARC (指定3法人) >

資金管理法人

- ・リサイクル料金の収納
- ・再資源化預託金等の預託に関する証明
- ・再資源化預託金等の管理・運用及び自動車メーカー・輸入業者への払渡し
- ・中古車輸出に伴う再資源化預託金等の返還

指定再資源化機関 (セーフティネット機能)

- ・小規模メーカー・輸入業者から受託した再資源化等処理
- ・義務者不存在車等の再資源化等処理
- ・海上輸送費を補助する離島対策支援
- ・撤去費用を補助する不法投棄等対策支援

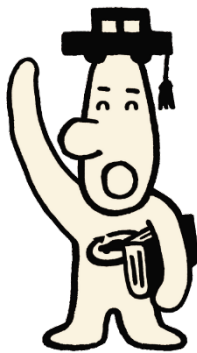
情報管理センター

- ・関連事業者からの移動報告受理、使用済自動車の引取・引渡情報を管理
- ・関連事業者からの移動報告がない場合、その旨を都道府県知事等へ報告
- ・移動報告情報の保存・閲覧・報告

主務大臣は、JARCからの申請により、上記3法人を指定(2003年6月)

< 自動車リサイクル関連事業者等 >

引取業者	使用済自動車を自動車所有者から引き取る窓口業務を担う事業者
フロン類回収業者	使用済自動車からエアコンの冷媒(フロン類)を回収する事業者 (回収したフロン類は、自動車メーカー・輸入業者に引き渡されます)
解体業者	使用済自動車を解体処理し、エアバッグ類や廃油・廃液、タイヤ、バッテリーなどを回収して適正に処理する事業者 (回収されたエアバッグ類は、自動車メーカー・輸入業者に引き渡されます)
破碎業者	解体自動車をプレス処理や破碎処理する事業者 (ここで発生したASRは、自動車メーカー・輸入業者に引き渡されます)
解体自動車全部利用者	ASRを発生させずに解体自動車を鉄鋼の原料などに使用する事業者 (日本国内で電炉・転炉を操業する事業者や廃車ガスを輸出する事業者など)



<https://www.jarc.or.jp/>



【本誌に関するご質問は下記までご連絡ください】

自動車リサイクルコンタクトセンター

電話番号：050-3786-7755

受付時間：9：00～18：00（土日祝日・年末年始等を除く）